

さっぽろ子ども未来プラン(後期計画)

平成 25 年度実施状況報告書

【さっぽろ子ども未来プラン】

さっぽろ子ども未来プラン(後期計画)施策体系	...	P1
実施状況総括(平成 25 年度実績)	...	P2
個別事業の実施状況	...	P15
基本目標1	...	P16
基本目標2	...	P21
基本目標3	...	P33
基本目標4	...	P40
基本目標5	...	P47
基本目標6	...	P59
基本目標7	...	P88
平成 25 年度新規追加事業	...	P90



平成 26 年(2014 年) 11 月
札 幌 市

基本理念

「子どもの権利が尊重され、子どもの輝きがすべての市民を結ぶまち」

基本的な視点1
子どもの視点

基本的な視点2
次世代を育成する長期的な視点

基本的な視点3
社会全体で支援する視点

後期計画 施策体系一覧

基本目標

基本施策

1	子どもの最善の利益を実現する社会づくり	1 子どもの健やかな育ちを支援する環境の充実 2 子どもが虐待から守られるしくみづくり
2	安心・安全な母子保健医療のしくみづくり	1 安心して妊娠・出産できる体制づくり 2 周産期医療及び小児医療体制の充実 3 子どもと母親の健康を守る取り組み 4 思春期の心と身体の健康づくり
3	働きながら子育てできる社会づくり	1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス） 2 保育所などの整備 3 保育サービスの質の向上 4 働き方に合わせた多様なサービス 5 児童クラブ等における留守家庭への支援
4	すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり	1 地域における子育て支援の推進 2 子育て家庭に対する相談・支援体制の充実 3 経済的な支援の取り組み
5	特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり	1 社会的養護の取り組み 2 障がいのある子ども・発達に遅れのある子どもへの支援 3 ひとり親家庭への支援
6	子どもが豊かに育つ環境づくり	1 充実した学校教育等の推進 2 放課後の居場所づくりと遊び場の提供 3 可能性を伸ばす多様な体験機会の提供 4 子どもの活動を支援する環境整備 5 子どもを豊かにはぐくむための地域での活動 6 子どもをとりまく有害環境対策の推進
7	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり	1 子育てに適した生活空間の整備 2 子どもの安全・安心を確保する地域づくり

後期計画 - 実施状況総括 -

さっぽろ子ども未来プランは、「次世代育成支援対策推進法」で策定を義務付けられた「市町村行動計画」です。前期計画(H16～21年度)と後期計画(H22～26年度)に分かれています。

札幌市では、年に一回、実施状況を取りまとめ、公募による市民や有識者などから成る会議(札幌市子ども・子育て会議)の点検・評価を得て市民に公表しています。

成果指標の状況について

後期計画では、市民の視点に立った成果を把握するため、計画全体及び基本目標ごとに成果指標を設定しており、市民アンケート(指標達成度調査)の結果により計画全体を点検・評価することとしています。

※25年度の指標達成度調査 対象：満20歳以上の男女5,000人、調査時期：平成26年2月

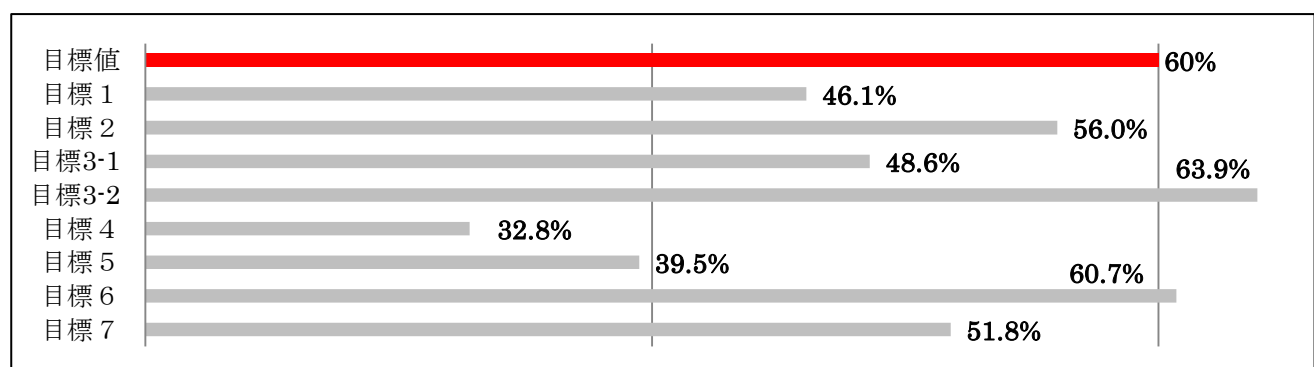
【後期計画全体の成果指標】

指標	H20 (当初値)	H21	H22	H23	H24	H25	対前年 増減	H26 (目標値)
①子どもを生み育てやすい環境だと思ふ人の割合	46.4%	49.0%	54.6%	53.2%	55.2%	60.7%	5.5ポイント	70%
②子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合	46.7%	未実施	未実施	65.1%	54.8%	56.8%	2.0ポイント	40%

【基本目標ごとの成果指標】

目標	指標	H21	H22	H23	H24	H25	対前年 増減	H26 (目標値)
1	子どもの権利が尊重されていると思ふ人の割合	41.0%	43.9%	43.5%	49.2%	46.1%	-3.1ポイント	60%
2	安心して妊娠・出産ができる環境が整っていると思ふ人の割合	52.6%	54.7%	53.3%	51.4%	56.0%	4.6ポイント	60%
3-1	仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合	38.6%	38.8%	44.2%	47.4%	48.6%	1.2ポイント	60%
3-2	希望した時期に、希望した保育サービスを利用することができた人の割合	41.6%	45.0%	49.7%	54.8%	63.9%	9.1ポイント	60%
4	子育てについての相談体制に満足している人の割合	35.9%	38.2%	37.0%	33.4%	32.8%	-0.6ポイント	60%
5	特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思ふ人の割合	41.7%	41.8%	34.3%	38.3%	39.5%	1.2ポイント	60%
6	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思ふ人の割合	58.0%	59.6%	57.3%	63.9%	60.7%	-3.2ポイント	60%
7	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちであると思ふ人の割合	53.2%	52.8%	46.3%	49.6%	51.8%	2.2ポイント	60%

データ1 「H25年度の基本目標別成果指標」(札幌市指標達成度調査)



成果指標から見た点検・評価

後期計画全体の成果指標について、「子どもを生み育てやすい環境だと思ふ人の割合」は、25年度が60.7%と前年度比較では5.5ポイント、20年度当初値からは14.3ポイント上昇しており、本市の子ども施策全体が一定の成果を生んでいるものと評価できます。

一方、「子育てに関して不安や負担感をもつ保護者の割合」は、25年度は56.8%と前年度比較では2.0ポイント、20年度当初値からは10.1ポイントの悪化となっています。

指標達成度調査において、不安や負担感の理由を聞いたところ、なかでも「子育てに伴う経済的な不安・負担(49.5%)」や「子どもの外出時の安全面(44.0%)」と回答した割合が多く、非正規の職員・従業員割合が増加しているとともに、北海道の常用労働者平均給与額が減少傾向にあること、また、子どもを狙った不審者等による被害者が増加傾向にあることなどが影響を及ぼしているものと推測しております。

次に基本目標別の成果指標ですが、計画策定当初に比べ、目標1、目標2、目標3-1、目標3-2、目標6の成果は上昇傾向にあり、特に目標3-2、目標6は、26年度達成目標の60%を上回っております。

目標3-2の「希望した時期に、希望した保育サービスを利用できた人の割合」については、保育所整備による定員増(4ページ・データ2参照)や延長保育・一時保育の実施施設の増加などが評価されたものと考えられますが、待機児童の解消に至っていないため、引き続き市民需要を適切に把握しながら整備を進めていきます。

また、目標4、目標5、目標7の成果は概ね横ばいに推移しておりますが、特に目標4「子育てについての相談体制に満足している人の割合」と目標5「特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思ふ人の割合」については、概ね40%以下と水準が低いまま推移しており、市民評価の低い指標となっております。

目標4では、常設子育てサロンの設置推進など、身近な地域における子育て相談環境の整備を進めているところですが、指標達成度調査により、子育ての相談体制として積極的に取り組んでほしいことを聞いたところ、「相談窓口の場所や特徴をわかりやすく情報提供すること(44.6%)」や「子育てについて幅広く相談できる身近な相談機関を増やすこと(40.8%)」と回答した割合が多く、市民に対してわかりやすい情報提供とあわせて、身近な相談体制の整備をより一層推進していく必要があります。

次に、目標5では、児童虐待に関する相談・支援体制の強化及び障がいのある子どもやひとり親家庭への支援の充実を課題と捉えています。全区に設置している家庭児童相談室と児童相談所の連携強化のもと児童虐待早期発見・早期対応の取組を進めてきたほか、児童発達支援・放課後等デイサービス事業の体制整備や特別支援教育の推進などによる障がい児支援の充実を図ってきました。また、ひとり親家庭への支援については、26年1月に新たに「札幌市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定しており、今後は、当該計画をもとにひとり親家庭に対する総合的な支援を強化していきます。

しかし、施策の充実がすぐに市民評価につながらない可能性もあることから、取組内容のわかりやすい周知や市民の関心を喚起する取組なども必要と考えています。

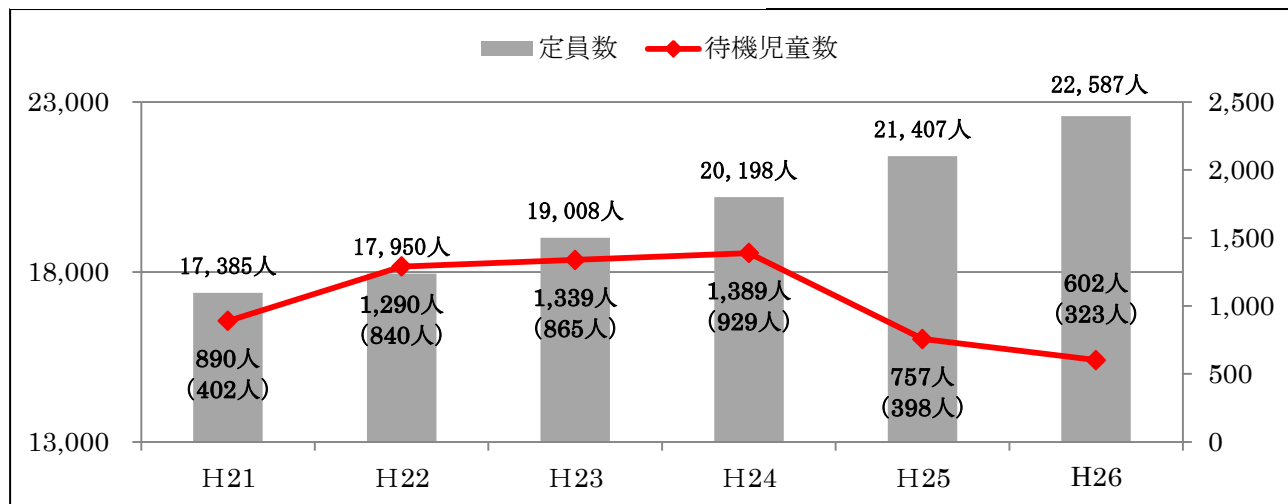
また、児童虐待については、データ3(4ページ)のとおり、区の相談件数が大幅に増えており、より市民にとって利用しやすい相談機関の利用が高まっていることがうかがえますが、児童虐待認定件数は、児童相談所の件数と区家庭児童相談室の件数を合算して、いまだ600件を超える高い水準にあるため、関係機関との連携や、市民への啓発などの取組をより一層推進していきます。

最後に札幌市の合計特殊出生率については、データ4(4ページ)のとおり、平成24年が1.11と平成23年の1.09に比べ増加していますが、全国平均よりも低い数値で推移しており、また平成24年の他の政令指定都市の合計特殊出生率と比較しても最低となっております(5ページ・データ5参照)。

計画期間は残り1年ですが、今回の点検・評価を踏まえ、日々変化する市民ニーズや社会情勢の把握と適切な情報提供に努めるとともに、個別事業の改善や計画の着実な推進を図り、26年度における成果指標の達成に努めていきます。

データ2 「認可保育所定員と待機児童数」(各年4月)

(資料:札幌市子育て支援部)



※待機児童数の()は特定の保育所のみを希望している方を除いた数。また、H25年より保育に欠ける要件に該当しない「主に自宅で求職活動をされている世帯等の児童数」を除いて算出。

データ3 「児童相談件数の推移」

(資料:札幌市児童福祉総合センター)

年度 相談先	H21	H22(※2)	H23(※3)	H24	H25
A 児童相談所 (うち児童虐待分)	6,036 件 (620 件)	5,437 件 (478 件)	5,158 件 (437 件)	5,041 件 (435 件)	5,228 件 (402 件)
B 区役所 (うち児童虐待分)	1,665 件 (188 件)	1,713 件 (208 件)	2,034 件 (432 件)	1,983 件 (264 件)	2,492 件 (251 件)
A・Bの合計 (うち児童虐待分)	7,701 件 (808 件)	7,150 件 (686 件)	7,192 件 (869 件)	7,024 件 (699 件)	7,720 件 (653 件)

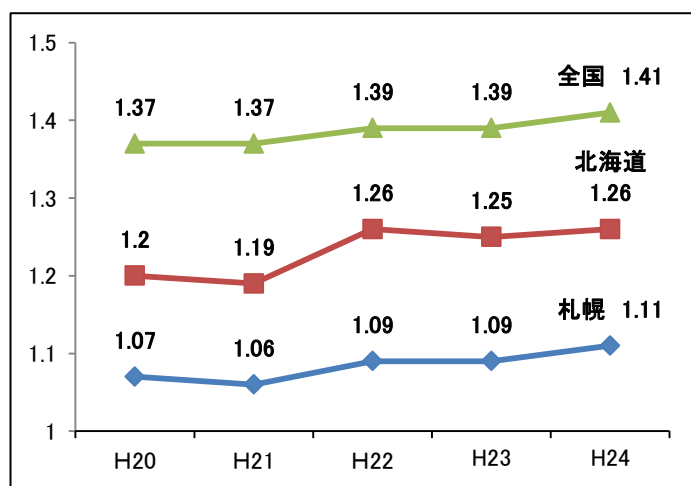
※1 () は児童虐待認定件数

※2 22年度は、各区に児童虐待通告に対応する担当職員を配置

※3 23年4月に、各区役所に家庭児童相談室を設置

データ4 「合計特殊出生率の推移」

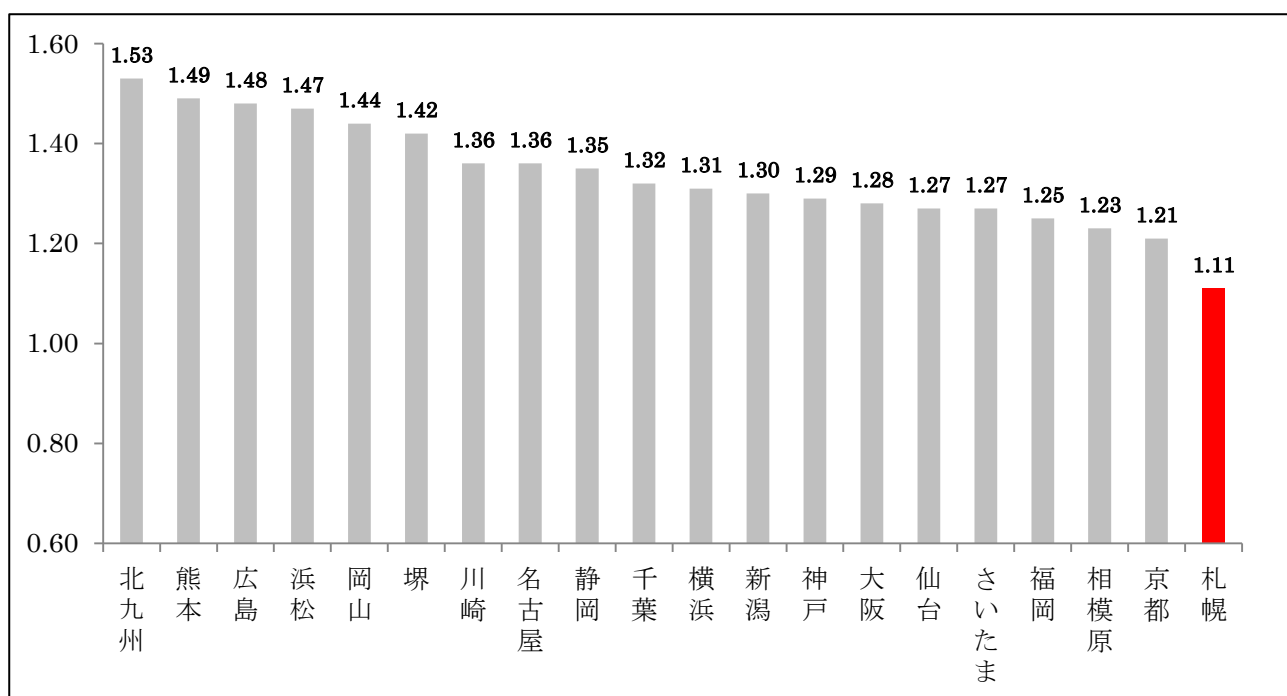
(資料:札幌市衛生年報)



※合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産む子どもの数に相当。

データ5 「政令指定都市合計特殊出生率比較」(H24 年)
 (資料:大都市比較統計年表)



基本目標ごとの取組状況

基本目標1 子どもの最善の利益を実現する社会づくり

【子ども参加の促進】(重点項目2)

子ども未来局子ども育成部、教育委員会学校教育部

市政への子どもの参加促進のため子ども議会を開催。市議会議場で子ども議員と市長等が市政に対する意見交換を行った。このほか、市民向けに子どもの参加の支援方法などを学ぶ「子どもサポーター養成講座」を実施するとともに、市職員等への意識啓発として、子どもの権利に関する専門的見地から助言を行う「子どもの権利推進アドバイザー」を派遣した。

また、市政に対する子どもからの意見・提案を募集する方法として、返信ハガキ付の資料を活用し、多くの子どもから意見・提案を得た。[900 名:1,645 件]



達成目標	子どもサポーター養成講座受講者数	子どもの権利推進アドバイザー派遣回数
当初値(H22)	47 人	9回
目標値(H26)	80 人	24 回
H25 実績	176 人	7回

【子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)】(重点項目4)

子ども未来局子どもの権利救済事務局

子どもや保護者等を対象とした相談のほか、相談の延長として関係機関等への働きかけを行う調整活動や救済申立てに基づく調査・調整活動を実施するなど、権利侵害からの迅速かつ適切な救済のために積極的な活動を行った。

[相談件数:実件数 1,035 件、延べ件数 3,247 件、調整活動件数:21 件(延べ 125 回)、救済申立件数:5件、救済委員の自己発意による調査:1件]

また、親しみやすく利用されやすい機関となるよう、テレビやホームページなどを活用した広報のほか、当機関のPR及び子どもの権利侵害の未然防止を目的とした啓発用のDVDを製作し、市内の小中学校、特別支援学校等に配布した。

【児童福祉相談・支援体制の強化】(重点項目5)

子ども未来局児童福祉総合センター

23 年3月に策定した「札幌市児童相談体制強化プラン」(23 年度～26 年度)に基づき、児童相談所内に設置している「子ども安心ホットライン」において、専門の相談員が 24 時間 365 日の電話相談を受け付けているほか、毎月の会議等を通して 10 区に設置している家庭児童相談室と児童相談所との連携の強化を図っている。

【要保護児童対策地域協議会】(重点項目6)

子ども未来局児童福祉総合センター

26 年2月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換を行った。また、各区の要保護児童対策地域協議会では、実務者会議・個別検討会議を開催し、虐待等の要保護児童の情報共有、支援方法等について協議した。

【母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)】(重点項目7)

保健福祉局保健所

妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象に保健師・助産師による訪問指導を実施し、訪問指導においては、産婦へのメンタルヘルスに関する質問票を活用した。



達成目標	新生児訪問実施率	妊婦への訪問実施延数
当初値(H20)	91.0%	115 人
目標値(H26)	増やす	増やす
H25 実績	98.4%	198 人

※重点項目1「子どもの権利に関する推進計画の策定」については、22年度末に計画を策定済みです。

また、重点項目2「子ども参加の促進」及び重点項目3「子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実」にかかわる具体的な取組については、基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」においても整理しています。

基本目標1 平成25年度実施状況のまとめ

「子どもの健やかな育ちを支援する環境の充実」を図るため、23年3月に策定した「札幌市子どもの権利に関する推進計画」に基づき、子どもの権利理解の促進を図る取組を進めるとともに、市政や地域の取組への子ども参加を促進させるための様々な取組を実施しました。また、権利侵害から子どもを守るための相談機関として、子どもアシストセンターにおいて、子どもや保護者等に対する相談支援のほか、子どもの権利侵害の未然防止を目的とした啓発用DVDを市内の小中学校、特別支援学校等に配布するなど、子どもたちがより利用しやすくなるようにセンターのPRに努めました。

「子どもが虐待から守られるしくみづくり」としては、児童相談所内に設置している24時間365日の電話相談に応じる「子ども安心ホットライン」を運営しているほか、児童相談所と各区に設置している「家庭児童相談室」との連携強化により、児童虐待への相談・支援体制の強化を図っております。また、生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問事業などにより、育児不安を抱える家庭を早期に把握し、様々な支援を実施しています。

基本目標2

安心・安全な母子保健医療のしくみづくり

【妊婦支援相談事業】(重点項目9)

保健福祉局保健所

母子保健手帳交付時に妊婦とその家族を対象に、保健師が面接相談を実施し、相談によって把握された支援を必要とする妊婦(安心・安全な妊娠、出産及びその後の育児に影響を及ぼす身体的、精神的、社会的リスクを有する妊婦)に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等による支援を実施した。



達成目標	母子手帳交付時の面接割合
目標値	H26:100%
H25実績	99.7%

【不妊治療支援事業】(重点項目10)

保健福祉局保健所

不妊に悩む夫婦への支援として、1回の治療につき15万円を上限に、1年度目は年3回、2年度目以降は年2回(通算5年、通算10回まで)を限度に、特定不妊治療費の一部を助成した。(助成交付件数:1,761件)

また、医師・カウンセラー・保健師が相談に応じる「不妊専門相談事業」も実施した。

(専門相談:46件、一般相談:3,047件、講演会・交流会:年2回開催)

【産婦人科救急医療運営事業】(重点項目11)

保健福祉局保健所

産婦人科疾患に関する緊急の相談に対し、助産師等が相談に応じ助言を行ったり、早急な受診が必要な場合には受入可能な医療機関を選定し、御案内する「産婦人科救急相談電話」を実施した。(相談件数1,565件)

【乳幼児健康診査の充実】(重点項目12)

保健福祉局保健所/総務部

疾病や障がいの早期発見、健全な発育・発達の促進、育児不安の軽減を図るため、各区保健センターで、4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を実施した。また、24年度より乳幼児健康診査を含めた母子保健の情報を一元的に管理するための母子保健情報システムの稼働をしている。



達成目標	健診受診率			情報システムの整備
当初値(H20)	4か月児:99.7%	1歳6か月児:95.3%	3歳児:93.9%	—
目標値	H26:現状維持	H26:増やす	H26:増やす	H24:稼働
H25実績	4か月児:98.2%	1歳6か月児:96.0%	3歳児:93.4%	H24:稼働

※重点項目8「未受診妊婦防止・解消に向けた普及啓発事業」は、21～23 年度までの短期事業のため、23 年度をもって事業を終了している。

基本目標2 平成 25 年度実施状況のまとめ

「安心して妊娠・出産できる体制づくり」として、母子保健手帳交付時に妊婦とその家族に対し保健師が面接相談を実施することで、支援が必要な家庭を把握して、妊娠期からの継続した支援を実施しました。また、不妊に悩む夫婦が増加傾向にある中で、不妊治療費用の一部を助成しています。

「周産期医療及び小児医療体制の充実」に関しては、産婦人科救急医療機関の空きベッドの状況を確認するオペレーター業務の実施など、患者が迅速に適切な治療を受けられる体制の充実に努めています。

「子どもと母親の健康を守る取り組み」としては、一定の時期に乳幼児への健康診査等を実施することで、子どもの疾病や障がいの早期発見、母親の育児不安の軽減を図っています。

さらに、思春期の子どもに対し、性に関する正しい知識の普及啓発や心の健康相談などを実施していくことで、「思春期の心と身体の健康づくり」を進めています。

基本目標3

働きながら子育てできる社会づくり

【ワーク・ライフ・バランス推進事業】（重点項 13）

子ども未来局子ども育成部

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの普及啓発として、金融機関などの関係機関や関係部局と連携してPRを行った。また、今後の事業展開を検討していくに当たり、市内企業 2,500 社に対し、ワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査を実施。

このほか、認証企業への育児休業取得等にかかる助成金の交付（10 社）や中小企業融資に係る利子相当額の一部助成（3社）、経営者・人事労務担当者を対象にした研修（27 社参加）などを行った。



達成目標	認証取得企業数	仕事と家庭の両立について「積極的に支援している」「積極的に支援していきたい企業の割合」
当初値	H22:258 社	—
目標値	H26:650 社	H26:60%
H25 実績	延べ 412 社	43.5%

【認可保育所等整備事業】（重点項目 14）

子ども未来局子育て支援部

待機児童の解消に向けて、認可保育所の整備を進めたことで、25 年度は 1,180 人の定員増となった。また、増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用する「家庭的保育事業」では、保育ママの居宅で保育を行う「居宅型」で1人、2人の保育ママが交通利便性の高い賃貸物件で保育を行う「グループ型」で4組8人の保育ママを認定した。



達成目標	認可保育所定員	保育ママ数
当初値	H21:17,950 人(H22 年4月)	H22:6人
目標値(H26)	23,008 人(H27 年4月)	40 人
H25 実績	22,587 人(H26 年4月)	30 人

【就労形態に応じた多様な保育サービス】

（重点項目 15） 子ども未来局子育て支援部

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、延長保育事業の実施か所を増やすとともに、日曜・祝日における休日保育事業を実施した。



達成目標	【延長保育】 実施か所数	【休日保育】 実施か所数
当初値(H20)	156 か所	2か所
目標値(H26)	209 か所	5か所
H25 実績	216 か所	5か所

【病児・病後児への保育サービス】(重点項目 16)

子ども未来局子育て支援部

病院等に付設した施設で病気回復期の児童を一時的に預かる「病後児デイサービス事業」や保育園の送迎や小学校等の終了後の子どもの預かりを行う「さっぽろ子育てサポートセンター事業」、また緊急時における病児や病後児の預かり等を行う「緊急サポートネットワーク事業」を実施した。

「緊急サポートネットワーク事業」については、25 年度より「病児・病後児」の預かりに関する保護者の負担を軽減するため、利用者への補助制度を開始している。



達成目標	【病後児デイサービス】 実施施設数	【子育てサポートセンター】 利用件数	【緊急サポートネットワーク】 利用件数(病児・病後児)
当初値	H21:5か所	H20:11,025 件	H22:700 件
目標値(H26)	7か所	13,222 件	1,024 件
H25 実績	4か所 (休止施設1か所を除く)	14,443 件	1,119 件

基本目標3 平成 25 年度実施状況のまとめ

仕事と生活の調和を推進するため、金融機関などの関係機関や関係部局との連携の強化を図り、積極的にワーク・ライフ・バランスの普及啓発に努めました。また、企業におけるワーク・ライフ・バランスが推進されるよう、より企業にとって利用しやすい制度の検討に当たり、市内企業を対象にワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査を実施しました。

待機児童対策については、計画策定当初から認可保育所等の整備を積極的に進めているほか、事業所内保育施設への設置補助や一定の基準を満たす認可外保育施設や認可保育所と同程度の預かりを実施する私立幼稚園への運営支援など、多様な保育サービスを展開し、待機児童解消に向けた取組を進めています。

このほかにも、多様な保育ニーズにあわせて、延長保育・休日保育の実施や病児・病後児の預かりに対する利用者負担の軽減、小学校入学後の留守家庭児童預かりとして放課後児童クラブの対象学年を6年生まで拡大するなど、働きながら子育てできる社会づくりを推進しております。

基本目標4

すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり

【地域での子育てサロン】(重点項目 17)

子ども未来局子育て支援部

地域団体等が主体となって運営する「地域主体の子育てサロン」に、サロンの立ち上げ時の遊具・敷物の貸与、会場借り上げなどサロン立ち上げ時の支援を行ったほか、運営費の支援について、25 年度より開催回数に応じて3段階の交付限度額を設け、助成制度の内容を拡充した。

また、26 年度までに全中学校区に「常設子育てサロン」(札幌市が指定した場所において週3回以上開催する子育てサロン)を設置する「地域子育て支援拠点事業」について、25 年度は計 17 か所に常設子育てサロンを新設した。



達成目標	延べ開催日数 (地域主体の子育てサロン)	常設子育てサロン設置箇所数
当初値	H20:2,996 回	H22:11 か所
目標値(H26)	3,295 回	97 か所
H25 実績	3,236 回	49 か所

【企業・団体と連携した多様な子育て支援事業】(重点項目 18)

子ども未来局子育て支援部

企業・団体が主催する子育てに関するイベントや講座において、子育て支援施策のPRや講師派遣を行った。

また、子育てに貢献したい企業・団体等から寄贈を受けた新品絵本を、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用する絵本基金「子ども未来文庫」を実施した。



達成目標	事業連携した企業・団体数
当初値	H20:3団体
目標値	H26:15 団体
H25 実績	4団体

【一時預かり事業】(重点項目 19)

子ども未来局子育て支援部

子育て中の親の育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」について、26 年度目標値の 125 か所を上回る計 139 か所で実施した(年間延べ利用人数:42,318 人)。



達成目標	実施か所数
当初値	H20:81 か所
目標値	H26:125 か所
H25 実績	139 か所

【区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業】

(重点項目 20)

子ども未来局子育て支援部

区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」について、旧真駒内緑小学校の跡地を活用した(仮称)南区保育・子育て支援センターの設置に向けて、耐震改修工事に係る基本・実施設計を行った(27 年度開設予定)。(25 年度時点の設置区:北・東・白石・豊平・清田・西・手稲)



達成目標	整備か所数
当初値	H21:5か所
目標値	H26:8か所 (H27.4.1)
H25 実績	7か所 (H25.4.1)

【児童家庭支援センター運営費補助事業】(重点項目 21)

子ども未来局児童福祉総合センター

より身近な地域において、児童虐待や保護者の子育て不安の悩み等に対応できるよう、児童養護施設等に付設した児童家庭支援センターにおいて、児童福祉の専門職が相談・支援を行った。



達成目標	設置か所数
当初値	H20:2か所
目標値	H26:5か所
H25 実績	4か所

【奨学金】(重点項目 22)

教育委員会学校教育部

意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給しており、25 年度には 1,291 人を決定した。



達成目標	決定者数
当初値	H20:702 人
目標値	H22:約 1,300 人
H25 実績	1,291 人

基本目標4 平成 25 年度実施状況のまとめ

「地域主体の子育てサロン」や「常設子育てサロン」への支援や区における子育て支援の中心的役割を担う「区・保育子育て支援センター(ちあふる)」の整備を進めるとともに、認可保育所等で実施している一時預かり事業の実施か所数を増やすなど、地域における子育て支援の推進に努めました。

また、子育て家庭が抱える多様なニーズに応じた相談として、より身近な地域において児童虐待や子育て不安の悩み等の相談を受け付ける児童家庭支援センターの取組や教育センターにおいて、子どもの教育などに関する相談に応じています。

このほか、子育て家庭に対する経済的支援の取組として、意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに対する返還義務のない奨学金の支給など、子育て家庭の負担軽減に資する様々な取組を実施しています。

基本目標5

特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり

【家庭的な養育環境の整備】(重点項目 23)

子ども未来局児童福祉総合センター

保護者のもとを離れて生活する子どもに対し、より家庭的な環境を提供できるよう、里親登録数の増加に努めたほか、自らの住居等で5～6人の子どもを養育する「ファミリーホーム」及び地域小規模児童養護施設をそれぞれ1か所新設した。

また、既存施設のケア単位の小規模化について、希望する法人との検討・協議を行った。



達成目標	里親登録数	ファミリーホーム 設置数	小規模ケア化 施設数	地域小規模 児童養護施設数
当初値	H20:130 組	H22:3か所	—	—
目標値(H26)	140 組	5か所	1か所	1か所
H25 実績	217 組	6か所	0か所	2か所

【特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携】(重点項目 24)

教育委員会学校教育部、子ども未来局子育て支援部

特別な教育的支援を必要とする幼児の就学に向けて円滑な連携がとれるよう、各区の幼稚園・保育所・小学校の担当者が一堂に会する「幼稚園・保育所・小学校連絡会」を開催し、幼稚園・保育所の担当者が小学校の担当者に引継ぎを行った。(幼稚園:112園、保育所:156園、合計1,226人の引継ぎを実施)

また、各区における研修会を実施することで、幼保小の連携を推進した。(10区で10回実施)

【特別支援教育の推進体制の充実】(重点項目 25)

教育委員会学校教育部

障がいのある子どもの一貫した支援に向け、各関係機関等の相談記録などをまとめた相談支援ファイルとして「学びの手帳」を、保護者に対し配布した(配布数:1,251部)。

また、特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行う特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校数を拡充した。



達成目標	特別支援教育支援員の活用校数
当初値	H22:230校
目標値	H26:303校
H25 実績	255校

基本目標5 平成 25 年度実施状況のまとめ

虐待等により、保護者のもとを離れて養育される子どもたちに、より家庭的な環境が提供できるよう、里親登録数の増加やファミリーホームの増設等の取組を進めました。

障がいや発達に遅れのある子どもへの支援については、児童発達支援・放課後等デイサービスといった通所施設の体制整備のほか、地域住民による有償ボランティア活動を推進するモデル事業を中央区にて実施しております。また、幼保小の連携推進や特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校数の拡充などにより、特別支援教育の充実を図っています。

ひとり親家庭への支援については、26 年1月に「札幌市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定しており、今後は当該計画をもとに、ひとり親家庭への総合的な支援を進めていきます。

基本目標6

子どもが豊かに育つ環境づくり

【札幌らしい特色ある学校教育の推進】(重点項目 26)

教育委員会学校教育部

札幌らしい特色ある学校教育を推進するため、【雪】【環境】【読書】の3つのテーマに関わる推進事業を行った。

テーマ別の活動としては、研究実践校(6校)における雪に関する学習・体験活動の実施やスキースクール、すべての幼稚園・学校で取り組んでいるエコ・アクションの様子のホームページへの掲載、学校図書館の充実に向けたアドバイザーの派遣や子どもの読書活動の充実のために図書館ボランティアを小中学校に派遣した。



達成目標	【雪関連事業】 中学校・高等学校における スキー学習実施校数	【環境関連事業】 農業体験を実施した 小中学校数	【読書関連事業】 学校図書館ボランティア の派遣校数
当初値	H20: 28 校	H22: 10 校	H20: 中学校6校
目標値(H26)	70 校	30 校	小中学校 185 校
H25 実績	95 校	30 校	小中学校 185 校

【いじめ、不登校、虐待等関連事業】(重点項目 27)

教育委員会学校教育部、子ども未来局子ども育成部

学校の教育相談体制の充実を図る目的でスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の拡大をした。

また、「心のサポーター配置モデル事業」において、相談支援リーダーを小学校5校に、相談支援パートナーを中学校 40 校に配置するなど、不登校や不登校の心配のある子どもなどに対し、一人一人の子どもの状況に応じたきめ細かな支援を行った。

さらに、学校環境への抵抗感等により、自分の「居場所」を学校にもつことの難しい不登校児童生徒のための支援施設として、25 年4月に教育支援センター白石を開設するとともに、フリースクール等民間施設6団体に対して助成を行った。



	スクールカウンセラー活用事業		スクールソーシャルワーカー活用事業
達成目標	臨床心理士等資格を持った スクールカウンセラーの数	小学校への配置時間	スクールソーシャルワーカーの配置数
当初値	H20: 76 名/88 名中(86%)	H22: 36 時間	H22: 3 人
目標値	H23: 小中高に配置するすべての スクールカウンセラー	H26: 54 時間	H26: 8 人
H25 実績	91 名/91 名中(100%)	51 時間	7 人

達成目標	心のサポーター配置校	教育支援センターの設置数	フリースクール等に対する支援のしくみの創設
当初値	—	—	—
目標値	H26:107 校	H26:2か所	H24:制度創設
H25 実績	45 校	1か所	制度継続

【放課後の居場所づくりの推進】（重点項目 28）

子ども未来局子ども育成部

すべての小学校区に放課後等の居場所を確保するため、小学校の余裕教室を活用した児童会館機能を備える「ミニ児童会館」を新たに7校に整備した。

＜放課後の居場所整備状況＞

- ・児童会館:104 館、ミニ児童会館:86 館
- ・放課後子ども館:4館
(当面ミニ児童会館の整備が困難な小学校に開設)
- ・放課後子ども教室モデル事業:2 か所
(PTAや町内会などの参加を得て実施する事業)



達成目標	児童会館などの放課後の居場所整備
当初値	H21:157 校区 (165 か所)
目標値	H26:202 校区 (211 か所)
H25 実績	187 校区 (196 か所)

【学校・地域連携事業】（重点項目 29）

教育委員会生涯学習部

学校を拠点に活動する団体や地域の団体等で構成される「運営委員会」が主体となって、自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムを実施した。



達成目標	実施校数
当初値	H20:50 校
目標値	H26:60 校
H25 実績	60 校

基本目標6 平成 25 年度実施状況のまとめ

子どもが多くの時間を過ごす学校において、札幌らしい特色ある学校教育として【雪】【環境】【読書】をテーマにした取組を推進するなど、学校教育の充実に努めました。また、「心のサポーター配置モデル事業」において相談支援パートナー等の配置校数を拡充するとともに、学校に通うことが困難な子どもの居場所として教育支援センターを新設するなど、不登校の子どもに対し、一人一人の子どもの状況に応じたきめ細かな支援に努めております。

放課後の子どもの居場所づくりについては、小学校区単位でのミニ児童会館等の整備をすすめることで、安全・安心な居場所の確保に努めました。

そして、子どもたちが豊かな人間性をはぐくむことができるよう、様々な体験型の活動機会を提供するとともに、子どもの主体的な学びや活動を支援する環境整備や有害環境対策に関する啓発なども行っています。

基本目標7

子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり

【犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業】

（重点項目 30）

市民まちづくり局地域振興部

不審者対応訓練や携帯電話・インターネットトラブル等、子ども向けの出前講座及び防犯教室を実施し、多くの児童に対する防犯意識の高揚を図った。

また、事業者による地域防犯活動として、「地域安全サポーターズ」の登録を促進するとともに、登録事業者に対する犯罪情報の提供などの情報発信に努め、活動を支援した。



達成目標	地域防犯活動の枠組みに参加した事業者数
目標値	H26:100 団体・社
H25 実績	283 団体・社

【子育て支援住宅の建設(市営住宅東雁来団地新設)】**都市局市街地整備部**

子育て世帯を対象とした市営住宅の整備に向けて、1号棟の建設に着手するとともに、2号棟及び集会所の実施設計・地質調査を行った。



達成目標	子育て世帯専用 市営住宅の整備戸数
目標値	H26:40 戸
H25 実績	—

基本目標7 平成 25 年度実施状況のまとめ

子どもが安全・安心に暮らせるよう、子どもの防犯意識の向上に資する取組や事業者による地域防犯活動の促進など地域における防犯力の向上を図るとともに、児童・幼児に対する交通安全教室の実施などの交通安全教育の充実も推進しております。

また、子育てに適した生活空間の整備として、子育て世帯に対する市営住宅入居時の優遇制度や子育て世帯専用の市営住宅の整備などを進めています。

－ 個別事業の実施状況 －

後期計画事業について、事業ごとの 25 年度実施状況を掲載しています。
掲載事業は 210 事業です。

※ 個別事業のうち、23 年度に策定された札幌市の新たな中期計画「第3次札幌新まちづくり計画」(以下「3次新まち」という。)に関連する事業については、3次新まちの内容にあわせ、一部事業概要等を変更しています。3次新まち関連事業については、事業名の横に＜3次新まち関連事業＞と記載しています。

【担当局・担当部】

各事業の担当局・担当部を記載しています。

【事業概要・達成目標・実施状況】

各事業の事業概要を記載するとともに、達成目標のある事業については、目標値と 25 年度までの実績値を記載しています。

【25 年度実施状況】

各事業における 25 年度の事業実施状況を記載しています。

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1-1-1	事業名	【重点項目1】子どもの権利に関する推進計画の策定				
事業概要	平成21年4月に施行した「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づき、子どもの権利に関する推進計画を策定する。また、子どもの権利委員会を開催し、施策の充実を図るとともに検証を行う。						
達成目標	計画策定						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	策定	—	—	—		策定
25年度 実施状況	計画に掲げる各事業を実施し、内部委員会「子どもの権利総合推進本部(関係部長会議)」や外部の有識者からなる「札幌市子どもの権利委員会」において、進捗状況の報告を行った。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1-1-2	事業名	子どもの権利理解促進事業				
事業概要	子どもの権利が保障されるためには、子どもはもちろん、大人がその重要性を理解し、子どもと向き合い、育ちを支えていくことが必要である。「子どもの権利条例」の趣旨が正しく理解されるよう、条例に規定する「さっぽろ子どもの権利の日」に関する事業など、広報、啓発、研修等を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	・条例の内容を紹介したパンフレットや子どもの権利に関する広報誌、子どもの権利をテーマに子どもから募集した作品を掲載したカレンダーを作成し、各学校や関係施設、地域関係者等に配布した。 ・11月には、子どもの権利についての関心を高めるため、さっぽろ子どもの権利の日事業「子どもまちづくりコンテスト」を開催し、子どもたちによる意見交換会、啓発作品展などの事業を実施した。 ・子どもの権利について、市民の理解促進を図るため、出前講座や講師派遣等を行った。なお、募集のあった小学校2校、中学校3校、高等学校1校を対象に「出前授業」を実施した。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1-1-3	事業名	【重点項目2】子ども参加の促進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	札幌市では、未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会として子ども議会を開催するなど、子ども参加を進めている。また、学齢期の子どもが多く時間を過ごす学校においても、児童会・生徒会活動を中心として、子どもの自主的な取り組みが進められている。市政をはじめ、あらゆる場面で子ども参加をより一層推進するために、参加の機会の充実を図るとともに、学校や地域などで子どもと深く関わる活動を行っている大人を対象として、子ども参加の支援を内容とした講座を開講するなど、地域に根ざした子ども参加の取り組みを推進する。						
達成目標	①子どもサポーター養成講座受講者数　②子どもの権利推進アドバイザー派遣回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①47人 ②9回	①104人 ②10回	①174人 ②17回	①176人 ②7回		①80人 ②24回
25年度実施状況	・子どもの参加を支援する方法などを学ぶ市民向けの「子どもサポーター養成講座」を7回実施し、延べ176名が受講した。さらに、子どもの権利に関する専門的見地から助言を行う子どもの権利推進アドバイザーの派遣を7回行った。 ・市政に対する子どもからの意見・提案募集として、返信ハガキ付きの資料を作成し、900名1,645件の回答を得た。 ・子ども議会では、市内の小学5年生から高校生の子どもの議員が、9月から12月まで5つの委員会に分かれて、市政に対する提案の検討を行った。12月26日(木)に市議会議場で本会議が開催され、子ども議員が発表した提案に対し、市長をはじめ、副市長・関係局長等が答弁をしたほか、子ども議員と市長等で、「エネルギーの効率的な生み出し方や使い方」について意見交換を行った。なお、子ども議員の活動をサポートする大学生もスタッフとして参加した。※提案のテーマ:「学校の有効活用について」、「みんなが安心して移動できる方法について」、「外国人観光客に多く来てもらう方法について」、「就職や仕事について考え、興味を持つきっかけづくりについて」、「札幌の緑化について」。このほか、共通テーマとして「効率的にエネルギーを生み出したり、使ったりするにはどうしたらいいだろう」について、提案発表を実施。						
備考							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1-1-4	事業名	【重点項目3】子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実				
事業概要	学校や地域において、次代を担う子どもが、自立性や社会性などを身に付け、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、野外活動・生活体験・異文化交流・異世代交流など、多様な体験型の活動を提供する。また、すべての学びの基盤であり、探究心や豊かな心をはぐくみ、子どもの可能性を広げることにつながる読書環境の充実などや、子どもの創造性をはぐくむプレーパーク(冒険遊び場)づくりなど、子育て・子育てに取り組む地域や市民団体の活動などと連携をはかり、子どもが主体的に学び、体験する機会を増やすよう努める。さらには、成長発達の段階に応じて、子どもが、働くことの意義や社会における役割などについて理解し、認識を深めることができるよう、職業体験の機会の充実に努める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	子どもの権利条例に定める「豊かに育つ権利」を保障するため、札幌の未来を担う子どもが自立性や社会性等を身に付け、豊かな人間性を育むことができるよう、主体的な体験活動機会を提供。主に以下の事業を実施した。 ・こどものまちミニさっぽろ事業 ・シンガポール少年交流事業 ・姉妹都市少年交流事業 ・プレーパーク推進事業 ・さっぽろ少年6団体交流事業『友遊KiD'Sランド』 ・少年リーダー養成研修事業 ・こども劇場運営管理						
備考	プレーパーク推進事業のみ3次新まち対象事業						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	1-1-5	事業名	安全で安心な居場所づくりの促進				
事業概要	子どもの成長・発達にとって、子ども自身が安心して人間関係を築き、自己肯定感を高め、自分らしさを確立していくことのできる、心や体の居場所があることはとても重要である。 札幌市では、子どもの安全で安心な居場所として、児童会館やミニ児童会館の整備を進めており、こうした場において活発な子どもの活動が行われるよう進めるとともに、地域などで行われている文化・スポーツ・サークル・ボランティア活動なども、子どもにとっての大切な居場所であることから、この意義について理解促進を図ることにより、取り組みを促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	・児童会館・ミニ児童会館に設置されている「子ども運営委員会」の状況を、子どもの権利に関する広報誌で紹介し、各学校や地域関係者に配布。 ・また、出前講座や子どもサポーター養成講座などの実施により、子どもの権利や子どもの参加の重要性について理解を深めることで、地域等における子どもの居場所づくりの促進を図った。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子どもの権利救済事務局			
番号	1-1-6	事業名	【重点項目4】子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)				
事業概要	子どもの権利救済機関(子どもアシストセンター)は、権利侵害からの迅速かつ適切な救済を図り、公的第三者の立場で、子ども自身や保護者等からの相談を受け助言や支援を行う。また、救済の申立て又は自己の発意に基づき、調査・調整、勧告、是正要請、制度の改善を求める意見の表明等を行う。 子どもや保護者等を対象とした相談窓口や各種関係機関との情報共有と効果的な役割分担のもとに、相互の連携を強化しながら、この救済機関の適切な運用を図り、子どもの権利保障を支えていく。 また、「子ども・若者育成支援推進法」の施行を踏まえ、子どもに関する相談機関として、若者支援総合センターなど若者支援に関わる機関とも連携を図り、困難を抱える子どもたちの継続的な支援に取り組んでいく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	①運営状況 ・相談案件数・延べ件数ともに若干の減少が見られたが、相談の延長として関係機関等への働きかけを行う調整活動や救済の申立ての件数が増加するなど、権利侵害からの迅速かつ適切な救済のために積極的な活動を行った。 【相談件数:1,035件 延べ件数:3,247件、調整活動件数21件(延べ125回)、救済申立て件数5件、救済委員の自己の発意による調査1件※】 ※平成24年度より継続して調査した案件 ②広報活動 ・親しみやすく、利用しやすい機関となるよう、下記の方法のほか、テレビ、パネル展、ホームページ等を通じて広報活動を行った。 ・また、平成25年度については開設時より使用してきたマスコットキャラクターの愛称を公募したほか、当機関のPR及び子どもの権利侵害の未然防止を目的とした啓発用のDVDを制作し、市内の小中学校、特別支援学校等に配付し、授業や特別活動等で活用するよう依頼した。 【子ども:カード・リーフレットの配付(4月・8月)、ポスター掲示(2月)児童会館における子ども出前講座実施(通年)】 【大人:広報紙の配布(7月11日)、出前講座実施(通年)】 ③関係機関との連携 ・官民18機関が参加する子どものための相談窓口連絡会議を年2回(8月・1月)開催した。また教育関連機関に対し、救済機関の活動状況の報告や説明を実施したほか、子ども・若者支援地域協議会において、保健福祉・医療分野や雇用に関する機関等と情報共有するなど連携体制の構築を図り、子どもや若者が安心して社会生活を営めるよう、円滑な支援の実施に取り組んだ。						
備考							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-1(4-2-3、5-1-4)	事業名	【重点項目5】児童福祉相談・支援体制の強化　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	①児童相談所の将来構想策定事業 児童虐待が急増及び複雑化する中で、児童虐待に対応する中核的な機関である児童相談所が、速やかに適切な判断を行い、その機能を十分に発揮できるしくみを構築する必要があるため、施設・設備の拡充や専門職の増員を視野に入れた「児童相談所のあるべき姿(将来構想)」を策定し、機能強化を進めていく。 ②区における児童福祉相談・支援体制の強化 関係機関との連携の面では、児童相談所が専門機関としてその機能をより発揮し、児童福祉にかかる様々な機関との効果的な連携が図られるよう、児童相談所及び区における児童福祉相談・支援体制を強化する。						
達成目標	家庭児童相談室の設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	10区	10区	10区		10区
25年度実施状況	毎月の会議等を通して区の家庭児童相談室と児童相談所との連携の強化を検討した。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-2	事業名	オレンジリボン地域協力員制度の創設　＜3次新まち関連事業＞ （旧：児童虐待予防地域協力員養成事業）				
事業概要	個人や町内会、商店街なども気軽に参加できるように、現在活動中の児童虐待予防地域協力員（民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、教員、保育士、幼稚園教諭等）の対象範囲を拡大した「オレンジリボン地域協力員制度」を創り、地域での虐待の予防や早期発見を目指す。						
達成目標	オレンジリボン地域協力員登録数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	8,115人 （児童虐待予防地域協力員）	8,952人 （児童虐待予防地域協力員）	9,827人 （オレンジリボン地域協力員）	11,223人 （オレンジリボン地域協力員）	12,549人 （オレンジリボン地域協力員）		13,000人 （オレンジリボン地域協力員）
25年度実施状況	・研修会の実施　計47回　・事務局だよりの発行(年1回) ・オレンジリボン地域協力全体研修会の開催(4日間)　・市内公共施設へのポスター掲出 ・北海道と連携した街頭啓発の実施　・経済情報誌を活用した協力員の募集　・各区における啓発活動の実施 ・大学イベント会場でのメッセージカードの配布　・職員のオレンジリボン着用推進　・本庁舎エレベータ表示装置への掲出 ・長尺ラジオCMの放送　・ラジオプログラムへの出演(5回)、親子向けイベント会場での啓発グッズ配布						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-3	事業名	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査				
事業概要	虐待通告後48時間以内に児童の安全を確認するため、夜間・休日の虐待通告に係る初期対応を、児童家庭支援センターにおいて実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	市内を南北に分け、2児童家庭支援センターに「夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査業務」として委託している。いち早く児童虐待通告に対応し、重篤化させない効果を発揮。 ・平成25年度実績 1 北部 社会福祉法人 常徳会 興正子ども家庭支援センター 12件 2 南部 社会福祉法人 羊ヶ丘児童家庭支援センター 16件 計28件						
備考	26年度から新たに2児童家庭支援センターに初期調査業務を依頼し、市内4地区に分けた4センター体制へと拡大。						

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-4	事業名	【重点項目6】要保護児童対策地域協議会				
事業概要	被虐待児の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報等を共有し、適切な連携・協力の下で対応していくことを目的に、児童福祉法（第25条の2）において規定された要保護児童対策地域協議会を設置・運営する。なお、協議対象者を、要保護児童のほか、要支援児童、特定妊婦へと順次拡大するとともに、区保健センターが実施する「区要保護児童対策地域協議会」との連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	平成26年2月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換を行った。また、各区要保護児童対策地域協議会において、実務者会議・個別検討会議を開催し、虐待等要保護児童の情報共有、支援方法等について協議した。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部		保健所		
番号	1-2-8(2-3-10)	事業名	【重点項目7】母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)				
事業概要	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、妊産婦・新生児等に対し、保健師・助産師による訪問指導を行います。特に、支援を必要とする妊婦への訪問指導を強化することで、妊娠期からの一貫した支援を進めていきます。						
達成目標	①新生児訪問実施率、②妊婦への訪問実施延数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①91.0% ②115人	①94.0% ②159人	①96.8% ②229人	①96.1% ②204人	①98.4% ②198人		①増やす ②増やす
25年度 実施状況	1 生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施 (1) 訪問指導実施数 新生児・未熟児・乳児 実14,360人 延15,894人 産婦 実14,159人 延15,697人 (2) 訪問指導において、産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングを実施 2 支援を必要とする妊婦への訪問指導を実施 訪問指導実施数 実151人 延198人						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	1-2-9(2-3-11)	事業名	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(養育支援訪問事業)				
事業概要	育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために、市内の医療機関において「育児支援が必要」と判断された親子に対し、医療機関と保健センターが連携を図りながら、家庭訪問等による育児支援を行う。						
達成目標	医療機関からの情報提供数(延件数)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	320件	447件	745件	772件	906件		増やす
25年度実施状況	1 市内の医療機関(産婦人科・小児科等)で把握されたハイリスク要因を有する妊婦及び親子について、「育児支援連絡票(診療情報提供書)」または「育児支援依頼書」を保健センターに送付 医療機関からの連絡票または支援依頼書の送付受理件数 906件 2 送付を受けた保健センターは、保健師による家庭訪問指導を行い、その結果を「育児支援報告書」により医療機関に報告することにより、情報を共有しながら保健と医療の両面から適切な育児支援を行うことから、育児不安の軽減及び児童虐待の発生予防を図った 家庭訪問実施数 850件 3 事業協力の依頼を医療機関(産婦人科・小児科・耳鼻咽喉科)へ個別周知						
備考							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-10	事業名	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)				
事業概要	育児不安を抱える保護者や虐待的関わりをしてしまう父母等に対して、コモンセンス・ペアレンティングの方法を用いた子育てプログラムを提供し、親子関係の改善を図る。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3人	12人	15人	9人	10人		10人
25年度 実施状況	実施人数10名(延38名) 実施回数30回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー19名						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-11(4-2-7)	事業名	子ども安心ホットラインの設置　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	児童相談所に、24時間365日の相談受付体制を整備し、緊急案件のほか、養育相談等にも対応することで、児童虐待を未然に防ぐ。						
達成目標	児童相談所における24時間365日の相談受付体制の整備						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	整備	—	—		整備
25年度 実施状況	平成23年9月から、専門の電話相談員による「子ども安心ホットライン」を設置。既存の児童相談所や、各区家庭児童相談室、市内4つの児童家庭支援センターを加えた24時間365日体制による児童の療育及び児童虐待通告を含む養護相談等の受付を実現。 ○25年度の相談件数:2,719件						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	1-2-12	事業名	一時保護所の定員拡充・環境改善　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	一時保護所の定員を拡充し、迅速かつ確実に保護できる環境を整えとともに、生活空間や学習環境等の整備を行うことで、安心して生活できる環境を整えます。						
達成目標	一時保護所の定員拡充						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	36人	36人	36人	36人		50人
25年度 実施状況	25年度は基本設計作業を進めてきたが、改修予定の児童福祉総合センターについて、移転を予定していた発達医療センターの移転時期が1年延期されたこと、また、発達医療センターの一部機能が児童福祉総合センターに残ることになったことにより、設計作業を一時中断したところ。						
備考	平成24年度新規追加事業						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-2	事業名	妊婦一般健康診査				
事業概要	「より安全で安心な出産」を迎えるために、公費負担により、14回の健康診査を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	妊婦一般健康診査の公費負担を14回として受診票を交付し、市外里帰り出産など市外の医療機関での受診については助成費を支給（償還）した。 実施内容 1 健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担とする 2 対象検査項目 【1～14回目共通】 ・問診・診察、血圧・体重測定、尿検査 【1回目】 ・血液学的検査（末梢血液一般） ・生化学検査（グルコース） ・免疫学的検査（ABO血液型、Rh血液型、梅毒血清反応検査、HIV抗体価検査、風疹ウイルス抗体価検査、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査） 【2回目】 ・クラミジア検査 【5回目】 ・血液学的検査（末梢血液一般） ・常用負荷試験50gGCT法（血糖） 【10回目】 ・B群溶血性レンサ球菌（GBS） 【11回目】 ・血液学的検査（末梢血液一般） 【12回目】 ・ノンストレステスト 【HTLV-1抗体検査】 1回 【超音波検査】 8回 3 妊娠届出書受理数 15,259人 4 受診者数（公費負担制度利用者数） 172,311人 5 償還払件数 1,379人						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	衛生研究所		
番号	2-1-3	事業名	妊婦甲状腺機能スクリーニング				
事業概要	妊娠初期に甲状腺機能の検査を行い、適切に治療することにより、流産や早産、妊娠高血圧症候群（妊娠中毒症）等の未然防止、出生児の甲状腺機能などへの影響を未然に防止する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	65.2%	69.6%	65.6%	64.4%	65.1%		70%
25年度 実施状況	札幌市内の産科医療機関を受診した妊婦の妊娠初期における甲状腺機能異常の検査を実施した。 検査料は1,100円である。 実施件数： 9,548件 発見患者数： 26人						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-4(1-2-7)	事業名	【重点項目9】妊婦支援相談事業				
事業概要	保健センターにおいて、母子健康手帳交付時に保健師が面接し、妊婦の妊娠・出産への不安軽減を図り、必要な場合には、家庭訪問等により継続的に支援する。						
達成目標	母子手帳交付時の面接割合						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	99.8%	99.6%	99.7%		100%
25年度 実施状況	1 各区健康・子ども課及び北区篠路出張所に来所した妊婦とその家族を対象に、母子健康手帳交付時に保健師による面接相談を実施 面接相談数 15,219件 2 面接相談によって把握されたハイリスク妊婦に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等による支援を実施 支援実施数 家庭訪問 57件 面接相談 121件 電話相談 390件						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-1-6	事業名	母親教室・両親教室・ワーキングマタニティスクール				
事業概要	初めての出産を迎える夫婦に、妊娠・出産・育児の知識を普及し、親としての意識が高まるよう、「講義・実習・交流会」等を実施する。						
達成目標	教室参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,895人	7,339人	7,171人	7,196人	7,113人		増やす
25年度実施状況	1 母親教室 各区保健センターにおいて、1クール4、5回の教室を年6～10クール開催(総回数401回) 総参加者数:7,804人 2 両親教室 各区保健センターにおいて、平日夜間(一部土曜日)に年3～4回、計38回実施 総参加者数:2,536人 3 ワーキングマタニティスクール 休日に、年6回開催 参加者数294人						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部		保健所	
番号	2-1-7	事業名	マタニティクッキング教室				
事業概要	初めての出産を迎える妊婦に、妊娠中の食生活の重要性を普及啓発する料理教室を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	61回、730人	62回、689人	66回、765人	63回、633人	58回、664人		増やす
25年度 実施状況	妊娠中の食事の留意点や、生活習慣病を予防するための食生活について、調理実習を交え学ぶ機会を提供						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部		保健所	
番号	2-1-8	事業名	【重点項目10】不妊治療支援事業				
事業概要	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)にかかる費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦への支援体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	1 特定不妊治療助成事業 助成内容:1回の治療につき15万円を上限に、1年度目は年3回、2年度目以降は年2回を限度に、通算5年(ただし通算10回まで)助成 助成金交付件数:1, 761件 2 不妊専門相談事業 専門相談:46件 一般相談:3, 047件 講演会・交流会:年2回開催						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-1	事業名	【重点項目11】産婦人科救急医療運営事業				
事業概要	産婦人科救急医療機関の空きベッド状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急情報オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を引き続き実施していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	産婦人科救急情報オペレーター業務の実施により、早急な受診が必要と考えられる患者の受入先を迅速に選定するとともに、産婦人科救急電話相談において、夜間の産婦人科に関する相談に応じ、妊婦の不安を解消し、必要な場合には早期の受診等を勧奨した 相談件数:1,565件						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-2	事業名	夜間急病センター				
事業概要	夜間急病センター(小児科の診療時間:19時～翌朝7時)の運営により、夜間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	診療時間(小児科):19時00分～翌朝7時00分、365日対応 延受診者数:14,852名(平成25年度)						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-3	事業名	土曜午後・休日救急当番運営事業				
事業概要	土曜午後及び日曜・祝祭日に当番体制を組むことにより、休日昼間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	急病時などの市民の安全と安心を確保すべく、必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、土曜午後及び日曜・祝祭日の小児急病患者の医療を確保						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-4	事業名	二次救急医療機関運営事業				
事業概要	救急医療機関との円滑な連携体制のもとに、休日夜間等に入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	初期救急医療機関で対応困難な小児傷病者に対して、科目別ごとに必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、二次救急医療体制を確保						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-2-5	事業名	小児慢性特定疾患対策の充実				
事業概要	小児慢性特定疾患児の療養支援を実施し、子育て家庭の医療費の軽減を図る。また、療養生活における不安の解消を図るため、療育に関する相談、指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	小児慢性特定疾患に対する治療研究並びに対象児及びその家族への療養支援として、対象疾患に対する医療給付を実施 また、長期療養児に対する支援として療育相談指導事業及び日常生活用具給付事業を実施 1 治療研究事業対象者 1,656人 2 医療給付件数 17,612件 3 療育相談事業実績 141件 4 日常生活用具給付実績 4件						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	2-2-6	事業名	障がい児医療訓練事業				
事業概要	心身に障がいのある乳幼児を早期に診断し、理学療法、作業療法、言語聴覚療法などを行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	新規利用者数は349人。利用者実数は897人。利用者延数は11,757人。 リハビリテーションを受けた人数は570人で、リハビリテーションの延べ件数は10,050人。その内訳は理学療法が4,754人、作業療法が2,881人、言語聴覚療法が2,415人。						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保険医療部		
番号	2-2-7	事業名	子ども医療費助成　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	小学生までの子どもに対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。 【23年度以降の重点取組事項】 これまでは、就学前児童の入院・通院と小学生の入院を助成対象としていたが、新たに中学生の入院を助成対象とする。						
達成目標	子ども医療費助成の助成対象を中学生まで拡大						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	—	小学生まで 助成対象	小学生まで 助成対象	中学生まで 助成対象	中学生まで 助成対象		中学生まで 助成対象
25年度 実施状況	【事業実施内容】 0歳から中学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成する。 助成件数　1,535,310件 助成金額　3,054,208千円 【課題】 子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部		保健所		
番号	2-2-8	事業名	救急安心センターさっぽろの設置				
事業概要	急な病気やけがの際、病院に行くべきか救急車を呼んだほうがいいのか迷ったとき、看護師が電話で医療相談に応じたり、医療機関案内を行ったりする電話相談窓口「救急安心センターさっぽろ」を24時間365日運営する。						
達成目標	救急安心センターの開設						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	—	—	—	—	開設		開設
25年度 実施状況	25年10月1日に救急安心センターを開設し、サービス提供開始 相談件数(0歳～5歳の乳幼児のみ)は、26年3月末までの6か月間で2,053件						
備考	23年度新規追加事業						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-1	事業名	【重点項目12】乳幼児健康診査の充実　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	4か月児、10か月児（再来）、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を保健センターで実施し、「疾病や障がいの早期発見」「健全な発育・発達の促進」「育児不安の軽減」を図る。なお、3歳児健診時において新たに聴覚障がいの早期発見体制を強化するとともに、未受診者の状況確認等について、より一層強化していく。 【23年度以降の重点取組事項】 5歳児を対象とした健康相談等を行う。また、乳幼児健康診査を含めた各種事業の情報を一元的に管理する情報システムを整備する。						
達成目標	①健診受診率　②情報システムの整備						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①4か月児 99.7% 1歳6か月児 95.3% 3歳児 93.9%	①4か月児 98.9% 1歳6か月児 96.1% 3歳児 92.2%	①4か月児 99.0% 1歳6か月児 95.7% 3歳児 92.9%	①4か月児 98.9% 1歳6か月児 96.1% 3歳児 93.4% ②稼働	①4か月児 98.2% 1歳6か月児 96.0% 3歳児 93.4% ②稼働		①4か月児 現状維持 1歳6か月児増やす 3歳児増やす ②稼働(24年度)
25年度実施状況	1　4か月児健康診査 対象数: 14,732人　受診数: 14,465人 2　10か月児(再来)健康診査 10か月児健診(再来)として実施しており、10か月児(対象者への個別通知は行わず、4か月児健診時に案内)に加え、4か月児健診等で経過観察が必要な児も対象として実施しているため、計上できません。 3　1歳6か月児健康診査 対象数: 14,698人　受診数: 14,106人 4　3歳児健康診査 対象数: 14,923人　受診数: 13,945人						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	衛生研究所		
番号	2-3-2	事業名	新生児マス・スクリーニング				
事業概要	札幌市内で出生した全新生児を対象として、先天性代謝異常疾患を早期に発見し心身障がいの発生を防止する目的に検査を実施する。今後は、乳児突然死やインフルエンザ脳症などの未然防止も含めて対象疾患の追加を検討する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	114.2%	114.3%	111.1%	111.5%		110%
25年度 実施状況	札幌市内で出生した全新生児を対象として、医療機関等から送付されるろ紙血液に含まれるホルモン、アミノ酸などの検査を実施した。平成22年8月から、対象疾患数を26疾患に拡充した新たな新生児マス・スクリーニングとして事業化し、継続実施している。 実施件数： 16,360件 発見患者数： 19人 【課題】 ・医療機関、保健所・保健センターとの連携を強化し、患者家族支援の充実に向けた取り組みを予定している。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-3-3	事業名	神経芽細胞腫マス・スクリーニング				
事業概要	1歳6か月児を対象として、小児がんの神経芽細胞腫(小児がんの一種)の早期発見、死亡率の低下を目的に検査を実施する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	74.8%	73.5%	74.8%	68.6%	68.9%		80%
25年度 実施状況	1歳6か月児を対象として、札幌市内在住の保護者から申し込みのあった検査を実施した。 実施件数： 9,953件 発見患者数： 1人 【課題】 ・スクリーニング検査の有効性を確認するため、継続的に患者の追跡調査を実施していく必要がある。						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	衛生研究所		
番号	2-3-4	事業名	胆道閉鎖症スクリーニング				
事業概要	早期発見・早期手術により胆道閉鎖症の軽快と重症化による死亡を未然に防ぐため、生後1か月の乳児を対象に、便の色を母子健康手帳にとじ込まれたカラーカードで検査する。保護者が1か月健診の産科・小児科担当医に検査用紙を提出し、衛生研究所で判定を行う。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	97%	98.3%	96.7%	93.2%	95.1%		100%
25年度実施状況	生後1か月の乳児を対象に検査を実施した。 実施件数: 13,951件 発見患者数: 0人 【課題】 ・母子手帳の省令様式として全国統一になった便色調カードの有用性の検証を行う必要がある。 ・追跡調査、患者の予後調査を行い、検査の有効性を確認する必要がある。						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-5	事業名	むし歯予防教室				
事業概要	1歳～2歳の乳幼児とその保護者を対象に、むし歯予防に関する知識の普及、食生活や歯みがきの集団指導を保健センターで実施する。						
達成目標	むし歯のない3歳児の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	78.2%	79.8%	80.1%	81.4%	81.9%		80%以上
25年度 実施状況	10区保健センターにおいて、むし歯予防教室を実施。 実施回数:117回 参加数:1481人						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部		保健所		
番号	2-3-6	事業名	乳幼児期から始める生活習慣病予防啓発				
事業概要	保護者を対象に、生活リズムや食生活、歯の健康等に関する啓発を実施する。						
達成目標	健康教育参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3,005人	7,983人	7,236人	5,747人	9,331人		増やす
25年度 実施状況	各区保健センターにおいて、乳幼児及び学童を持つ親を対象に、生活習慣病予防のための教室を実施 実施内容:生活リズム、食生活、むし歯予防等に関する講話、調理実習、健康相談等 実施回数:95回 参加数:9,331人						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-7	事業名	子どもの事故予防、心肺蘇生法の普及啓発				
事業概要	乳幼児の家庭内における事故予防や心肺蘇生法等に関する正しい知識の普及啓発を実施する。						
達成目標	乳幼児健診等における啓発者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	14,725人	14,849人	14,611人	14,757人	14,465人		増やす
25年度 実施状況	母子健康手帳や母親教室等で使用するテキストに事故防止に関する内容を掲載 4か月児健康診査時に全受診者に対し事故防止のパンフレットを配布し、保健指導を実施						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-8	事業名	予防接種の推進				
事業概要	乳幼児を対象に、予防接種法に基づく予防接種(麻しん、風しん等)を実施する。						
達成目標	麻しんの第1期、第2期予防接種率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	第1期 98.3% 第2期 91.3%	第1期 99.6% 第2期 88.0%	第1期 99.5% 第2期 92.4%	第1期 98.8% 第2期 92.0%	第1期 94.9% 第2期 92.2%		第1期 98.5% 第2期 95.0%
25年度 実施状況	乳幼児を対象に、予防接種法に基づく予防接種(麻しん、風しん等)を実施						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-9	事業名	乳幼児精神発達相談				
事業概要	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、子どもの発育・発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、保健センターで個別の発達相談を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	相談数：1,782件（延2,230件） 主訴（実件数）：ことばの遅れ926件、落ち着きのなさ221件、対人面の問題209件、その他426件 実際の問題（見立て）（実件数）：言語発達について533件、性格行動上の問題315件、発達障がいに関すること771件、習癖に関すること5件、育児不安・育児困難等44件、その他66件 相談後の処遇：1,092件は問題解決、保健師の支援、他機関紹介により相談終了。681件は相談を継続。その他は9件						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-12(2-1-5)	事業名	妊産婦・母性・女性の健康相談				
事業概要	妊娠中や産後の健康管理、思春期の身体と心の変化、不妊、更年期障害等、女性の健康に関する相談を保健センターで実施する。						
達成目標	相談利用者延べ件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,688人	5,527人	5,037人	5,005人	1,562人		増やす
25年度 実施状況	1 女性の健康支援相談 各区保健センターにおいて、144回実施。相談実数 47人、相談延数 53人 2 母性相談 各区保健センターにおいて、実施。相談実数 1,509人						
備考	24年度まで相談窓口として「妊産婦健康相談」「女性の健康相談」を設置、25年度より妊娠中や産後の健康管理、子育て等に係る総合的な相談窓口として「女性の健康支援相談」に一元化(母性相談は変更なし)						

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-13	事業名	「食育」の推進事業				
事業概要	「第2次札幌市食育推進計画」に基づき、子どもや保護者の健康的な食習慣の定着を図るため「さっぽろ食スタイル」を中心とした普及啓発を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	各区健康・子ども課での普及啓発(467回、26,993人) 小学校との食育協働事業(参加者アンケート回答数 1,147人)						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-14	事業名	離乳期講習会				
事業概要	生後3～7か月児の保護者を対象に、離乳食についての講習会を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	215回、5,804人	215回、5,476人	222回、5,253人	226回、5,234人	215回、5,697人		増やす
25年度 実施状況	離乳期の食事について、講話・調理デモンストレーション・調理実習等を実施						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-15	事業名	親子料理教室				
事業概要	幼児、小・中学生と保護者を対象に健康づくりのための食生活を学ぶ料理教室を、保健センターや学校で実施する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,032人	972人	1,028人	1,012人	966人		増やす
25年度 実施状況	札幌市食生活改善推進員協議会に事業を委託して実施(17回、427人) 各区健康・子ども課が主催して実施(19回、539人)						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	2-3-16	事業名	たのしい保育所給食の推進				
事業概要	保育所において、保育所給食の献立作成、食育に関する情報提供を実施することで、保育所給食を通した「子ども一人ひとりの食べる力」をはぐくむ。						
達成目標	食教育教室実施保育所の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%	100%	100%		現状維持
25年度 実施状況	(1)「札幌市保育所給食基準献立」を毎月、保育所等に提供。 (2)「食のウォッチング」(食育関連情報提供紙)及び「保育課から」(子育て支援部保育課からの連絡、情報提供紙)を通じ、毎月、保育所等に食に係る情報等を提供。各保育所等の「給食だより」や掲示物等を通じて、園児及び保護者への食育及び食の情報提供に活用。 (3)各保育所で「食育年間計画」を作成し、計画的に継続した食育を積極的に実施し、児童の好ましい食習慣形成や、心身ともに健全な発達及び健康の増進に努めた。また、一人ひとりの発育・発達等に応じた安全で安心な「たのしい給食」の提供に努めた。 (4)食中毒・感染症の予防及び食育の推進を図ることを目的とし、子ども未来局子育て支援部の保育士・栄養士及び保健福祉局保健所の食品衛生監視員によるプロジェクトで制作した食育教材、札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」(CD・DVD)を活用した取組を積極的に行った。新たに啓発用のチラシや食育教材として(紙芝居)を作成し、保育所等に周知するとともに啓発に努めた。 (5)「札幌市保育所等における食物アレルギーマニュアル」を作成し、全園に配付するとともに、保育所等に適正な対応及びエビソンの取扱いや緊急時における対応に係る情報提供及び支援を行った。安全で安心な楽しい給食提供を行うためのマニュアルとして活用されている。						
備考	第2次札幌市食育推進計画における子ども未来局の主な取組内容の推進を図るとともに、一人ひとりの発育・発達等に応じた安全で安心な「たのしい給食」の提供に努める。札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」(CD・DVD)を食育指導に活用し、子どもたちに歌と踊りで楽しみながら、正しい手洗いやうがいの方法並びに地産地消の野菜について学び、食中毒や感染症の予防並びに食育の推進(食事のマナー、地産地消等)を図ることとする。また、地産地消や食物アレルギーを考慮したメニュー開発等、さらに保育所給食の内容の充実を図る。						

担当局	保健福祉局		担当部		保健所		
番号	2-3-17	事業名	女性のフレッシュ健診				
事業概要	生活習慣病予防を目的に、18歳～39歳の女性を対象に、健康診断と骨粗しょう症健診を実施する。						
達成目標	受診者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	1,142人	1,263人	1,255人	1,182人	1,172人		増やす
25年度 実施状況	事業概要のとおり実施 実施回数 46回(週1回程度) 1回当たりの受診者数 約25人(上限30人) 実施内容:健康診断と骨粗しょう症検診 費用:2,000円						
備考	札幌市健康づくりセンターの指定管理者である「さっぽろ健康スポーツ財団」が指定管理業務として実施						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-18	事業名	乳がん検診				
事業概要	乳がんの早期発見を目的に、40歳以上の女性を対象に、乳がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	20.8%	30.5%	26.4%	24.1%	22.8%		50%
25年度 実施状況	25年度は、40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、21年度から開始された国の事業である40、45、50、55、60歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-3-19	事業名	子宮がん検診				
事業概要	子宮がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性を対象に子宮がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	31.9%	38.9%	35.8%	33.9%	29.7%		50%
25年度 実施状況	25年度は、20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、21年度から開始された国の事業である20、25、30、35、40歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-4-1	事業名	若者の性に関する知識の普及啓発				
事業概要	医療機関等との連携により、人工妊娠中絶経験者・性感染症罹患者を含め、若い世代に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、相談体制を充実する。						
達成目標	普及啓発人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	12,948人	11,688人	9,542人	11,401人	13,910人		増やす
25年度 実施状況	1 人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施 医療機関による指導・相談:6,742件 保健センターによる相談:166件 2 普及啓発 大学・短期大学・専門学校の学生及び保護者等への普及啓発 実施数:7回 実施人数:408人 3 リーフレットの配布 市内大学・短期大学・専門学校:6,591部 その他の普及啓発:7,319部						
備考							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	2-4-2	事業名	思春期ヘルスケア事業				
事業概要	学校教育と連携して、小・中・高校生を対象に、保健センターの専門職が性・たばこ等に関する健康教育を行う。						
達成目標	授業支援事業実施学校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	69校	76校	95校	89校	104校		増やす
25年度 実施状況	1 授業支援事業 保健センターの専門職が授業の一環として生命誕生等についての健康教育を実施 ・実施校数:104校 ・実施回数:117回 ・実施人数:13,285人 2 家庭教育学級における健康教育実施状況 実施なし						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	2-4-3	事業名	思春期精神保健ネットワーク会議				
事業概要	思春期の精神保健に携わる関係機関(保健福祉・医療・教育・司法)が情報を共有し、困難ケースの検討等を行い、連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	1 平成25年度思春期精神保健ネットワーク会議 会議メンバーは行政・医療・福祉・教育などの幅広い分野の関係者、20機関で構成されている。会議では、実績報告と思春期における子どもの自立、セーフティネットの構築、自傷行為の理解や対応について意見交流が行われた。 2 平成25年度思春期精神保健研修会 北海道教育大学大学院の佐藤由佳利先生をお招きし、「思春期の自傷と自殺予防」をテーマに研修を実施した。参加者は、医療・保健・教育等思春期・青年期学生に関わる専門職の方75名が参加した。						
備考	平成26年度は、思春期精神保健ネットワーク会議、思春期精神保健研修会とも、昨年と同様の規模で開催する予定。						

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	2-4-4	事業名	思春期特定相談事業				
事業概要	心の問題に悩む青少年や家族の相談を受けて支援するとともに、青少年に関わる専門職への指導・助言や研修会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	思春期精神保健に関する知識の普及や相談指導等総合的な対策を実施することにより、精神発達の途上にある方の精神的健康の保持増進及び適応障害の予防と早期発見等を図ることを目的に事業を実施している。来所相談は実件数3件・延件数3件、電話相談は223件となっている。						
備考	思春期特定相談について、昨年同様相談を実施する。						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	3-1-1	事業名	【重点項目13】ワーク・ライフ・バランス推進事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発と取り組みの促進を目的に、積極的に取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証し、合わせて認証企業に対する支援(アドバイザー派遣・助成金支給)を引き続き実施する。 また、従業員への支援という観点から、企業の中でも取り組みを進める「推進員」を認定する制度を創設する。 【23年度以降の重点取組事項】 取組企業のさらなる増加を目的として、一定の取り組みを進めた企業に対し、中小企業融資に係る利子相当額の一部助成を行う。						
達成目標	①仕事と家庭の両立支援について「積極的に支援している」「積極的に支援していきたい」企業の割合　②認証取得企業数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①　— ②258社	①　— ②304社	①　— ②369社	①43.5% ②412社		①60.0% ②650社
25年度実施状況	【実施内容】 金融機関などの関係機関や関係部局と連携しPRを行った。また、市内企業2,500社に対し、ワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査実施。 【支援実績】 [利子相当額一部助成金] 助成企業数:3社　　　　　[育児休業取得等にかかる助成金] 助成企業数:10社 [アドバイザーの無料派遣] 派遣企業数:0社　　　[経営者等への研修会(養成研修)] 参加企業数:27社 【課題】 認証企業数が伸び悩んでおり、支援制度が「企業ニーズに合致していない」・「認証自体への抵抗感」が推測される。25年11月に実施した市内企業へのワーク・ライフ・バランスに関する調査の結果を分析し、今後の事業展開を検討していく。						
備考							

担当局	経済局		担当部		雇用推進部		
番号	3-1-2	事業名	快適な職場づくり支援事業				
事業概要	社会経済情勢の変化に伴い、解雇や労働条件の引下げなど労働・職場環境に関するさまざまな問題が増加していることから、解決のために必要な基礎知識や相談機関の情報を提供することにより支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	労働相談事例に応じたQ＆A方式による解説や、法律に基づく労働関係の基本的知識を紹介するなどした「労働相談道しるべ」について、小冊子の作成を廃止し、本市ホームページを活用した情報発信を実施。						
備考	ホームページでの情報提供となることから、事例の多い相談や法律改正があれば、適宜更新のうえ、情報発信を行う。						

担当局	経済局		担当部		産業振興部		
番号	3-1-3	事業名	市内企業に対する啓発事業				
事業概要	企業向け情報誌「経済情報さっぽろ」等で、市内の中小企業等に対して、長時間労働の是正、育児休業の取得促進、子育て後の再就職システムの確立等に関する理解と協力を求める。						
達成目標	啓発を行った延べ企業数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,000社	約7,000社	約7,000社	約7,000社	約7,000社		現状維持
25年度 実施状況	ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の募集や事業所内保育所についての助成事業の周知のほか、メンタルヘルス研修のための講師派遣、障がいのある方などの雇用に係る法律や事業主に対する各種支援制度についての記事を掲載するなど、労働者が働きやすい環境整備の促進に努めた。						
備考							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	経済局		担当部		雇用推進部		
番号	3-1-4	事業名	育児休業に関する普及啓発				
事業概要	仕事と家庭の両立支援を図る観点から、就労している男女が気軽に育児休業を取得できるような環境づくりを促すため、普及啓発活動を継続的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	「労働相談道しるべ」において、育児休業制度等について掲載。						
備考	ホームページでの情報提供となることから、事例の多い相談や法律改正があれば、適宜更新のうえ、情報発信を行う。						

担当局	市民まちづくり局			担当部	男女共同参画室		
番号	3-1-5	事業名	仕事と家庭の両立を促進するための啓発				
事業概要	家事・育児などの責任を男女が共に担い、結婚・出産時においても継続して働き続けることができるよう、男女問わず仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	・チャレンジ支援事業(全67件 参加者259名) ・ワーキング・マタニティスクール(全6回 参加者294名) ・マザーズハローワーク パソコン短期セミナー(全14回 参加者202名) ・男女共同参画パネル展(1回) ・男性のためのエンパワメント事業(全9回 参加者81名) ・働く女性のためのキャリア支援事業(全9回 参加者237名) ・出張講座(全4回 参加者73名参加) ・情報誌「りぶる」の発行(全3回発行) ・お仕事研究会(全3回 参加者36名) ・就活女子のための息抜きサロン(全4回 参加者29名)						
備考							

担当局	経済局			担当部	雇用推進部		
番号	3-1-6	事業名	女性の再就職支援事業				
事業概要	就業サポートセンターにおいて、再就職を目指す女性に対する就職活動の支援として、セミナー、カウンセリングを組み合わせた職業相談・職業紹介を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【実施内容】 就職を目指す女性を対象に、実践的な就職活動の知識の習得を目的としたセミナーを実施するとともに、職業相談・紹介、職場定着支援までを含めた総合的な支援を実施した。 セミナー実施回数:52回、受講者数:397名、うち就職者数250名 【課題】 求職者の状況に応じたきめ細かいサービスを提供する必要がある。						
備考							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	3-1-7(3-2-2)	事業名	事業所内保育施設の設置促進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援するため、また、待機児童解消のための多様な保育形態の一つとして、事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し設置費の一部を補助する。						
達成目標	事業所内保育施設設置補助件数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	0件	9件	13件		8件
25年度 実施状況	【実施状況】 事業所内保育施設設置を検討している企業に対し、相談対応、設置計画認定、補助決定を行っている。 25年度は4件の施設へ補助決定を行った。 【課題】 27年度に開始する「子ども・子育て支援法」では、「一般の受入可能な」事業所内保育施設が「給付」の対象となる場合もあり、一定程度の運営費が保障される。「給付制度」の詳細を見極め、従業員のワーク・ライフ・バランス推進を目的とした本制度の補助条件を再検討する必要がある。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-2-1	事業名	【重点項目14】認可保育所等整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	1. 認可保育所の整備 待機児童の解消を目指して、認可保育所の創設や増改築等の整備を進めて定員を増やす。なお、計画期間中においても、保育需要の増減に対して柔軟に対応していく。 2. 家庭的保育事業（保育ママ） 増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用した「家庭的保育事業」を試行的に実施し、今後の事業展開について検討を行っていく。 3. 環境に配慮した保育所（「エコ保育園」）の推進 保育所の新築・改築時に、太陽光発電などの環境に配慮した設備を設置し、CO2削減や資源の有効活用を図り、また、児童に地球環境の大切さを知ってもらうよう取り組む。						
達成目標	①認可保育所定員　②保育ママ数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①17,950人 (H22年4月)	①19,008人 (H23年4月) ②6人	①20,198人 (H24年4月) ②11人	①21,407人 (H25年4月) ②21人	①22,587人 (H26年4月) ②30人		①23,008人 (H27年4月) ②40人
25年度 実施状況	【認可保育所の整備】 25年度定員増　1,180人 ＜内訳＞ ○安心こども基金を活用した補助事業（新築及び増改築事業を実施した全施設について、環境に配慮した設備を設置） ・保育所の創設（新築による創設10件　650人、賃貸物件を活用した創設4件　240人） ・保育所の増改築（6件　150人） ・保育所の増築（1件　60人） ○その他 ・法人自主整備（1件　60人） ・既存保育所の定員増（2件　20人） 【家庭的保育事業（保育ママ）】 10月から新たに居宅型1名、グループ型4組8人を認定。合計30名で実施。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-2-3	事業名	認可外保育施設運営支援事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	一定の基準を満たす認可外保育施設に対し運営支援を行い、保育の質の向上や保護者の負担軽減を図ります。						
達成目標	①児童福祉施設最低基準を満たす施設への補助施設数　②市の認可外支援基準を満たす施設への補助施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	①8施設 ②2施設	①11施設 ②7施設		①10施設 ②24施設
25年度 実施状況	10月から新たに、児童福祉施設最低基準を満たすさっぽろ保育ルームA型3施設、市の認可外支援基準を満たすさっぽろ保育ルームB型5施設を認定。A型11施設、B型7施設、合計18施設で実施。						
備考	平成24年度新規追加事業 平成25年度より、②で計上していた幼稚園保育室運営支援事業を、番号3-2-5で別掲						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-2-4	事業名	私立幼稚園預かり保育運営支援事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	認可保育所と同程度の時間や期間の預かり保育を実施する私立幼稚園が保育に欠ける児童を預かる場合に、運営費を支援することで、待機児童の解消につなげていきます。						
達成目標	預かり保育を実施する私立幼稚園に対する補助件数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	28件	37件		70件
25年度 実施状況	通常型(月～土実施) 13園・218人 平日型(月～金実施) 20園・520人 通常型プラス(月～土・1日11時間実施) 3園・ 72人 平日型プラス(月～金・1日11時間実施) 1園・ 44人 計37園・854人						
備考	平成24年度新規追加事業 41園に補助予定(26年度予算) 通常型:10園・224人、平日型:20園・690人、通常型プラス:11園・251人 計41園・1,165人						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-2-5	事業名	幼稚園保育室運営支援事業				
事業概要	幼稚園において空き教室等を活用した一定の基準を満たす保育事業の運営費の一部を補助する。						
達成目標	幼稚園保育室を実施する私立幼稚園に対する補助施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	4園	9園		20園
25年度 実施状況	通常型(月～土実施) 1園 平日型(月～金実施) 4園 通常型プラス(月～土・1日11時間実施) 2園 平日型プラス(月～金・1日11時間実施) 2園 計9園						
備考	平成24年度新規追加事業 15園に補助予定(26年度予算) 平日型:1園、通常型プラス:10園、平日型プラス:4園 計15園						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-3-1	事業名	保育の質の向上				
事業概要	保育所における質の向上のためのアクションプログラムを策定し、保育実践の改善・向上、子どもの健康及び安全の確保などへの取組を行うが、その中でも特に根幹をなす保育士等の資質・専門性のより一層の向上に向け、保育所職員を対象とした研修を体系化し、研修の実施など必要な支援を行うとともに、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、国に対して要望を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	保育所職員を対象に「人材育成と危機管理」「ちゃんと泣ける子に育てよう」「保育実践 子どもの気持ちについて」「保育所におけるアレルギーへの対応」「保育制度 新たな制度による子育て支援の展開について」「子どもの『今、ここ』から振り返る保育の自己評価」「障がい児保育について」をテーマとした研修を実施(全7回)した。また、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、保育所運営費の改善について、国に対し要望を行った。						
備考	保育所職員を対象とした研修の実施(年8回)により、引き続き、保育関係者の資質の向上を図っていく。						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-3-2	事業名	認可外保育施設立入調査(巡回指導)				
事業概要	認可外保育施設に対して、運営状況の定期報告の義務付け、立入調査による施設の状況確認及び改善指導等を実施する。 届出制の対象外施設である事業所内保育施設等に対しても児童福祉の観点から巡回指導による指導監督を実施する。						
達成目標	立入調査及び巡回指導数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	250回	256回	278回	246回		170回
25年度 実施状況	○毎年の運営状況報告書を受け、立入調査を実施するが、新規開設の届出受理に際しても立入調査を実施しており、平成25年度においては新規開設園が13施設であった。 ○立入調査の結果、改善が必要な施設においては指導を行い、改善報告の提出を受け、再度の立入調査を行い、指導する。 ○認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に対しての証明書の発行施設は(122施設中62施設)、全体の51%と前年度より6%の増加がみられる。 ○研修会の実施(年間5回) (①125施設 200名 ②104施設 153名 ③103施設 158名 ④102施設 218名 ⑤75施設 97名)						
備考	新規開設施設13施設、閉園施設21施設と全体の施設数は減少傾向にあるが、児童処遇に問題がある施設に対しての指導や改善確認のための立入調査の増加が見込まれる。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-4-1	事業名	【重点項目15】就労形態に応じた多様な保育サービス				
事業概要	① 延長保育事業 就労形態の多様化に伴う保護者の延長保育に対する需要に応えるため、通常の開所時間（午前8時～午後6時）より早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育の実施か所数を増やす。 ② 休日保育事業 就労形態の多様化に伴う日曜・祝日に勤務する保護者の需要に応えるため、認可保育所における日曜・祝日の保育を拡充する。						
達成目標	①延長保育事業：実施か所数 ②休日保育事業：実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①156か所 ②2か所	①175か所 ②3か所	①184か所 ②4か所	①203か所 ②5か所	①216か所 ②5か所		①209か所 ②5か所
25年度 実施状況	①当初計画と同じく216か所で実施。（公立21か所、公設民営3か所、私立192か所） ②当初計画と同じく5か所で実施。（公立3か所、私立2か所）						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-4-2	事業名	夜間保育事業				
事業概要	就労形態の多様化に伴い、夜間の保育を必要とする保護者のために、認可保育所において午前0時(一部は午後10時)までの保育を実施する。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所		現状維持
25年度 実施状況	大通夜間保育園、二十四軒南保育園、しせいかん保育園の3か所で実施。 開所時間 (午前10時～午前0時)大通夜間保育園、二十四軒南保育園 (午前10時～午後10時)しせいかん保育園 延長保育 (午前8時～午前10時)夜間実施3園共通						
備考	夜間保育事業の果たす役割は大きく、今後も同水準を維持し実施する。						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	3-4-3(4-1-3)	事業名	【重点項目16】病児・病後児への保育サービス　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	軽度な病気の児童、または病気回復期にある児童(病児・病後児)を、就業や急用などで家庭で保育できない保護者に代わって、病院等に付設した施設や、会員制のサポーター組織が、有料で一時的に預かる。 1. 病後児デイサービス事業(医療機関併設型) 病後児(生後5か月～小学校3年生)を一時的に預かる病院等の併設施設を増やす。 2. さっぽろ子育てサポートセンター事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、保育園の送迎や小学校等の終了後の子どもの預かりに加え、今後は、軽度な病気の児童の預かりを実施する。 3. 緊急サポートネットワーク事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、緊急の預かり、病児・病後児の預かり、宿泊の預かりを実施する。 【23年度以降の重点取組事項】 緊急サポートネットワーク事業において、「病児・病後児」の預かりに関する保護者の負担を軽減する。						
達成目標	①病後児デイサービス:事業実施施設数　②子育てサポートセンター:利用件数　③緊急サポートネットワーク:利用件数(病児・病後児)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①5か所(21年度) ②11,025件(20年度)	①5か所 ②14,123件 ③700件	①4か所 ②13,595件 ③805件	①4か所 ②11,889件 ③636件	①4か所 ②14,443件 ③1,119件		①7か所 ②13,222件 ③1,024件
25年度実施状況	①平成22年12月末をもって病院施設改築により1施設が休止中のため、4施設において病後児保育を実施。 ・開所時間　午前8時から午後6時(北海道社会保険こどもデイサービスセンターは土曜日のみ午前8時から午後0時) ・年間延べ利用児童数　1,990人 ②平成25年度末の提供会員数462人、依頼会員2,425人、両方会員141人 ③平成25年度末の提供会員数287人、依頼会員3,430人、両方会員2人　※平成25年3月から利用者補助を開始						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	3-4-4	事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ)				
事業概要	家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設で児童を一時的に預かる。						
達成目標	実施施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5か所	6か所	6か所	6か所	6か所		6か所
25年度 実施状況	児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)及び乳児院1施設(札幌乳児院)で実施。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-5-1(6-2-6)	事業名	留守家庭児童対策事業(児童クラブ)　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童に対して、児童会館やミニ児童会館において、安全で安心に過ごせる居場所を提供する。 【23年度以降の重点取組事項】 児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大するとともに、児童クラブの開設時間を延長する。						
達成目標	①児童クラブ数　②放課後児童クラブの対象学年　③児童クラブの開設時間						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	①150か所	①159か所 ②1～3年生 ③8時45分～18時	①166か所 ②1～4年生 ③8時45分～18時	①169か所 ②1～5年生 ③8時～19時	①179か所 ②1～6年生 ③8時～19時		①166か所(26年度) ②1～6年生(25年度) ③8～19時(24年度)
25年度 実施状況	【実施内容】 ・平成25年4月より、児童クラブの登録対象学年を6年生までに拡大した。 [児童クラブ]　179か所　登録児童数11,223人(うち6年生110人) ・児童クラブの開設時間の延長を継続して実施した。 [延長時間帯延べ利用人数]　251,084人 【課題】 対象学年の拡大によって、児童クラブの大規模化が進んでいるため、安全で快適な環境づくりに向けて運営面等での工夫が必要となる。 また、制度面だけでなく、メニューなど内容面についても充実をはかる必要がある。						
備考							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	3-5-2(6-2-7)	事業名	民間児童育成会への支援				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童を対象に、安全で安心に過ごせる居場所を提供している「民間児童育成会」が、安定して運営できるよう、助成金の交付等により支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【実施内容】 民間児童育成会に対し助成金を交付するとともに、平成25年4月より、助成対象学年を6年生までに拡大し、支援の充実をはかった。 [民間児童育成会] 48か所 登録児童数1,436人(うち6年生170人) 【課題】 民間児童育成会は、子育てと仕事の両立支援の一つとして、長年にわたり、多様な市民ニーズの受け皿となっているが、各育成会の運営は厳しい状況にあるため、支援のあり方について検証を進める必要がある。						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-1	事業名	【重点項目17】地域での子育てサロン　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子育て家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンの立ち上げや運営の支援を行うほか、引き続き地域の児童会館で子育てサロンを開催する。 さらに、子育て家庭の多様なニーズに対応できるよう、質的な拡充を図る。 【23年度以降の重点取組事項】 児童会館やNPO活動拠点を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる「常設の子育てサロン」を全中学校区に設置する。						
達成目標	①延べ開催日数(地域主体の子育てサロン)　②常設子育てサロン設置箇所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,996回	①3,205回 ②11か所	①3,109回 ②31か所	①3,189回 ②32か所	①3,236回 ②49か所		①3,295回 ②97か所
25年度 実施状況	①地域が主体となって実施する子育てサロンの立ち上げに際し、遊具・敷物の貸与、会場の借り上げ、保険加入などの立ち上げ支援を行ったほか、開催回数に応じて3段階の交付限度額を設けた助成制度を25年度から拡充した。 ②平成23年度から、平成26年度までに全中学校区(97校区)に常設サロンを設置する「地域子育て支援拠点事業」を開始。平成25年度末時点で49か所(ひろば型:9所、児童館型:32か所、直営:8か所)設置。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-2	事業名	地域子育て支援事業				
事業概要	子育てに関する情報提供、出前子育て相談を含む各種相談、育児サークルの支援、子育てアドバイザーやボランティアの育成など、地域で子育て家庭を支えるための様々な取り組みを実施する。						
達成目標	子育て情報ダイヤル相談件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,006件	3,452件	1,420件	1,156件	977件		1,106件
25年度実施状況	乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て環境の整備を図ってきた。主な実施内容は下記のとおり。 (1)地域における支援の場の充実 ・地域づくりの推進 ・子育てサロン支援 (2)人づくり ・子育て支援者の育成 ・次世代育成支援 ・普及啓発 (3)子育て家庭への支援 ・仲間づくり ・子育て家庭への情報提供 ～子育て情報ダイヤル(コールセンター)の活用も含む						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-4	事業名	【重点項目18】企業・団体と連携した多様な子育て支援事業				
事業概要	企業・団体等から寄贈される絵本の受け入れや、子育てイベントの共催のほか、商業施設の空きスペースを活用した子育て支援事業の展開など、企業や団体と協働で子育て支援に取り組む。						
達成目標	事業連携した企業・団体数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3団体	3団体	4団体	4団体	4団体		15団体
25年度 実施状況	札幌コンベンションセンターが主催する「子育てフェスティバル」に「さっぽろ市民子育て支援宣言」等の本市の子育て支援施策に係るPRブースを出展したほか、札幌国際プラザが主催する乳幼児を育てる外国籍の保護者を対象とした子育て支援セミナーに講師を派遣した。また、子育て支援に貢献したい企業・団体・個人から寄贈を受けた新品絵本を、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用する絵本基金「子ども未来文庫」を実施した。						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-5	事業名	【重点項目19】一時預かり事業				
事業概要	断続的・短時間就労や、傷病、冠婚葬祭、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消する等の場合に、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」を拡充していく。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	81か所	92か所	105か所	126か所	139か所		125か所
25年度 実施状況	24年度実績より13か所増の、139か所で実施(公立7か所・指定管理者3か所・私立129か所)。 年間延べ利用人数:42,318人						
備考	26年度は、25年度実績より28か所増の、167か所で実施(公立7か所・指定管理者3か所・私立157か所)						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-6	事業名	【重点項目20】区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	保育所機能の他にさまざまな子育て支援機能を持った、区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」を整備する。						
達成目標	整備か所数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6か所 (H22.4.1)	6か所 (H23.4.1)	7か所 (H24.4.1)	7か所 (H25.4.1)	7か所 (H25.4.1)		8か所 (H27.4.1)
25年度 実施状況	・(仮称)南区保育・子育て支援センター 旧真駒内緑小学校跡施設の一部を改修のうえ、保育機能として小規模保育事業、子育て支援機能として常設子育てサロンなどを実施する。 平成25年度は、耐震改修工事に係る基本・実施設計を行った(平成27年度開設予定。)						
備考	その他、平成28年度に移転を予定している白石区保育・子育て支援センターの実施設計を行った。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-8	事業名	子育て支援総合センター事業				
事業概要	全市の子育て支援事業の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成などを実施する。						
達成目標	新規登録組数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,746組	2,991組	2,604組	2,249組	2,631組		2,884組
25年度実施状況	・子育て支援を実施する関係機関・団体で構成される札幌市子育て推進ネットワーク協議会との共同による「さっぽろ子育て支援推進のつどい」は10周年を迎え、剣淵町との道内連携の取り組みも含め、カデル27で開催した。 ・札幌都心部子ども関連複合施設10周年記念行事を4施設合同で開催した。 ・市役所本庁舎ロビーを利用した子育て支援のPR事業として「～市役所ロビー～キッズサロン」を6月と9月に年2回実施した。 ・24年度から市役所にて開催していた「シティサロン」を、(公財)札幌国際プラザとの共催で月1回開催した。 ・常設子育てサロン総利用者は42,694人と新規登録組数と同様に昨年度を上回った。 ・子育て相談の内容に歯科衛生士による専門相談を含め実施した。 ・子育て講座開催数及び参加者数は、昨年度並みであった。 ・ボランティアの活動状況とその活動に参加した親子の参加数は昨年度を上回った。						
備考	・26年度は、絵本の読み聞かせの普及・啓発及び読み聞かせボランティアの発掘を目的に、(仮)「絵本の読み聞かせ推進事業」をエルプラザで開催する。						

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	市民まちづくり局			担当部	男女共同参画室		
番号	4-1-9	事業名	男女共同参画センターにおける子育て支援事業				
事業概要	男女共同参画センターの主催事業において託児を行う。						
達成目標	男女共同参画センター主催事業での託児実施率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%	100%	100%		現状維持
25年度 実施状況	・男女共同参画センター主催事業参加者の託児を行った。(25回、利用者延べ91人)						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	4-1-10	事業名	図書館(室)における読み聞かせ事業				
事業概要	中央図書館、地区図書館、区民・地区センター等図書室の一部で、保護者や乳幼児を対象に読み聞かせを定期的を実施する。						
達成目標	実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	860回	914回	982回	1,091回	908回		900回
25年度 実施状況	中央図書館、地区図書館、区民・地区センター等図書室の一部で、保護者や乳幼児、小学生などを対象に読み聞かせを週2〜3回定期的に実施した。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-11	事業名	さっぽろ親子絵本ふれあい事業				
事業概要	乳幼児が絵本にふれることの大切さを子育て家庭に伝えるとともに、絵本を通じて親と子が心ふれあうひとときを持つきっかけをつくるため、乳幼児10か月健診会場で行われている絵本の読み聞かせに併せ絵本一冊を配布する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	乳幼児10か月健診の際の絵本の読み聞かせに併せて、絵本1冊と市長からのメッセージカードなどを配布。平成25年度の配布実績は13,558冊。 家庭で読み聞かせをするきっかけとなることに加え、絵本の紹介冊子を配布することにより、子どもの成長に合わせた絵本選びのための情報提供ができています。						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-1-12	事業名	さっぽろ市民子育て支援宣言事業				
事業概要	「子育て家庭にやさしいまち」を目指し、市民や企業が「自らができる子育て支援行動」を意思表示(宣言)することで、子育て支援の意識向上を図る。						
達成目標	個人宣言者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,665人	14,797人	19,158人	25,184人	30,265人		10,000人
25年度実施状況	・さっぽろ市民子育て支援宣言事業の更なる周知のため啓発用品を作成した。(「子育て支援宣言」ネックストラップ250個作成) ・地下鉄掲示板でのポスター掲示、各種子育てイベントでの啓発活動などでPRを行った。 ・新聞、ラジオ等のメディアを通じてPRを行った。 ・個人30,265人、211団体28,058人、44企業15,422人、合計73,745人が宣言をしている。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	4-2-1	事業名	【重点項目21】児童家庭支援センター運営費補助事業				
事業概要	児童福祉施設の職員が、児童相談所との連携の下で、24時間体制で子育てに関する様々な相談を受け、必要な支援を行っていく。子どもに関する問題が複雑化・多様化するなかで、地域に密着した場において、児童福祉の専門職が子育ての悩みに迅速に対応できる体制がより一層求められていることから、増設を図っていく。						
達成目標	設置か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2か所	4か所	4か所	4か所	4か所		5か所
25年度 実施状況	市内4か所で事業を実施した。 ○実施箇所: 興正こども家庭支援センター(興正学園)、羊ヶ丘児童家庭支援センター(羊ヶ丘養護園)、札幌南こども支援センター(札幌育児園)、札幌乳児院児童家庭支援センター(札幌乳児院)						
備考							

担当局	教育委員会		担当部		学校教育部		
番号	4-2-4(5-2-20)	事業名	幼児教育相談				
事業概要	保護者から、就学前の幼児の「発達上の問題」「適応上の問題」「子育ての悩み」「就学」に関する相談を受け、支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	○幼稚園、保育所を含む幼児に係る相談の実施 1,284件(863人) ○幼児教育支援員による「地域教育相談」の実施 2,545件(885人) ○私立幼稚園特別支援教育事業のための実態把握と実態把握と連動した幼稚園訪問支援 763件 (幼稚園訪問支援対象幼児数 5,043人) ○未就学児の保護者を対象とした子育て広場「ポロップ広場」における幼児教育支援員による相談の実施 355件						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	4-2-5(6-1-19)	事業名	教育相談				
事業概要	児童生徒、保護者、教員等に対して、「不登校」や「特別支援教育」等に関わる相談支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【来所相談】 ○不登校に関する相談 ○特別支援教育に関する相談 ・2,401件(363人) ・2,154件(1,581人) 【電話相談】 ・1,854件 【課題】 子どもの学校生活や学習などへの心配に応じて相談を行うことができるよう、不登校等に対応する一般教育相談では、1人あたり年に約6.6回の相談を実施しているが、発達障がい等に対応する特別支援教育相談では、相談人数が多いため、年に1.4回の実施である。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	4-3-1	事業名	【重点項目22】奨学金				
事業概要	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給する。支給人員を増やし、事業のより一層の充実を図っていく。						
達成目標	支給者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(22年度)
	702人	1,307人	1,310人	1,283人	1,291人		約1,300人
25年度 実施状況	○奨学金 以下のとおり、奨学生を決定した。 ・大学等(国公立):122人 ・大学等(私立):131人 ・高校等(国公立):774人 ・高校等(私立):264人						
備考	26年度は、約1,300人の採用を見込んでいる。						

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-3-2	事業名	特別奨学金				
事業概要	技能習得を目的とした学校に学ぶ、生活困難な世帯の子どもに対し、奨学金を支給する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	受給者数: 技能習得資金 200人 入学支度資金 56人						
備考							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-3-3	事業名	保育所保育料の軽減				
事業概要	保育所保育料を国の徴収金基準額より低額に設定するとともに、国に対して、徴収金基準額の改善・見直しを要望する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	二十一大都市児童福祉主管課長会議において、25年8月に国に対して、保育料等保護者負担基準の設定にあたって、利用時間帯の拡大に配慮するとともに、各都市において国の基準を軽減した基準を設定している状況を踏まえ、実情に見合ったものとなるよう財政措置の拡充を要望した。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部／子ども育成部		
番号	4-3-4	事業名	私学助成				
事業概要	私立幼稚園の入園料・保育料の一部を助成するほか、公私格差の緩和のため、私立の幼稚園・小中学校・高等学校の教材教具の購入費等に対して補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	①私立幼稚園就園奨励費補助金～国の補助基準に基づき、世帯の所得に応じて入園料と保育料の一部を補助(20,373人) ②私立学校教材教具等整備費補助金～私立の幼稚園132園・小学校1校・中学校7校・高等学校19校に補助 ③私立幼稚園連合会研修費等補助金～調査・研究事業、研修事業、保健体育事業等に補助 ④私立幼稚園特別支援教育事業費補助金～特別な教育的支援を必要とする園児の保育に係わる教諭の人件費を補助(延べ345人分)						
備考	※②教材教具等整備費補助金について、幼稚園に対する助成は子育て支援部が、小中学校・高等学校への助成は子ども育成部が所管						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	4-3-5	事業名	就学援助				
事業概要	経済的理由により就学困難と認められる小・中学生が、支障なく義務教育を受けられるよう、保護者に対し、その就学に必要な援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	○認定者数 ・小学校 15,441人(認定率 17.20%) ・中学校 8,543人(認定率 18.92%)						
備考	○平成26年度認定者数(見込) ・小学校 14,752人(16.47%) ・中学校 8,370人(18.65%)						

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-3-6	事業名	助産施設				
事業概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入所して助産を受けられる「助産施設」を維持する。						
達成目標	助産施設数及び定員						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5施設18床	5施設18床	5施設18床	3施設7床	3施設7床		現状維持
25年度 実施状況	市内3施設にて実施 入所件数: 251件						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	4-3-7	事業名	災害遺児手当				
事業概要	災害による遺児を扶養する方に災害遺児手当並びに災害遺児入学及び就職支度資金を支給する。 災害遺児基金のさらなる造成に努め、手当額等を充実する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	①災害遺児手当 義務教育修了前の遺児を扶養している人に、遺児1人につき、月額4,000円を支給した。25年度中、延べ児童数にして1,686人に手当を支給した。 ②入学等支度資金 災害遺児手当の対象となる児童が、小学校、中学校及び高校に入学する際又は中学校卒業後就職する際に、遺児を扶養している人に20,000円 を支給した。25年度中、延べ児童数にして38人に支給した。 ③災害遺児基金 1,688,542円の積立(造成)を行った。						
備考							

担当局	都市局			担当部	市街地整備部		
番号	4-3-8	事業名	特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業				
事業概要	既存の特定優良賃貸住宅を活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大することで経済的負担を軽減し、子育てしやすい良質な住宅を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	「扶養するものと同居する中学卒業前の子どもがいる世帯」「母子健康手帳を有する妊婦がいる世帯」「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業の従業員がいる世帯」まで対象とし、支援を行った。 平成24年に2棟88戸・平成25年に1棟40戸を用途廃止し、全体戸数が減少しているため、支援実績も昨年度より減少した。 【平成24年度末】 193戸 【平成25年度末】 160戸 【平成25年度増減】 ・入居 17戸 ・退去 46戸（退去40戸／卒業6戸） ※退去には1棟40戸を用途廃止したことによる子育て世帯の14戸の減を含む ・所得変更の増 3戸 ・所得変更の減 7戸						
備考	平成26年度も引き続き実施する予定だが、年度中に管理期間が終了する物件（2棟34戸）があるため全体戸数が減少し、平成26年度末の支援実績は25年度末と比較してさらに減少する見込み。						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-1-1	事業名	【重点項目23】家庭的な養育環境の整備　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	家庭で養育できない事情のある子どもを自宅で養育する里親を募集し、里親登録数の増加を目指すとともに、里親登録の際には必ず事前研修を行い、養育に関する知識と技術の習得を支援するほか、里親制度の普及啓発も図っていく。また、自らの住居等（ファミリーホーム）で5から6人の子どもを養育する「ファミリーホーム事業」を実施するとともに、開設等に係る整備費の一部を事業者に対して補助する。さらには、地域小規模養護施設を新たに設置するとともに、既存施設においても、家庭的な養育が必要な子どもに適切な環境を提供できるよう、ケア単位の小規模化にも取り組む。						
達成目標	①里親登録数　②ファミリーホーム設置数　③機能見直し（小規模ケア化）施設数　④地域小規模児童養護施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①130組	①159組 ②3か所 ③0か所 ④1か所	①191組 ②4か所 ③0か所 ④1か所	①204組 ②5か所 ③0か所 ④1か所	①217組 ②6か所 ③0か所 ④2か所		①140組 ②5か所 ③1か所 ④1か所
25年度 実施状況	①新規登録里親31組に事前研修を実施した。 ②ファミリーホームを1か所新設した。 望みの家（西区、定員6人）平成25年8月1日開設。 ③機能見直し（小規模ケア化）について、希望する法人と検討・協議を行った。 ④地域小規模児童養護施設を1か所新設した。 白樺（豊平区、定員6人）平成25年4月1日開設。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-1-2	事業名	自立援助ホーム事業				
事業概要	義務教育終了後に児童養護施設や児童自立支援施設を退所して就職する児童が社会的自立を目指して共同で生活する「自立援助ホーム」を運営する団体等への助成を実施する。						
達成目標	自立援助ホーム設置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	2か所	3か所	3か所	4か所		2か所
25年度 実施状況	社会的養護体制を支える制度としての役割等の検討を行った。 また、自立援助ホームを1か所新設した。 ○子どもシェルターレラブリカ(定員6人)平成25年12月24日開設。						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部		児童福祉総合センター		
番号	5-1-3	事業名	児童養護施設職員研修事業				
事業概要	施設等に入所している児童や家庭への支援の質を確保するために、児童福祉施設職員等の研修体制を整備し、専門性の向上を図る。						
達成目標	基幹的職員（SV）養成人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	8人 (母子施設含む)	7人 (母子施設含む)	8人 (母子施設含む)	7人 (母子施設含む)		12人
25年度 実施状況	【実施内容】 北海道との共催により、基幹的職員研修を実施した。 ○基幹的職員研修会 前期:7人 後期:7人 参加職員数(修了証交付):7人(母子施設含む)						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-1-5	事業名	施設に入所している子への学習・就労支援　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	児童養護施設に入所中の児童に対し、大学生などの有償ボランティアによる学習支援を行うとともに、学校卒業を控えている児童等に対して「就労支援コーディネーター」を派遣するなど、きめ細やかな就労支援を行う。						
達成目標	①登録ボランティア数　②就職希望者の内定率の向上						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	②54.5%	①19人 ②54.5%	①49人 ②83.3%	①58人 ②80.0%		①80人 ②80%
25年度 実施状況	① 児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)に入所している児童に対して学習支援を行った。 ② 北海道と協力して、職場開拓を行うとともに、就労支援を行った。						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	子ども未来局			担当部		児童福祉総合センター	
番号	5-2-1	事業名	療育支援事業(さっぽ・こども広場)				
事業概要	発達に心配のある子どもを対象に、市内21会場で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	①「月1回さっぽ・こども広場」利用者延数 2,902名 ②「週1回さっぽ・こども広場」利用者延数 6,028名 ・保護者向け学習会の開催 255回 「福祉サービスの説明」109回 ・「就園にむけて」22回 ・「発達と子どもへの関わり」64回 ・「先輩母の話を聞く会」41回 「遊びについて」19回 ③さっぽ・こども広場終了児支援 「さっぽサロン」の開催 利用者延数 612組 ・「春・夏・冬サロン」利用者延数 194組 ④家族支援 「日曜さっぽ」利用者延数 59組						
備考							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-2-2	事業名	先天性障がい児早期療育事業				
事業概要	ダウン症などの先天性疾病がある乳幼児を対象に、超早期療育により心身の発達を促すとともに、保護者への情報提供や育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	①「こやぎの広場」利用者延数 306名 ②「ぶちやぎの広場」利用者延数 295名 ・保護者向け学習会の開催 28回 「福祉サービスの説明」20回 ・「食事の話」4回 ・「先輩母の話」2回 ・「歯の健康」「運動発達について」各1回 ③こやぎの広場終了児支援 「こやぎサロン」の開催 6回 利用者延数 74組 ④地域子育てサロン体験会の開催 1回 8組						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-3	事業名	重度重複障害児外来保育事業(のびのび広場)				
事業概要	重度重複障がいのある乳幼児や医療的ケアを必要とする乳幼児を対象に、小集団での保育や個別の保育を行うとともに、保護者への育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	小集団での保育を受けた乳幼児は19人で、個別保育を受けたのは2人。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-4	事業名	難聴幼児療育事業				
事業概要	乳幼児の聞こえに関する相談を受け、診察、検査、言語聴覚療法などを行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	聞こえの医療相談を受けた子どもの数は4人で、難聴と診断されたのは1人。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-5	事業名	医療型児童発達支援事業（旧：肢体不自由児通園施設事業）				
事業概要	就学していない肢体不自由がある児童に通園による療育機能訓練を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	24年度より法改正に伴い、「医療型児童発達支援センター」と事業の名称変更し市内2ヶ所で実施した。 ○みかほ整肢園 《実施状況》定員40名。利用者実数44名、新規利用者数14名、卒園児13名、退園児7名、利用者延数3,917名（前年度比258名増）。登園率平均41.0%、在籍率100～110%で推移。 《課題》利用児の低年齢化・障がいの重度重複化・医療的ケアが必要な児が増加している。また、聾学校・幼稚園・保育園・児童発達支援事業所等と並行通園が増えている。 ○ひまわり整肢園 《実施状況》新規利用者数は9名、利用者実数は28名、卒園児4名、退園児3名、利用者延数は2,832名。登園率平均49%、在籍率80～90%で推移。30%が並行通園。 《課題》利用児の低年齢化・障がいの重度重複化・医療的ケアが必要な児が増加している。また、聾・盲学校・幼稚園・保育園・児童発達支援事業等との並行通園児が増えている。						
備考	医療型児童発達支援センターとして、地域支援事業を展開するための準備をすすめる。						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	5-2-6	事業名	福祉型児童発達支援事業(旧:知的障害児通園施設事業)				
事業概要	通園により、知的発達に心配のある障がい児に療育指導を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。 障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	○はるにれ学園 《実施状況》早期療育の場として、子ども一人一人の可能性の芽を育てながら、心身の成長・発達を支援していくことを目的として療育を実施した。30名の定員であるが、4月は、24名(単独14名、母子10名)でスタートし、27名(単独16名、母子11名)を受け入れた。年度途中の入園が3名、退園が1名だった。 《課題》定数に満たなかったが、入園児の障がいの重度化や重複などにより、個別対応が必要な児童が多く、クラス編成や環境整備に配慮が必要であった。また、建物の構造上、対応が難しい。保護者のニーズも多様化し、家族への支援の充実、他機関との連携が求められている。また、児童発達支援センターとして地域の関係機関等との連携を深めつつ、平成27年度より始める、保育所等訪問支援、相談支援事業の準備を具体的に進めていかなければならない。						
	○かしわ学園 《実施状況》早期療育の場として、子ども一人一人の意欲を引き出す環境づくりを行い、心身の成長発達を支援していくことを目的として療育を実施した。40名の定員であるが、4月は38名(単独23名、母子15名)でスタートし、39名(単独23名、母子16名)を受け入れた。年度途中の入園は4名、退園は3名だった。 《課題》入園児の障がいについては、知的情緒に加え、ダウン症児、訓練の必要な重複の肢体不自由児など、環境整備に配慮が必要である。保護者からの相談、家族支援などのニーズも高く、充実が必要である。また児童発達支援事業所、幼稚園、保育園などの利用もあり、地域の関係機関との連携が必要不可欠になっていると考える。						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-7	事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス				
事業概要	＜児童発達支援＞ 未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。 ＜放課後等デイサービス＞ 就学している障害児に対し、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。						
達成目標	事業所数（①児童発達支援事業単独、②放課後等デイサービス単独、③児童発達支援事業と放課後等デイサービスの両方）						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①6事業所 ②42事業所	①6事業所 ②97事業所	①6事業所 ②139事業所	①29事業所 ②32事業所 ③114事業所	①31事業所 ②45事業所 ③142事業所		①35事業所 ②38事業所 ③137事業所
25年度 実施状況	【事業規模】 ○一月あたりの利用人数：児童発達支援 2,104人・放課後等デイサービス 2,383人 ○一月あたりの総利用日数：児童発達支援21,975日・放課後等デイサービス 22,815日 (平成26年3月実績)						
備考	平成24年4月の法改正に伴い、それまでの「重症心身障害児(者)通園事業」及び「児童デイサービス」から移行 達成目標について、23年度実績までは①重症心身障害児(者)通園事業、②児童デイサービスの事業所数						

担当局	教育委員会/子ども未来局			担当部	学校教育部/子育て支援部		
番号	5-2-9(6-1-15)	事業名	【重点項目24】特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携				
事業概要	障がいのある子どもや発達の遅れのある子どもなどに対する、幼稚園・保育所等での支援体制を構築していく。 また、小学校入学後にも引き続き適切な支援を受けられるよう、連絡会議の開催などにより、幼稚園・保育所等と小学校との連携体制を強化していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	○幼稚園・保育所・小学校連絡会の実施 ・継続的、組織的な連携体制を推進していくために設置された各区幼保小連携推進協議会において、特別な教育的支援が必要な幼児の就学に向け、円滑な連携をとれるよう引継ぎを実施。（幼稚園 112園 保育所 156園 合計 1,226人の引継ぎを実施） ○幼保小の連携推進に向けた各区における研修会の実施（10区 10回） ○幼稚園、保育所を含む幼児に係る相談の実施 1,284件(863人)						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-2-10	事業名	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)				
事業概要	保育に欠け、集団保育が可能で、日々通園できる障がい児を対象とて、一人ひとりの障がいにより配慮した保育が実施されるよう保育士(保護者)に対して専門職による支援を行う。						
達成目標	障がい児保育巡回指導回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	207回	231回	217回	256回	280回		320回
25年度実施状況	○巡回指導 25年度の障がい児入所数は142園 311名であり、相談件数は327件あった。 また、発達障がいと疑われる児童の相談件数も372件と認定児の相談件数を上回っている。 ○研修会の実施 ・認可保育所 札幌市保育所職員研修会(218名) 保育課主催の研修会(4日間 113施設 230名) ・認可外保育施設 (125園 200名) ・家庭的保育者 (37名)						
備考	保育所入所児童の増加に伴い巡回指導・相談件数の増加が見込まれる。						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	5-2-12	事業名	【重点項目25】特別支援教育の推進体制の充実　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	学校において、障がい児が、障がいの程度や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、「学びの手帳」の発行や、特別支援教育支援員の活用体制を整備するなどして、特別支援教育を推進していく。 【23年度以降の重点取組内容】 特別支援教育支援員（学びのサポーター）の活用校を拡大する。						
達成目標	特別支援教育支援員の活用校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値（26年度）
	—	230校	243校	248校	255校		303校
25年度実施状況	○学びの手帳の配付数・・・1,251部 ○特別支援教育支援員（学びのサポーター）・・・255校						
備考	○学びの手帳は、平成26年度から、保健福祉局が作成している「サポートファイルさっぽろ」に統合する。						

担当局	教育委員会		担当部		学校教育部		
番号	5-2-13	事業名	特別支援学級の整備				
事業概要	障がい児が可能な限り地域の学校で学べるよう、新たな特別支援学級の開設や、簡易整備教室への追加整備等により、特別支援学級の整備を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	○特別支援学級新設校 ・小学校18校 ・中学校7校						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	5-2-14	事業名	豊明高等養護学校における教育の充実				
事業概要	知的障がい児を対象とする「豊明高等養護学校」において、生徒の多様なニーズや新たな職域等への対応を図るため、職業学科のあり方を含めた教育内容について検討を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	○流通・サービス科の教育内容の検討及び実施 ・作業内容の検討及び実施を行った。 ○他の学科の教育内容の検討 ・既存の他学科についても、作業内容の見直し等の検討を行った。						
備考							

担当局	保健福祉局		担当部		障がい保健福祉部		
番号	5-2-15	事業名	居宅介護事業				
事業概要	食事・入浴・排せつ等の介護など、ホームヘルパーによる日常生活の支援を行う。						
達成目標	サービス提供量/月						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	46,128時間	52,614時間	58,782時間	61,654時間	64,083時間		54,467時間
25年度 実施状況	【事業規模】 ○一月あたりの利用人数:3,239人 ○一月あたりの総利用時間:64,083時間 (平成26年3月実績) ※障がい者分含む						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-16	事業名	短期入所事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	保護者の病気・出産・事故・介護疲れにより家庭で介護できない場合に、障がい児を一時的に施設で預かる。 【24年度以降の重点取組事項】 医療的ケアが必要な重症心身障がい児を一時的に預かる短期入所事業所への看護師配置に対する補助を行う。						
達成目標	事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	45事業所	47事業所	49事業所	53事業所	57事業所		46事業所
25年度 実施状況	【事業規模】 ○支給決定者数:4,421人 ○一月あたりの利用人数:591人/月 (平成26年3月実績) ※障がい者分を含む						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-17	事業名	重度障がい者(児)等日常生活用具給付事業				
事業概要	家庭での日常生活を容易にするため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。						
達成目標	給付件数/年						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	26,318件	29,359件	30,046件	31,159件	32,180件		32,655件
25年度 実施状況	H25年度実績 32,180件、410,769,000円						
備考	H26年度予算 33,217件、454,973千円						

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-18	事業名	在宅重度障がい者(児)紙おむつサービス				
事業概要	原則として3歳以上の在宅重度障がい者(児)に紙おむつを支給することにより、日常生活における負担軽減を図る。						
達成目標	制度の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	13,961件	16,044件	16,651件	17,164件	17,776件		18,709件
25年度 実施状況	対象となる方に対し、紙おむつを支給した。						
備考							

担当局	保健福祉局			担当部		保険医療部	
番号	5-2-19	事業名	重度心身障がい者医療費助成				
事業概要	重度の障がい児(者)に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【事業実施内容】 一定の要件を満たす重度の障がい児(者)に係る医療費自己負担分の一部を助成する。 助成件数 914,371件 助成金額 5,197,560円 【課題】 重度心身障がい者の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や障がい福祉施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-21	事業名	障がい児等療育支援事業				
事業概要	障がい児の地域生活を支えるため、専門職員が、療育支援・療育指導等を行い、身近な地域で支援できる体制整備を図る。						
達成目標	事業を運営する相談支援事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7か所	6か所	6か所	6か所	5か所		6か所
25年度実施状況	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児等に対し、専門的な療育支援等を行い、地域の関係機関に対し技術指導を行うため、次の3事業を実施した。 ①訪問療育～101件 ②外来療育～264件 ③施設支援～336件						
備考	H21年3月策定の「札幌市障がい福祉計画(H21年度～H23年度)」では、目標値(H23年度)を17か所と定めていたが、専門職員の配置が難しい状況等を勘案し、H24年3月策定の「さっぽろ障がい者プラン(H24年度～H29年度)」では目標値(H26年度)を6か所とした。						

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-22	事業名	自閉症・発達障害支援センター事業				
事業概要	発達障がい早期発見・早期の支援を図るため、障がい児・者や家族に対する情報提供や相談支援を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	1 延べ支援件数 ①相談支援 2,230件 ②発達支援 66件 ③就労支援 232件 2 支援人数 【内訳】 ①相談支援 乳幼児 39人 小学生 125人 中高生 181人 19歳以上 266人 不明 218人 合計 929人 ②発達支援 乳幼児 0人 小学生 5人 中高生 1人 19歳以上 16人 不明 0人 合計 22人 3 普及・啓発 ①研修会 134回(延べ参加人数 4,989人) ②個別調整会議 264回 ③機関支援 71か所(延べ支援回数 542回)						
備考	指定管理者:社会福祉法人はるにれの里(指定期間 25年4月1日～29年3月31日、3期目)						

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-23	事業名	障がいのある子どもへの移動支援の充実　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、保護者の就労や障がい等により通学に付き添うことができない世帯を対象として、一人での通学が困難な子どもへの移動支援を行います。						
達成目標	就学児の1月あたりの移動支援の平均利用時間						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	5.44時間	5.98時間	5.59時間	5.82時間		8.87時間
25年度 実施状況	【実施内容】 ・平成24年4月から、保護者の就労や障がい等で通学に付き添うことができない世帯を対象に移動支援の通学利用を開始。障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労促進を図っている。 ・通学利用者数　237名						
備考	平成24年度新規追加事業						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-24	事業名	地域ぬくもりサポート事業 ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	障害のある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を支援するしくみを整備します。						
達成目標	①ボランティアを利用する障がいのある人 ②ボランティア登録数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	①24人 ②45人	①50人 ②111人		①620人 ②2,000人
25年度 実施状況	【実施内容】 ・管理機関として社会福祉法人あむに委託し(委託費:3,900千円)、平成25年4月～6月は中央区の幌西・南円山地区において、平成25年7月以降は中央区全域において、モデル事業を実施した。 ・実施地域の拡大に伴い、広報さっぽろ、イベント開催等による事業PRの他、町内会組織や自立支援協議会等、地域の関係機関への情報提供等を行った。また、中央区内の障害福祉サービス事業所へ、事業への協力意向調査を行った。 ・平成25年度末時点で、利用者47名、地域サポーター111名が登録しており、外出支援、家事支援、見守り、話し相手など約250件の支援につながっている。 【課題】 ・今後の実施区拡大にあたり、より効率的な事業手法の確立が必要						
備考	平成24年度新規追加事業						

担当局	保健福祉局			担当部	障がい保健福祉部		
番号	5-2-25	事業名	障がい児・者支援体制強化事業(静療院改修) ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	障がい児医療・福祉施策の一元化を図り、さらなる障がい児支援体制の機能強化や障がい児・者に対する切れ目のない適切な支援を提供するため、市立札幌病院静療院を改修し、「(仮称)札幌市障がい児・者医療・福祉複合施設」を整備します。						
達成目標	障がい児・者医療・複合施設の整備						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	—	—	—	設計完了 整備着手	一部整備 完了		整備
25年度 実施状況	1 施設整備事業(ハード整備)については、外構工事を除き予定どおり完了。 2 外構工事については、冬期施工を避けるため、平成26年度に繰越し。 3 複合施設に入居する予定であったかしわ学園、ひまわり整肢園、知的障害者更生相談所、第2かしわ学園(別棟)については、予定通り移転を完了。 4 発達医療センターについては、一部機能を児童福祉総合センターに残す準備のため、複合施設への移転及び児童心療センターとの統合を1年延期とし、平成26年度末に行うこととした。 5 児童心療センターについても、札幌市精神保健福祉審議会からの答申を受け、病棟を平成25年度末をもって休止し、平成27年度当初に福祉施設化することとした。						
備考	平成24年度新規追加事業						

担当局	保健福祉局			担当部	保険医療部		
番号	5-3-1	事業名	ひとり親家庭等医療費助成				
事業概要	ひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【事業実施内容】 一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成する。 助成件数 259,567件 助成金額 743,583千円 【課題】 ひとり親家庭の親及び児童の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-2	事業名	母子家庭等就業支援センター事業				
事業概要	就業相談や就職のための資格取得講習会の実施、さらには就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	就業相談件数 7,341件 就業実績 126件 就業支援講習会 9科目19講座開催 就業支援講習会受講者数 341人 自立支援プログラム策定者数 56人						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-3	事業名	母子家庭自立支援給付金事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	資格取得や職業能力開発を目的とした講座を受講したり、資格取得に係る養成校に通った場合に、給付金を支給し、就職活動に有利な技能取得を支援する。 【23年度以降の重点取組事項】 母子家庭の母親が経済的自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金の支給対象資格を5資格から16資格に拡大する。						
達成目標	資格取得者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	7人	10人	12人		66人
25年度 実施状況	自立支援教育訓練給付金支給者数　8人 高等技能訓練促進費支給者数　261人 入学支援修了一時金　64人 平成23年8月から対象となる資格を5資格から16資格へ拡大した。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-4	事業名	母子福祉資金貸付事業				
事業概要	経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要とする資金の貸付を行い、母子家庭の自立を促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	貸付件数・277件 (内訳) 事業開始資金 0件 修学資金 126件 技能習得資金 70件 修業資金 7件 生活資金 1件 転宅資金 2件 就学支度資金 71件						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-5	事業名	母子家庭等日常生活支援事業				
事業概要	就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣し、家事の援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	①派遣件数 派遣述べ件数 274件 派遣実件数 母子家庭 274件 寡婦 0件 父子家庭 0件 ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を図るため、家庭生活支援員の知識や技術向上のための研修会、意見交換会等を実施。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-6	事業名	母子生活支援施設				
事業概要	生活、住宅、就職等の問題を抱える母子に生活の場を提供するとともに、自立のための支援・指導を行う。						
達成目標	施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設		現状維持
25年度 実施状況	市内6施設にて実施 入所延べ世帯数:1,191世帯						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-7	事業名	母子緊急一時保護事業				
事業概要	夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴する児童を一時的に保護し、自立に向けて支援を行う。						
達成目標	施設数及び部屋数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室		現状維持
25年度 実施状況	市内1施設2室を設置し、施設においては、 ・居室の提供 ・光熱水費の現物支給 ・生活用品の貸与 ・生活に必要な消耗品の支給 ・緊急生活資金の支給 ・その他、必要な援護、相談、指導 を行っている。						
備考							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子育て支援部		
番号	5-3-8	事業名	母子家庭等自立促進計画の策定				
事業概要	平成24年度で計画期間が終了する「母子家庭等自立促進計画」について、その後の計画を母子家庭等の状況を把握するとともに国の動向を見極めながら策定する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	26年1月に「札幌市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定した。						
備考	25年度で終了						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-1	事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置)　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校に外国語指導助手(ALT)を増員配置する。						
達成目標	ALTの配置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	58人	63人	68人	73人		78人
25年度 実施状況	○外国語指導助手(ALT)73人 →JETプログラムによるALT(JET ALT)35人、民間委託によるALT(Non-JET ALT)38人 【配置状況】 ○市立小学校 ・約半数の学校に対して巡回配置方式を実施し、定期的にALTを配置。 ・残り半数に対してセンター配置方式を実施し、ALTを日単位で配置。 ・5・6年生の各学級におけるALTとの授業回数の平均は年5.8回。小規模校の別方式による配置を加えると、全202校に配置。 ○市立中学校:全97校に対して、原則半年配置(ただし、小規模校を除く)。一部、試行的に通年配置(4校)。 ○市立高等学校:全8校に対して、それぞれ1名を通年配置。一部、学科・コースの特性に応じて複数配置(3校)。						
備考							

担当局	総務局			担当部		国際部	
番号	6-1-3	事業名	国際交流員の派遣				
事業概要	総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施し、国際理解・国際交流を推進する。						
達成目標	国際交流員の総合的な学習の時間への派遣と受入の件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	49件	22件	24件	25件	33件		現状維持
25年度 実施状況	小・中・高等学校における総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施することにより、国際理解及び国際交流の推進を図った。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-4	事業名	学力向上推進に係る事業				
事業概要	少人数指導や習熟度別学習について具体的な改善策を検討し、実施することを通じて学力の向上を図っていく。						
達成目標	指導資料を活用する小学校教員数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	29名	84名	185名	331名		242名
25年度 実施状況	・各学校における「学ぶ力」の育成に向け、二つの取組においてその推進を図った。 ①「学校改善支援プラン」の検証に関する研究の研究推進校において、「授業づくり」、「習慣づくり」、「環境づくり」の視点から学校課題の改善を図る実践研究を行い、研究集録の発行等を通して、研究成果の普及・啓発に努めた。(研究集録「学校改善支援プラン改善の取組 case9Ver.H25」…全ての小学校へ配付、研究推進校…9校) ②「思考力・判断力・表現力」を培う学習指導の在り方の研究推進校において、「授業づくり」、「習慣づくり」、「環境づくり」の視点から授業改善等を図る実践研究を行い、指導資料の発行等を通して、研究成果の普及・啓発に努めた。(指導資料「思考力・判断力・表現力を培う授業を目指してⅢ」…小学校の全ての指導者へ配付、研究推進校8校)						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-1-5	事業名	総合的な学習の時間の支援				
事業概要	小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」において、図書館が持つ調査・研究のための図書資料や情報を提供する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,904人	1,436人	1,237人	2,398人	1,763人		2,000人
25年度 実施状況	中央図書館・地区図書館において、職場体験や施設見学等の受入を実施した(札幌市図書館モデル公開授業参加者を含む)。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-6	事業名	【重点項目26】札幌らしい特色ある学校教育の推進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	1. 雪関連事業～北国札幌らしさを学ぶ スキー学習、雪像づくりなど雪をテーマとした学習活動が充実するよう働きかけを行う。 2. 環境関連事業～未来の札幌を見つめる 札幌市の環境教育のページを活用し、学校と家庭や地域がともに環境教育にかかわる取り組みを行えるよう情報の共有を図るなど、環境をテーマとした教育活動の推進を図る。 3. 読書関連事業～生涯にわたる学びの基礎 学校図書館運営等に関わる学校図書館アドバイザー及び中学校の学校図書館に貸出・返却業務等の補助を行う学校図書館ボランティアを派遣するなど、読書にかかわる教育活動の充実を図る。 【23年度以降の重点取組内容】 市内児童生徒が農業を体験する事業を推進するとともに、学校図書館ボランティアの派遣校を拡大する。						
達成目標	①中学校、高等学校におけるスキー学習実施校数　②農業体験を実施した小中学校数　③学校図書館ボランティアの派遣校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①28校 ③中学校6校	①51校 ②10校 ③中学校93校	①69校 ②20校 ③小中学校202校	①91校 ②30校 ③小中学校196校	①95校 ②30校 ③小中学校185校		①70校 ②30校 ③小中学校185校
25年度実施状況	札幌らしい特色ある学校教育を推進するため、【雪】【環境】【読書】の三つのテーマに関わる推進事業を行った。 1. 【雪】について ・雪に関する学習活動研究実践校(6校)を指定し、外部人材を活用した学習や地域・異校種と連携した体験活動を行った。 ・スキー学習における保護者の負担軽減のためスキーリサイクル事業を行い、市民から回収したりサイクルスキーセットのうち、267セットを提供した。 2. 【環境】について 6月25日の前後2週間において、すべての幼稚園・学校において行うエコ・アクションの様子について、教育委員会ホームページに掲載するなどして、広く市民への情報提供を行った。 3. 【読書】について ・学校図書館アドバイザーを92校に派遣し、学校図書館の充実に向けた助言を行うとともに、図書館ボランティアを小中学校186校へ派遣し、子どもの読書活動の充実を図った。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-7	事業名	さっぽろ学校給食フードリサイクル　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	学校給食をつくる過程で発生する生ごみを堆肥化して作物を栽培し、学校給食の食材に用いるという方法で、食育・環境教育の推進を図る。作物の種類、活用する学校数を増やし、取り組みを広げる。 【23年度以降の重点取組事項】 リサイクル堆肥の提供を全小中学校に拡大するとともに、リーフレット等による食育・環境教育の普及啓発を行う。						
達成目標	①リサイクル堆肥を利用して栽培した作物を食育の教材として活用する学校数　②リサイクル堆肥を活用して栽培活動に取り組む学校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①257校(84%)	①276校(91%) ②74校	①286校(95%) ②95校	①286校(95%) ②115校	①286校(95%) ②152校		①全小中学校 ②202校
25年度 実施状況	○関係者による連絡会議の開催:年2回(5月、1月) ○フードリサイクル堆肥活用校(152校)での取組:学校教育活動の中でフードリサイクル堆肥を活用した栽培活動等を通して食育・環境教育を推進した。フードリサイクル堆肥活用校交流会を開催(11月　参加50校)し、実践事例発表や農体験リーダーを講師に栽培に関する情報交流を行った。 ○学校給食にリサイクル堆肥で栽培された作物を提供:7月～10月(レタス、玉ねぎ、とうもろこし、かぼちゃ) ○生ごみ回収の推進:生ごみ回収対象校100% ○啓発事業:教育委員会HPでの紹介、リーフレット配布、出前講座、パネル展示						
備考	○26年度は、25年度と同様の取組を実施する予定。 ○堆肥活用校の拡充を図る。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-8	事業名	食に関する指導の充実				
事業概要	全体計画・年間指導計画に基づき、教育活動全体を通して食の指導を行う。さらに、地産地消の推進のため、北海道産の食材を使用した給食の提供や教材への活用による食の指導の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	○平成24年度の各校での食に関する指導の実施状況をまとめ、食育推進の参考資料として全校に配布した。 ○各学校で食に関する指導の全体計画を作成し、それに基づき給食時間等に食に関する指導を実践することはもとより、担任とともに栄養教諭等が教科と関連させた食に関する授業を行うなど、児童・生徒に望ましい食習慣を身につけさせるよう努めた。 ○北海道産食材の25年度使用実績は76%(重量ベース)であり(米、小麦、牛乳は100%)、教育委員会HPで紹介した。 ○市学校給食会や農協等と連携し、北海道産食材の推進を図った。 ○各学校で北海道産の食材について給食時間等での指導の教材として活用し、給食だよりに掲載するなど家庭への普及啓発を図った。						
備考	○26年度は、25年度と同様の取組を実施する予定。 ○児童生徒の食生活状況等調査結果や給食時間、教科等での実践事例を踏まえた「食に関する指導の手引き」の改訂をすすめる。						

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-9	事業名	魅力ある高校づくり　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	生徒の多様化や社会の変化に対応し、主体的で意欲的な学習を促すため、各学校の特色づくりを進めるとともに、中高一貫教育校設置のあり方について検討する。 【23年度以降の重点取組内容】 開成高校の校舎を全面改築のうえ、中高一貫教育校を設置する。						
達成目標	中高一貫教育校設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	—	—		校舎竣工 (H27.4.1開校)
25年度 実施状況	平成27年度の開校に向け、具体的な教育内容や学校運営などの検討を進めるとともに、入学者決定の考え方や実施方法に関する基本方針を定めた。また、これまでの検討状況を市民に説明するために、説明会を開催した。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-10	事業名	公開講演会				
事業概要	一般市民や教職員を対象に、今日的な教育課題に関する公開講演会を開催する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	1,230人	1,055人	1,105人	2,109人		1,300人
25年度 実施状況	○15回実施 参加人数計 2,109人 ・教育センター講演会 3回(925人) ・幼児教育センター講演会 2回(115人) ・区幼保小連携協議会全体研修会・講演会 10回(1069人)						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-11	事業名	外部人材活用関連事業				
事業概要	学生ボランティアの派遣により、個に応じた教育活動を支援するほか、地域人材の積極的な活動を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	・学生ボランティア事業における小、中学校等への学生の派遣は、137名となった。 ・保護者・地域の人材等の活用を図った教育活動を行っている学校は、小学校202校、中学校53校である。						
備考							

担当局	福祉読本の発行			担当部	障がい保健福祉部		
番号	6-1-12	事業名	福祉読本の発行				
事業概要	小学校のカリキュラムに合わせて、福祉読本を発行し、障がい者や高齢者への正しい知識の理解促進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	小学校高学年用の福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行。 発行部数17,000部 市内の各小学校・養護学校へ配布。道徳等の時間を利用し、本書を活用していただくよう依頼。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-13	事業名	学校施設整備事業				
事業概要	学習教育環境の向上を目指し、学校施設の新增改築や大規模改造等を計画的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	○増築事業：幌東小学校（校舎）及び星置東小学校（校舎） ○改築事業：南郷小学校（校舎）、東札幌小学校（校舎、屋内運動場） ○新築事業：札幌開成中等教育学校（校舎） ○大規模改造事業：小学校4校、中学校2校 ○プール・格技場整備事業：北白石小学校のプールを改築。宮の森中学校、新川西中学校、元町中学校、福井野中学校、陵北中学校に格技場を整備。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-14	事業名	学校規模適正化推進事業				
事業概要	児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化によって生ずる諸課題に対応し、子どもたちに良好な教育環境を提供するため、「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」等に基づき、学校の統合等による学校規模の適正化を推進するための取組を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	「市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン[第2次]」で選定した3地域(厚別区上野幌・青葉地域、南区豊滝地域、石山・芸術の森地域)において、説明会や懇談会を開催するなどし、保護者や地域の方々に学校規模適正化の必要性等について理解を得られるよう、取組を進めた。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会/子ども未来局		担当部	学校教育部/子ども育成部			
番号	6-1-16(1-1-7) (1-2-6) (6-6-3)	事業名	【重点項目27】いじめ、不登校、虐待等関連事業　　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	1. いじめ対策関連事業 全児童生徒を対象にした「いじめに関する意識調査」の実施や24時間いじめ電話相談事業など、いじめの早期発見・早期対応に努めていく。また、ネットトラブルから子どもを守るために、専門業者によるインターネット巡視を実施するとともに、保護者、専門家、教職員などによる「札幌市『ケータイ・ネット』セーフティ推進協議会」を設置し、情報モラル教育の推進や家庭への啓発活動などについて取り組む。 2. 不登校対策関連事業 不登校の要因は心的要因や家庭環境、非行など多岐にわたり、背景に児童虐待が隠れている場合もあることから、心理の専門家や児童相談所などを加えた不登校対策検討会議を設置するとともに、研究開発事業として、要因分析や支援のあり方等について研究を進める。また、すべての学校にスクールカウンセラーを配置し、学校における教育相談体制を整えていく。 3. 児童虐待対応関連事業 教育委員会と児童相談所が共同で作成した「児童虐待対応の手引」を教員に配布するとともに、これに基づく、教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるよう努める。また、子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、弁護士や医師などの専門家や児童相談所をはじめとする関係機関と連携して学校を支援する学校支援相談窓口を開設し、問題の解決に努める。 【23年度以降の重点的取組】 ●心のサポーター配置モデル事業(新規) 不登校や不登校の心配のある子どもなどへの学校の働きかけを強化するため、退職教員や地域人材を「心のサポーター」として小中学校に配置する。 ●スクールカウンセラー活用事業 友人関係の悩みや登校への不安を和らげるため、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの小学校への配置時間を増やす。 ●スクールソーシャルワーカー活用事業 学校だけでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーの体制を強化する。 ●教育支援センターの設置(新規) 学校に通うことが難しい子どもに対応するため、子どもが抱えている不安や悩み等を和らげる居場所を設置する。 ●子どもの学びの環境づくり(新規) 不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施する。						
達成目標	①心のサポーター配置校 ②臨床心理士等資格を持ったスクールカウンセラーの数 ③小学校への配置時間(スクールカウンセラー) ④スクールソーシャルワーカーの配置数 ⑤教育支援センターの設置数 ⑥フリースクール等に対する支援のしくみの創設						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	②76名/88名中 (86%)	②80名/87名中 (92%) ③36時間 ④3人	①－ ②84名/84名 (100%) ③45時間 ④5人 ⑤－ ⑥－	①12校 ②91名/91名 (100%) ③51時間 ④6人 ⑤－ ⑥制度創設	①45校 ②91名/91名 (100%) ③51時間 ④7人 ⑤1か所 ⑥制度継続		①107校 ②小中高に配置する すべてのスクールカ ウンセラー(23年度) ③54時間 ④8人 ⑤2か所 ⑥制度創設(24年度)
25年度 実施状況	1. いじめ対策関連事業 ・文部科学省の道徳総合支援事業の委託を受け、道徳教育推進教指研修会の実施や実践研究を行い成果の普及啓発。 ・子どものいじめ・自殺予防対策総合プロジェクト事業を推進し、子ども向けに相談窓口周知カード、ポストカードなどの啓発資料、保護者向けに啓発リーフレットなどを配付。 ・「子どもの命の大切さを見つめ直す月間」を設定し、各学校に集中的な取組を促し、学校と家庭・地域が連携し、いじめの未然防止や子どもの自己肯定感を育む取組が充実するよう努めた。 2. 不登校対策関連事業 ・いじめ・不登校等対策連絡協議会を開催し、学校、家庭、地域社会、関係機関等と未然防止や対応等について意見交流 ・小学校における配置時間を増加し教育相談体制を拡充 ・心のサポーター配置モデル事業 相談支援リーダーを小学校5校に配置するとともに、中学校40校に相談支援パートナーの配置を拡充 ・教育支援センター設置事業 4月に開設した教育支援センター白石の設置効果等の検証を行うとともに、2か所目の設置に向けた準備を行う。 ・フリースクール等民間施設6団体に対して助成を実施 3. 児童虐待対応関連事業 ・教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるように努めた。 ・子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、児童相談所などと連携し、対応策などについて検討した。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	6-1-17	事業名	不登校児等グループ指導事業				
事業概要	不登校・引きこもりの子どもを対象に、同年代の子どもとの交流を通じて自主性や社会性を身に付けるために、グループ指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	実人数5名(延77名) 実施回数41回 (50回実施予定だったが、9回分参加者なし)						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	児童福祉総合センター		
番号	6-1-18	事業名	メンタルフレンド派遣事業				
事業概要	家庭に引きこもりがちな子どもに対して、「メンタルフレンド」として登録した学生を定期的に派遣し、遊びやふれあいを通して子どもの社会性や自主性の伸長を援助する。						
達成目標	登録者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	16人	6人	8人	7人	1人		現状維持
25年度 実施状況	登録者数1名 派遣者数0名 派遣回数0回						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-20	事業名	学校施設太陽光パネル設置事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	児童生徒や地域住民への環境意識の向上および環境教育を推進するため、小中学校に太陽光パネルを設置する。						
達成目標	学校施設への太陽光パネル設置校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	46校	56校	80校	107校		151校
25年度 実施状況	24年度からの継続分と合わせて27校に設置。このほか、13校で着工し、26年度に設置完了予定。						
備考	平成22年度新規追加事業						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-1-21	事業名	人権教育推進事業 ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	市立小中高等学校での人権教育を充実するため、研究推進校における実践的な研究を行うとともに、アイヌ民族や子どもの権利などに関する学習を推進する。						
達成目標	人権教育に関わる体験的な学習の実施校						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	85校	95校	109校	122校		120校
25年度 実施状況	学校関係者及び各人権課題に見識を有する方を委員とする検討プロジェクトを設置し、学校外の人材等を活用するなどした。子どもにとってより実感を伴う人権教育の有効性や、実施上の課題とその解決に向けての手だて等について検討するとともに、研究の成果を各学校に普及・啓発した。 学校外の人材を活用するなどした人権教育を推進し、その教育効果や実施上の課題等について検証するため、人権教育推進検討プロジェクト研究推進校を指定して実践的研究を進めた。研究推進校は、指定の研究課題に係る人権教育について実践的研究を行い、その成果等を報告書にまとめ、札幌市公式ホームページ上で公表した。指定の研究課題とその研究推進校数は、①学校にアイヌ民族の方を招いて行う体験的学習に関する研究(5校)、②札幌市アイヌ文化交流センター「サッポロピリカコタン」の活用に関する研究(7校)、③子どもの権利に関わる学習活動に関する研究(4校)、④男女平等教育に関する研究(2校)、⑤人権教育を基盤とした学校づくりに関する研究等(人権一般、6校)である。						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	経済局			担当部	雇用推進部		
番号	6-1-22	事業名	職業観育成事業 ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	新卒者が安定的な就職先を選択できるよう、高校生の段階で社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムを実施することにより、勤労観、職業観を育成する。						
達成目標	疑似体験プログラムを実施したクラス数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	10クラス	12クラス	12クラス		18クラス
25年度実施状況	【実施内容】 モデル校3校(大通高校、新川高校、大谷高校)及び教育委員会事業である進路探究学習推進事業で実施《モデル校での実施》 ・大通高校 平成25年7月25日に実施。1クラス、28人の参加 ・新川高校 平成25年10月28日に実施。8クラス、310人の参加 ・大谷高校 平成25年12月5日に実施。1クラス、41人の参加 《教育委員会との共同実施》 札幌市教育委員会の進路探究学習推進事業の一環として実施 ・平成25年8月29日に実施。1クラス、23人の参加 ・平成25年9月18日に実施。1クラス、22人の参加						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	経済局		担当部		農政部		
番号	6-1-23	事業名	子ども学習農園の新設　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	札幌農業の紹介と小学生への農業体験機会の拡充を目的として、子ども学習農園を「サッポロさとらんど」に整備し、食農教育を実践できる場を提供します。						
達成目標	体験農園利用学校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	20校	20校	20校	20校		25校
25年度 実施状況	「子ども学習農園」の農園部分と食育広場の一部を整備。						
備考	平成26年度、食育広場の整備を行い、平成27年度、共用開始。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-1-24	事業名	学校への木質バイオ燃料導入事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	地球温暖化対策として木質バイオ燃料を活用するとともに、学校における実践的な環境教育を推進するため、学校への導入方法を調査検討し、効果的な導入を目指します。						
達成目標	木質バイオ燃料を活用した学校での環境教育						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	—	—	—	4校	6校		推進
25年度 実施状況	改築を行った南郷小、東札幌小に木質燃料ボイラーを設置した。 また、新築の開成中等教育学校に木質燃料ボイラーを設置する(26年度竣工予定)。						
備考	平成24年度新規追加事業						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-1	事業名	【重点項目28】放課後の居場所づくりの推進　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	すべての小学校区に放課後などの居場所を確保するため、必要性の高い校区において、小学校の余裕教室などを活用し、児童会館機能を備えたミニ児童会館の整備を進める。また、ミニ児童会館の整備が困難な小学校への対応として、モデル事業で実施している放課後子ども教室事業などにより、放課後の居場所づくりを推進する。 【23年度以降の重点取組事項】 すべての小学校区(202校区)に放課後の居場所をつくるため、ミニ児童会館等の整備をさらに拡充する。						
達成目標	児童会館などの放課後の居場所整備						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	157校区 (165か所)	164校区 (174か所)	169校区 (179か所)	178校区 (187か所)	187校区 (196か所)		202校区 (211か所)
25年度 実施状況	【実施内容】 二条小学校、屯田西小学校、札幌小学校、伏古北小学校、元町北小学校、厚別西小学校、藻岩南小学校の7校にミニ児童会館を整備した。また、手稲宮丘小学校、石山東小学校の2校に放課後子ども館を整備した。さらに、南郷小学校の改築に伴い、ミニ児童会館の再整備を行った。 [放課後の居場所整備状況] 児童会館104館　ミニ児童会館86館　放課後子ども館4館　放課後子ども教室モデル事業2か所 【課題】 余裕教室がなく、放課後子ども館の整備も困難な小学校における放課後の居場所の確保。						
備考	・ミニ児童会館については、鴻城小学校、新川小学校、栄緑小学校、大谷地東小学校、平岡中央小学校、北の沢小学校、澄川西小学校、発寒南小の8校に新たに整備する。						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-2	事業名	児童会館・ミニ児童会館事業				
事業概要	子どもの文化的素養を培うため、児童会館やミニ児童会館で、親子工作会、スポーツ大会、サークル活動等、様々な取り組みを進める。また、学校や地域、家庭との連携強化や学習支援の取り組み等、引き続き内容の充実を図る。						
達成目標	延べ利用児童数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,641,503人	2,721,733人	2,734,786人	2,768,322人	3,235,124人		2,800,000人
25年度 実施状況	【実施内容】 小学生を対象とした放課後児童健全育成事業及び放課後子ども教室事業を実施。地域ボランティア等の協力により様々な活動に取り組んだほか、児童会館では、乳幼児を対象とした子育てサロンや中高校生を対象とした「ふりーたいむ(夜間利用事業)」を実施した。 [児童会館] 104館 利用者2,205,377人 [ミニ児童会館] 79館 利用者1,029,747人 【課題】 ・児童会館については、1中学校区に1館を基本とし整備してきたところであるが、一部の会館では老朽化が進み建て替えや保全が必要な状況にあり、児童会館に求められる役割も多様化している中、今後のあり方について検討する必要がある。 ・ミニ児童会館の一部では、児童クラブの大規模化が進んでおり、安全で過ごしやすい環境づくりに努める必要がある。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-3(6-3-4)	事業名	わたしたちの児童会館づくり事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子どもたちが、児童会館やミニ児童会館等の運営に主体的に関わることで、意見を表明できる機会を増やす。 今後も全館で取り組みを進め、中・高校生や地域の参画推進等、内容の充実を図る。						
達成目標	子ども運営委員会事業参加延べ人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	37,706人	40,768人	42,178人	43,223人		47,000人
25年度 実施状況	【実施内容】 「げんキッズフェス」では、子どもデザイナーが制作したTシャツを子どもモデルがファッションショー形式で披露する「ジドコレ」をメインに、多くのステージ発表を実施し、子どもたちが創造性を発揮する場を創出した。 [げんキッズフェス参加者数] 子ども運営委員会メンバー: 約400人 当日来場者数: 約4,000人 【課題】 子どもの自主性や創造性、協調性を育む機会創出のため、地域との共催行事の企画・運営に係わる等、地域交流を積極的に行い、子どものまちづくり参加の充実を図る。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-4(6-4-8)	事業名	児童会館における中・高校生の利用促進				
事業概要	児童会館の開館時間を延長するなど、中・高校生の利用促進のため、事業内容の充実を図る。						
達成目標	中・高校生の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	171,185人	190,973人	192,947人	180,053人	175,297人		190,000人
25年度 実施状況	【実施内容】 中島児童会館、幌西児童会館、宮の森児童会館を除く101館の児童会館において、開館時間を週2回延長し、中学生は19時まで、高校生は21時まで利用できる日にちを設けた。 ただし、長期休業期間中については、中高校生も昼間の利用が可能なことから、長期休業期間中の夜間利用を中止した。 【課題】 延べ利用人数が減少していることから、事業の周知を検討する必要がある。また、事業のあり方についても検証する必要がある。						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-2-5(5-2-11)	事業名	児童会館等における障がい児対応の充実				
事業概要	児童会館やミニ児童会館が、障がい児にとっても放課後の居場所となるよう、受け入れ体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【実施内容】 児童会館及びミニ児童会館において、児童クラブや直接来館で障がいのある子どもを受け入れている状況を踏まえ、職員体制の充実を図った。 [障がいのある子どもの受入状況] 児童会館76館240人 ミニ児童会館66館341人 【課題】 障がいのある子どもの利用が増加傾向にある中、児童会館やミニ児童会館を利用するすべての子どもにとって、引き続き安全で過ごしやすい環境をつくるためにも、職員体制を含めた対策の検討が必要となる。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局			担当部	みどりの推進部		
番号	6-2-8	事業名	公園・緑地等の整備				
事業概要	身近な緑を増やし、均衡のとれた街並み形成を図るとともに、今ある緑を保全、育成する。						
達成目標	身近な公園に対する市民の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(32年度)
	—	58.9%	63.9%	65.2%	63.9%		65%
25年度 実施状況	都市公園整備: 22箇所 都市環境林取得整備: 1箇所						
備考							

担当局	環境局		担当部		みどりの推進部		
番号	6-2-9	事業名	地域と創る公園再整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	身近な公園（住区基幹公園）を対象に、地域のニーズや特性などを踏まえ、市民参加により、必要な機能を見直しながら公園の再整備を進める。						
達成目標	①キッズコーナーの設置公園数　②市民参加により機能の見直しを図られた公園数（累計）						
実績状況	当初値（21年度）	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値（26年度）
	①5か所	①9か所 ②314か所	①10か所 ②337か所	①10か所 ②356か所	①10か所 ②383か所		①10か所（22年度） ②411か所
25年度 実施状況	今年度は北区の屯田こじか公園ほか26公園の再整備工事を実施した。 なお、市民参加型のワークショップ等を行い、実施設計を行った公園数は28か所であり、これらの公園については来年度以降、工事に 取り掛かる予定である。						
備考							

担当局	環境局		担当部		みどりの推進部		
番号	6-2-12	事業名	安全・安心な公園再整備事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	誰もが安全に安心して利用できる公園を目指し、園内の段差解消、ベンチなどの休憩施設の整備やトイレの身障者対応により、バリアフリー化に対応した公園の再整備を行う。						
達成目標	公園のトイレの身障者対応率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	30%	31%	35%	35%		34%
25年度 実施状況	新たに改修した公園トイレは、発寒公園、北発寒公園の2か所であるが、そのうち北発寒公園のトイレについては、もともと身障者対応であったものを改築したので、実績値については旧年度と変化なし。						
備考	平成23年度新規追加事業						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-3-1	事業名	職場体験の推進				
事業概要	子どもたちの望ましい勤労観、職業観の育成を目指し、地元商店街や事業所、まちづくりセンター、区役所等の関係機関と学校が直接連絡を取り合うなど、地域と連携した職場体験の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	・平成25年度新規に、子ども一人一人が、自立した社会人へと成長していくために、将来の生き方や進路についてよく考え、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を身に付けるための動機付けとなる「進路探究学習」の一層の充実を図ることを目的として、北海道私立専修学校各種学校連合会札幌支部と連携し、中学校1年生を対象に、夏休み期間、専修学校等を会場として、「進路探究学習オリエンテーリング事業」を実施した。 ・各中学校においては、97校全てにおいて、地域と連携した職場体験学習を実施した。 ・各高等学校においては、8校全てにおいて、企業や官公庁などの職場等において職場体験学習を実施した。						
備考	・進路探究学習オリエンテーリング事業については、引き続き、平成26年度も実施予定。						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-3	事業名	こどものまち「ミニさっぽろ」事業				
事業概要	子どもの街である「ミニさっぽろ」での職業体験や消費体験を通して、働くことの楽しさや大変さ、社会のしくみを学ぶ機会を提供し、市民自治意識を高める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	こどものまち「ミニさっぽろ」は子どもたちが仮想の街「ミニさっぽろ市」の市民となり、職業体験や市民体験を行うイベントで、参加した子どもたちが、働くことの楽しさや大変さを体験し社会の仕組みを学ぶとともに、市民自治についての意識を高めることを目的として実施。 【開催概要】 主催：ミニさっぽろ2013実行委員会 日時：平成25年10月5日（土）～6日（日） 場所：アクセスサッポロ（白石区流通センター4丁目3番55号） 対象：札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数：3,421人						
備考	平成26年度より本市予算はなくなり、事務局を他団体に移管する予定。						

担当局	市民まちづくり局			担当部	都市計画部		
番号	6-3-6	事業名	市民との協働による都市計画制度普及事業（一部）				
事業概要	子ども向け都市計画普及本「ミニまち」を発行、配布していくとともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施する。						
達成目標	講座等受講者数（累計）						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	763人	2,710人	3,854人	5,785人	5,764人		3,800人
25年度 実施状況	「ミニまち」を各小学校等に配布するとともに、下記のとおり「ミニまち」活用講座等を実施した。 ・ミニまち講座(24校 1,258人) ・市役所屋上からのまちなみ案内(32校 2,461人) ・JRタワー展望室からのまちなみ案内(31校 1,845人)						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	市民まちづくり局			担当部	市民自治推進室		
番号	6-3-7	事業名	子どものまちづくりへの参加促進事業				
事業概要	身近なまちづくり活動を体験する機会を区の創意や裁量により実施するとともに、子どもが自らできるまちづくり活動やその取り組み方法を紹介する手引きを配布する。						
達成目標	子どものまちづくり体験事業の実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	22回	25回	20回	60回	70回		30回
25年度実施状況	各区ごとに地域の特性を活かした事業が実施され、地域のまちづくり活動に多くの子どもたちが参加した。まちづくりへの参加を促すこれらの事業により、参加した子どもたちに対して、まちづくりの意義や楽しさ等を伝え、地域参加意識の醸成が図られた。また、地域活動への子どもたちの参加により、世代を超えたまちづくり等の活動が盛んになるなど、世代間交流を図ることもできた。 加えて、子どもたちが自らできるまちづくり活動やその取組方法などを紹介する「子どもまちづくり手引書」を小学校教諭の意見などを反映させて作成し、市内全小学校3年生を対象に配布。日本ハムファイターズやコンサドーレ札幌などのスポーツチームと連携し、キャラクターや選手をまちづくりの案内役として冊子に登場させることで、子どもがまちづくりを考えるきっかけを与えることができた。						
備考							

担当局	教育委員会		担当部		中央図書館		
番号	6-3-8	事業名	おはなしの花だん(こどもの読書週間特別行事)				
事業概要	「こどもの読書週間」の特別行事として、中央図書館と各地区図書館の合計10館で時期を合わせて読み聞かせやパネル提示等の読書普及活動を行う。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	942人	738人	537人	402人	606人		1,300人
25年度 実施状況	中央図書館、及び各地区図書館において、「こどもの読書週間(4/23～5/12)」に合わせ、おはなし会や児童書の特集展示等の事業を実施した。参加者数が減少傾向にあった一方、実施行事の数には微増しており、これにより今年後は参加者数の増加を図ることができた。						
備考	読書普及活動を推進するため、23年度より「お話しの百貨店(こどもの読書の日特別行事)」から当事業に移行。						

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-3-9	事業名	図書館における子ども向け行事				
事業概要	映画会、工作会、人形劇など、子どもに親しまれる内容の行事を行い、図書館に対する関心を喚起する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	4,010人	3,695人	3,530人	3,356人	3,776人		4,200人
25年度 実施状況	中央図書館及び地区図書館において、幼児・児童向けの行事として、工作会や映画会、一日司書体験などを実施した。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-3-10	事業名	司法教育の推進				
事業概要	資料館を活用し、学校教育における司法に関する学習機会の提供を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	資料館の施設機能(刑事法廷展示室等)を活用し、法と司法に関する学習を推進。 ・模擬裁判(18回、552名) ・親子法律講座の実施(1回、25名) ・学校の社会学習への対応(22校、347名)						
備考	資料館の所管が平成26年度から観光文化局になることに伴い、法と司法の展示室は廃止されるが、引き続き指定管理者の事業として、刑事法廷展示室を活用した法、司法教育を進める。						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-3-11	事業名	さっぽろ市民カレッジ				
事業概要	生涯学習センターにおいて、子ども向け講座を開催するなど、多様な生涯学習の機会を提供する。						
達成目標	子ども向け講座の受講者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	126人	219人	243人	257人		800人
25年度 実施状況	子ども向け講座を以下の12講座実施した。 (内訳) 【春・夏期】 「子ども料理教室 夏」(受講者数:19人) 「親子で牛乳工場見学とチーズ作り体験～雪印メグミルクの工場へ～」(受講者数:46人) 「家族で撮ろう! スマイルフォト☆ワークショップ」(受講者数:12人) 【秋期】 「子ども料理教室 秋」(受講者数:15人) 「ちびっこマジック教室」(受講者数:24人) 【冬期】 「サッポロカイギュウのひみつ」(受講者数:19人) 「子ども料理教室 冬」(受講者数:19人) 「粘土で作ったキャラクターが動き出す～クレイアニメを作ろう～」(受講者数:14人) 「世界に一つだけの絵本を作ろう」(受講者数:18人) 「親子で牛乳工場見学とバター作り体験～雪印メグミルクの工場へ～」(受講者数:43人) 「お気軽! 親子で茶道プチ講座～お茶をたててみよう～」(受講者数:9人) 「懐中電灯で光のお絵かき～ピカピカアートにチャレンジ! ～」(受講者数:19人)						
備考							

担当局	環境局			担当部	環境都市推進部		
番号	6-3-13	事業名	環境プラザにおける環境学習の機会の提供				
事業概要	環境教育の拠点施設である環境プラザから環境学習の機会を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	①見学対応 小中学校(総合学習)や児童会館を中心として希望者の目的や要望に応じた見学対応を行った。 ②環境教育事業の実施 ・こどもエコクラブの運営 ・こども向けホームページの運営 ・幼児対象事業、オリジナル環境教育プログラムの実施 ・環境イベントや児童会館への出前事業の実施等 ③講師派遣 ・環境教育リーダー、環境保全アドバイザーの派遣(学校)						
備考	指定管理者による運営管理						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局			担当部	みどりの推進部		
番号	6-3-15	事業名	札幌市豊平川さけ科学館 親子・子供採卵実習				
事業概要	サケの生態を学習するために、採卵受精作業等を行う。						
達成目標	開催回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年2回	年2回	年1回	年1回	年1回		ニーズに合わせて実施
25年度実施状況	内容:サケの人工授精作業、年齢調べ、解剖の体験学習。事前申込必要。実習時間2時間30分。 ●実施日:平成25年10月5日 ●場所:札幌市豊平川さけ科学館 ●参加対象者:公募(小学4年以上) ●参加者数:大人1人、子ども1人 その他に、サケの人工受精体験を10月13日、11月10日、16日、23日に行った(参加者数:大人175人、子ども150人) その他に、学校や団体等からの申し込みによる採卵実習を9回行った(大人111人、子ども164人) その他に、独自ふ化施設のある、札幌市立東白石小学校・サケ授精式に、講師を派遣した(5年生、大人6人、子ども60人)						
備考	サケの人工受精体験では、サケの生態・採卵作業の解説の他、親ザケのお腹から卵を取り出す作業を、実際に体験してもらっている。実習で採卵する以外に、業務で採卵する際は、館内放送でアナウンスを行い、多くの人に解説をしながら見学してもらうようにしている。						

担当局	環境局		担当部		円山動物園		
番号	6-3-16	事業名	一日飼育係(夏及び冬)				
事業概要	公募により、小学校4～6年生が獣舎内の清掃やエサ作りなどといった飼育係の仕事を体験し、また動物に関する学習を行う。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×4回 冬・12人×4回	夏・22人×4回 冬・12人×2回		現状維持
25年度 実施状況	夏の一日飼育係 開催日:①平成25年7月27日、②8月1日、③8月4日、④8月8日 参加者:各日22名 合計88名(応募者400名) 内 容: 9:00～15:00 飼育作業体験等 冬の一日飼育係 開催日:①平成25年12月25日、②12月27日 参加者:各日12名 合計24名(応募者20名) 内 容: 9:00～14:30 飼育作業体験等						
備考	平成26年度は、夏4回の実施を予定。冬については夏の結果を踏まえて検討する予定。						

担当局	教育委員会		担当部		生涯学習部		
番号	6-3-17	事業名	野外体験事業				
事業概要	林間学校やアタックキャンプなど、夏季や冬季の長期休業日等に子どもたちに野外体験の学習機会を提供する。						
達成目標	参加者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	63,494人	66,913人	68,868人	70,589人	71,713人		73,500人
25年度 実施状況	《林間学校》 ○夏季林間学校 ・期間:平成25年7月7日(日)～8月3日(土) ・会場:盤溪小、駒岡小、手稲北小、有明小、豊滝小学校及び青少年山の家の6会場 ・参加人数:1,124人 ・対象:市内小中学生						
備考	冬季林間学校は、国営滝野すずらん丘陵公園への熊侵入に伴う青少年山の家の休館により中止した。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	経済局			担当部	農政部		
番号	6-3-18	事業名	サッポロさとらんど農業体験学習				
事業概要	農業体験学習を通じて「食と農の関わり」への知識と理解を深める。						
達成目標	農作業体験参加者人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(27年度)
	37,000人	49,000人	65,077人	68,000人	674,780人		78,000人
25年度 実施状況	【実施内容】 ・収穫体験(キュウリ、ダイコン、トマト、ジャガイモ、エダマメなど) ・栽培収穫体験、栽培収穫加工体験(もち米コース、大豆コース、ソバコース、サツマイモコース、ジャガイモ20株コース、ジャガイモ40株コース、タマネギコース、サツマイモコース) ・総合学習(水田体験、農業体験) ・手づくり体験(バター、とうふ、アイスクリーム、ソーセージ、生キャラメル) ・農業、畜産等講座(料理実習講座、農産・畜産加工講座、工芸実習講座、特別講座)						
備考	平成25年度はアスパラやブルーベリーについては圃場移転のため株養成のため実施を中止している。						

担当局	観光文化局			担当部		文化部	
番号	6-3-20	事業名	博物館体験事業				
事業概要	化石採取体験学習会、植物観察会、昆虫採集会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	計7件の体験学習会を行った(うち1件は天候不良のため中止)。参加者計114人 ・化石研究体験教室(札幌自然史研究会との共催、講師は研究会のボランティア) ・昆虫採集会 ・地史見学会 ・石狩川下流をさかのぼるツアー(石狩湾自然史ネットワークの事業として開催(石狩市、小樽市との共催)) ・漂着物観察と化石採取(中止) ・ヤドリギを探せ！～スノーシューで歩こう(計3回)						
備考	講師は昆虫採集会、化石研究体験教室以外は全て職員(学芸員)が講師を務めている。						

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-21	事業名	博物館講座事業				
事業概要	科学の視点から絵本読み聞かせを解説することで、子供およびその家族が身の回りの自然に興味関心を高める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	21年度から継続している。 絵本の読み聞かせと、学芸員（職員）によるワンポイント解説を組み合わせ、実験や実物標本の観察などを行う。 3歳以上の子ども及びその家族を主な対象とし、月1回、毎回異なるテーマで実施している。参加無料、申し込み不要。 市民グループ「科学絵本よみかかせの会・じゅこん太」との共催である。 リピーターも多いが、新たな来場者も増えている。（計12回、合計301人）						
備考	母親が安心して参加できる環境であることをPRするため、チャリ等にはベビーカーで入場できること、入退場自由であること、授乳スペース・おむつシートがあることを明記している。平成25年度から「北海道赤ちゃんのホットステーション」に登録。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-22	事業名	芸術体験キッズプロジェクト事業				
事業概要	専門家によるアート講座、ワークショップを開催し、舞台芸術を学ぶ等、芸術を楽しみながら体感する。						
達成目標	プロジェクト参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64人	59人	73人	65人	65人		現状維持
25年度実施状況	【教育文化会館 子どものためのオペレッタワークショップ】 参加者数: 小学校3年生～中学生 計65人 ワークショップ: 平成25年9月14日～平成26年1月11日 公演: 平成26年1月11日						
備考	芸術文化財団事業として継続。						

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-23	事業名	子どもの美術体験事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	学校へのアーティストの派遣や芸術の森美術館に小学生を招待することにより美術体験を提供する。						
達成目標	①参加児童数　②おとどけアート事業実施校数　③ハロー！ミュージアム実施校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,119人	①7,314人 ②3校 ③82校	①12,706人 ②3校 ③160校	①14,907人 ②3校 ③182校	①12,956人 ②3校 ③175校		①15,000人 ②現状維持 ③202校
25年度 実施状況	【おとどけアート事業】＜実績＞ 実施校3校、参加児童数1,306人 1 実施内容 小学校にアーティストを派遣し、2週間程度の短期間滞在させ、「アート体験」を子ども達に届ける事業を実施した。 2 課題 実施校数が少ないため即効性は低い、既に20校で実施し、その効果は学校に留まらず、地域にまで浸透してきており、今後も継続して実施していく必要がある。 【ハロー！ミュージアム事業】＜実績＞ 参加校：175校、12,956人 1 実施内容 市内小学5年生を対象に、芸術の森美術館及び本郷新記念札幌彫刻美術館に招待し、文化芸術に触れ、学ぶ機会を提供する事業。学校に出向いての事前学習を行なった後、美術館での学芸員等による展覧会解説や佐藤忠良子どもアトリエでのワークショップなどを実施した。 2 課題 市立小学校5年生全員を対象にしているが、平成25年度は滝野丘陵すずらん公園へのクマ出没の影響により中止とする学校が発生するなど、参加校が9割弱に留まったほか、学校によっては未だ参加をしたことのない学校も存在している。 昨年に引き続き、札幌彫刻美術館を実施場所に加えたほか、芸術の森のバスでの無料送迎を条件付きで行うなど、参加しやすい環境を整備したが、今後も教育委員会と連携しながら、全校での実施に向けて努めていきたい。						
備考							

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-24	事業名	Kitaraファーストコンサート　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	小学6年生を対象に、オーケストラ演奏の体験機会を設ける。						
達成目標	①学校の参加率　②児童の参加率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①96.8% ②96.3%	①95.9% ②96.0%	①98.1% ②98.2%	①97.7% ②97.3%		①95.0% ②現状維持
25年度 実施状況	【概要】 市内全小学6年生を対象にKitara大ホールで専属オルガニストによるパイプオルガンの演奏や札幌交響楽団による生のオーケストラ演奏を鑑賞した。 【実績】 日程　　10/22(火)、23(水)、11/25(月)、26(火)、27(水) (2公演/日×5日≒9公演) 参加校　211校 参加人数 16,242人(児童15,377人、引率者865人)						
備考	26年度参加予定校数　202校　16,372名(児童15,517、引率855)H26.4.14現在						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局			担当部	文化部		
番号	6-3-25	事業名	子どものミュージカル鑑賞事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	小学6年生を対象に、劇団四季のミュージカルの体験機会を設ける。						
達成目標	観劇率（申込者数に対する観劇者数の割合）						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64.5%	91.9%	91.1%	91.8%	100%		100%
25年度 実施状況	1 公演日　平成25年8月27日～8月30日　各午前1回、午後1回 2 公演数　計8公演　無料招待 3 演　目　「はだかの王様」 4 会　場　ニトリ文化ホール 5 観劇決定数　197校、16,041人						
備考	四季株式会社(劇団四季)との共催事業。						

担当局	水道局		担当部		総務部		
番号	6-3-28	事業名	夏休み親子水道施設見学会				
事業概要	ダム、浄水場などの水道施設の見学を体験型の学習として実施し、水の大切さ等を認識してもらうとともに、水道事業への理解を深める。						
達成目標	参加者の理解度						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	87.2%	88.7%	92.1%	95.8%	100%		100%
25年度 実施状況	日程:8月1日、2日 対象:小学4～6年生とその保護者 定員:48名(各日24名) 参加者:39名(1日18名、2日21名) ※キャンセルにより定員割れとなった。 見学コース:豊平峡ダム→水道記念館・藻岩浄水場 その他:「水ができるまで」をテーマに、水源から家庭に水が届くまでの道のりに沿って施設を見学した。						
備考	平成26年度も開催予定						

担当局	建設局		担当部		下水道河川部		
番号	6-3-29	事業名	下水道科学館フェスタ				
事業概要	下水道科学館で、小学生等を対象にしたイベントを実施し、下水道の役割・しくみについて理解を深める。						
達成目標	事業実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		現状維持
25年度 実施状況	「下水道の日」(9月10日)に合わせた下水道広報イベントとして、子どもや家族連れを主な対象に、下水道について楽しみながら学べる企画内容で実施した。 実施日：平成25年9月7日(土)、8日(日) 実施場所:札幌市下水道科学館 入場者数:約12,500人 主な催し:創成川水再生プラザ見学会、水環境に関する講座、下水道〇×クイズ、館内クイズラリー、緑日コーナー、各種ステージイベント 等						
備考	例年同様、「下水道の日」に合わせた下水道広報イベントとして、下水道について楽しみながら学べる内容で実施する予定である。 実施予定日:平成26年9月6日(土)、7日(日)						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-30(6-5-5)	事業名	少年国際交流事業				
事業概要	諸外国の人々との交流を通して、相互理解・友好親善を深めるとともに、国際的な視野の広い少年少女の育成活動を実施・支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	・姉妹都市少年交流事業：市内在住の中高生10名を大田広域市に派遣し、ノボシビルスク市を含めた3都市による交流事業を実施。（派遣日程：平成25年7月29日～8月2日） ・シンガポール少年少女交流事業：市内在住の中学2年生14名をシンガポール共和国に派遣し、交流事業を実施。（派遣日程：平成25年8月1日～8月15日） ・事業報告会：平成25年9月21日に両事業合同の事業報告会を実施した。						
備考	26年度　・姉妹都市：大田広域市及びノボシビルスク市の中高生10名ずつを受け入れ、交流事業を実施する。 （受入日程：8月2日～8月6日） ・シンガポール：シンガポール共和国から中学3年生14名を受け入れ、交流事業を実施する。（受入日程：6月8日～6月22日）						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-31(6-4-10)	事業名	さっぽろ少年6団体交流事業友遊KID’Sランド				
事業概要	市内で活動する少年6団体の相互交流や加入促進のため、活動成果の発表や体験コーナーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	9月28日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施し、各少年団体が、それぞれの特色を生かしたコーナーの設置やステージで日頃の活動成果の発表を行った。また、この事業を通じて少年団体相互の交流を行った。(参加者:約1,500名)						
備考	26年度は、10月11日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施予定。						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-32(6-4-11、6-5-6)	事業名	札幌市少年リーダー養成研修				
事業概要	子ども会活動を円滑に進めるため、子ども会活動の中心役としてふさわしい知識と技術を持った少年リーダーを育成する研修を実施する。						
達成目標	研修受講者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,096人	1,158人	1,106人	1,048人	1,019人		1,500人
25年度実施状況	ジュニアリーダー養成・初級・中級研修については、小学校～中学生を対象に各区にて5回程度研修を行った。また、高校生以上を対象に上級研修を5回行った。このほか、道内研修を1回実施した。また、実践研修として、以下の事業等を実施。 【さっぽろ夢大陸「大志塾」事業】 市内の小学生(168名が参加)を対象とし、体験活動を行う参加型事業。5月から8月までの土曜日7回実施した。 【地域ふれあい体験事業】 主に小学校1年生から高校3年生と、地域の大人たちを対象として、各区3回程度、単位子ども会が独自で事業を実施した。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局			担当部	スポーツ部		
番号	6-3-35	事業名	ファイターズ屋内練習場市民開放事業				
事業概要	ファイターズの屋内練習場を運営管理するNPOに補助を行い、少年野球を中心とした市民開放を促す。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	NPO法人北海道野球協議会が北海道日本ハムファイターズから借り上げたもののうち、少年野球を対象に貸し出した場合の借上げ料相当額を同法人に対し補助した。 小中学生利用区分数：89区分(1区分3時間)						
備考							

担当局	交通局			担当部		事業管理部	
番号	6-3-36	事業名	ホリデー・テーリング				
事業概要	子ども達が札幌市の施策に関する施設等を巡ることで、幅広い学習体験の機会を得ることを目的に、小学校1～6年生及びその保護者を対象とした市内10か所の施設を回るスタンプラリーを実施する。(平成25年度にこれまでのサタデー・テーリングからホリデー・テーリングにリニューアルした。)						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	当該事業は、一般財団法人札幌市交通事業振興公社(以下「財団」という。)に委託して実施しているが、これまで施設入口でスタンプの押印だけをして帰る参加者が多く、単純に移動するだけのスタンプラリーとなっていたという反省から、財団では、参加者が体験学習等のできない施設をスタンプポイントから外し、学習体験ができる施設を選ぶことにより、スタンプラリーを通じて子ども達に幅広い学習体験をしてもらえるよう内容の見直しを行った。その結果、内容が充実し、スタンプラリーとしての質は非常に向上したと評価している。なお、25年度の参加者数は4,141人となった。						
備考							

担当局	消防局			担当部	予防部		
番号	6-3-37	事業名	体験型出前授業「教えて！ファイヤーマン」事業				
事業概要	消防職員が小学校へ出向き、4年生の社会科単元授業において体験型の授業を行い、通報・避難・初期消火などの災害発生時の基礎的行動を学ぶことで、少年期における防火・防災力の基礎のほか、主体的に行動する力を培う。また、家族と火災発生時の対処方法や地震発生時のお互いの連絡手段、集合場所等について話し合うことを通じて、万が一の備えの必要性を意識付け、災害時における家族との信頼関係を構築するための礎とする。						
達成目標	事業に参加した小学生の数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	14,500人	14,943人	14,914人	14,849人		15,000人
25年度実施状況	市内の小学校200校、小学4年生14,849人の生徒を対象に授業を実施した。 当該授業では、消防の仕事の内容を教えるほか、訓練用消火器を使った消火体験、119番通報模擬体験、煙の中からの避難体験及び消防隊の装備品に触れるなど、体験型の授業を実施した。 子どもへの効果としては、児童のアンケート結果では、97%(平成25年度実績)の児童が学習内容について「よくわかった」、「わかった」と回答しており、ほとんどの児童が防火・防災の基礎学習を理解している。また、家庭への波及効果として、授業を参観した父母等からは、「親子で防火意識を高めたい」、「家庭で防火の話をする良いきっかけとなる」など事業内容に対して肯定的な意見が寄せられているほか、約7割の児童が学んだことを家族と話しており、児童から家庭への波及効果が期待できる。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	保健福祉局			担当部	総務部		
番号	6-3-38	事業名	ボランティア体験事業				
事業概要	ボランティア活動の振興を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施するボランティア体験事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	様々なボランティア活動をメニューから選んで体験できるようにし、市民がボランティア活動に取り組む機会の充実を図った。 【対象】小学生以上の市民 【期間】通年 【受入先】478施設 【参加者】612名						
備考	26年度の見込み:【受入先】478施設、【参加者】500名						

担当局	消防局			担当部	予防部		
番号	6-3-39	事業名	災害時における活動支援教育事業（ジュニア防火防災スクール事業） ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	東日本大震災の教訓を踏まえ、心身ともに発達した中学生等が体験を通じ自助・共助の精神を学び、災害に直面した時に自らの身の安全を確保する能力「自らの生きる力」と、災害時の初期消火、負傷者の搬送や救命処置など、大人と同等の対応能力「大人を支援できる力」を高めるため、より「実践」を意識した体験型の活動支援教育を実施し、地域における防火・防災の担い手を育成する。						
達成目標	災害時における活動支援教育を受けた中学生等の数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	100人	1,000人	22,131人	22,458人		20,000人
25年度実施状況	市内の中学校59校、中学生22,458人の生徒を対象に授業を実施した。 当該授業では、消火体験、煙の中からの避難体験、心肺蘇生法やけがの手当ての習得など、より実践を意識した体験型の出前授業を実施した。 また、平成25年度には、町内会の住民を交えたジュニア防火防災スクールも実施し、町内会住民と生徒が一緒になって煙道通過、消火訓練、担架の作成等を実施。参加した住民からは、「このような機会を活用して中学生と一緒に訓練できるということは、顔の見える関係を作ることでもでき、現実には災害が発生した時には、とても心強い。」、「将来的には、町内会の訓練に中学生も参加してもらいたい。」といった建設的な意見も出ており、中学生と地域が一体となり、防火・防災意識の向上が期待できる。						
備考	平成22年度新規追加事業						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-3-40(6-4-16、6-5-10)	事業名	プレーパーク推進事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子どもが豊かに育つ権利を保障し、子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」を推進する。						
達成目標	プレーパーク開催回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	年57回	年153回	年171回		年100回
25年度実施状況	【活動助成事業】 地域住民等が主体的に活動を実施するため、実施団体に対し活動原資として助成金を交付した。 【普及啓発事業】 活動に対する市民理解を進めるため、4月21日に講演会を開催し68人の市民が参加した。 また、近隣でプレーパークの実施がないなど、地域により実施状況、住民理解に差があることから、地域からの要望に応じて出張プレーパークを開催したり、プレーパーク出前講座を実施した。						
備考	平成26年度から活動助成事業を廃止し、道具の貸し出しやプレーパークの開催・運営に関する相談受付等の団体活動支援に支援方法を変更。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	市民まちづくり局			担当部	市民自治推進室		
番号	6-3-41	事業名	子どもまちセー一日所長 ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	地域の子どものを将来のまちづくりの担い手として育成するため、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を創出する。						
達成目標	子どもまちセー一日所長数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	18人	33人	58人		40人
25年度実施状況	市内の小学5・6年生25名が参加し、市内4か所のまちづくりセンター（山鼻、太平百合が原、菊の里、里塚・美しが丘）で実施。子どもがまちづくりセンターの一日所長になるというコンセプトのもと、まちづくりセンターの役割等について学んだほか、実際の地域まちづくり活動（市電関連のまちづくり、地域の花壇づくり、高齢者の見守り、子育てサロン他、まちづくりの取組）についてメディア端末を用い地域の人々に取材するとともに、参加体験も行った。 さらに、この取材で得た動画素材の編集にも子どもが携わり、完成した動画素材を使って市長への一日体験の報告を行った。また、参加した子どもたち同士で一日体験の感想を話し合い、まとめた意見を発表することで、地域のまちづくりについての理解を深める機会となった。						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	保健福祉局			担当部	保健所		
番号	6-3-42	事業名	さっぽろ子ども食品Gメン体験事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	小学校中高学年（3～6年生）の児童とその保護者に、食の安全を守る食品衛生監視員の仕事を実際に体験してもらうことで、食の安全・安心について、理解と関心を深めてもらう。						
達成目標	事業参加者の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値（26年度）
	—	—	100%	100%	93%		80%以上
25年度実施状況	第1回さっぽろ子ども食品Gメン体験事業 （1）日　時：平成25年8月6日　6時30分～11時20分 （2）場　所：札幌市中央卸売市場 （札幌市中央区北12条西20丁目） （3）参加者：小学校中高学年（3～6年）の児童及びその保護者 8組16名 （4）内　容：市場見学、品温チェック体験、手洗いチェックなど 第2回さっぽろ子ども食品Gメン体験事業 （1）日　時：平成26年1月10日　12時30分～16時30分 （2）場　所：東光ストア　サッポロファクトリー店 （札幌市中央区北1条東4丁目） 札幌市衛生研究所 （札幌市白石区菊水9条1丁目） （3）参加者：小学校高学年（3～6年）の児童及びその保護者 7組14名 （4）内　容：バックヤード見学、品温チェック体験、手洗いチェックなど						
備考	平成23年度新規追加事業 「安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業」（3次新まち関連事業）の一環						

担当局	環境局		担当部		みどりの推進部		
番号	6-3-43	事業名	ふれあいの森等体験催事				
事業概要	市民の緑化活動や環境意識の高揚を目指して、白旗山都市環境林内のふれあいの森を主体とする森林で、自然観察会や木工クラフト体験、植樹などの体験型催事を実施する。						
達成目標	利活用促進などを目指したイベント等の実施数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	38回／年	54回／年	62回／年	65回／年		50回／年
25年度 実施状況	自然観察会・木工クラフト体験 59回、植樹 5回、かんじき作り 1回 (課題) 観察会・クラフト体験の指導員の確保が課題。						
備考	平成23年度新規追加事業						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	市民まちづくり局			担当部	男女共同参画室		
番号	6-3-44	事業名	じんけん＆サッカー教室				
事業概要	子どもたちが、フェアプレー精神・チームワークの大切さや仲間を思いやる心を学ぶとともに、更なる人権尊重思想の普及を図るため、コンサドーレ札幌専属コーチによるサッカー教室と人権擁護委員による「じんけん教室」を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【実施日】平成25年8月12日(月)、平成25年8月13日(火)、平成26年1月15日(水) 【参加者】子ども計72人(8/12:27人、8/13:21人、1/15:24人) 大人(保護者)計(8/12:18人、8/13:21人、1/15:17人) 【会場】法務総合研究所札幌支所(札幌市東区北28条東3丁目)						
備考	26年度に事業廃止						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-1	事業名	学校図書館地域開放事業				
事業概要	学校の図書室を地域における身近な文化施設として開放し、子どもの読書活動を盛んにするとともに、大人との交流の場を広げ、地域の教育力向上を図る。						
達成目標	開放司書・ボランティア研修実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	10回	22回	10回	10回	12回		現状維持
25年度実施状況	・学校図書館を地域に開放し、読書活動を通じた大人と子ども、大人相互の交流の場を広げ、家庭・地域の向上等を図る目的で各校PTAへ事業を委託している。 ・日常活動はボランティアが担っており、ボランティアのリーダーである開放司書を中心に4,600人余りが活動している。 ・また、開放司書、ボランティアを対象に研修会等を実施しており、活動の更なる充実を図っている。 ・平成25年度開放校106校(既設校104校、新設校2校〔幌西小・栄町小〕)						
備考	・引き続き研修等を充実させるほか、平成26年度は新たに2校で事業を実施する見込み。						

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-4-2	事業名	子ども向け図書資料の充実				
事業概要	子どもたちにとっての地域の身近な情報拠点である図書館(室)において、児童書の蔵書を充実させる。						
達成目標	蔵書冊数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	570,382冊	582,809冊	605,867冊	600,146冊	610,885冊		590,000冊
25年度 実施状況	各図書館(室)において、限られた予算の中で計画的に図書資料を購入し、児童書の蔵書冊数を増加することができた。						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-4-3	事業名	札幌市子どもの読書活動推進計画の推進				
事業概要	すべての子どもが、あらゆる機会と場所において自主的な読書活動ができる環境整備について、より一層の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	○第2次札幌市子どもの読書活動推進計画の推進 ・平成22年9月に策定した第2次計画に掲げる取組項目を関係部局が実施するとともに、中央図書館では、全体の進捗管理を行った。 ・第2次計画に掲げる発達段階に応じた読書活動推進を具現化するため、主として就学前幼児と保護者を対象とし、絵本に特化した(仮称)絵本図書館の整備に係る実施設計を実施。 ○第3次札幌市子どもの読書活動推進計画策定のための調査 ・第3次計画(平成27年度策定予定)の検討のため、全局(区)を対象に、子どもの読書活動に関わる新たな事業(取組)について調査を行った。						
備考							

担当局	観光文化局			担当部	スポーツ部		
番号	6-4-4	事業名	スポーツ推進委員事業				
事業概要	スポーツ推進委員が、各地域のスポーツ団体等と連携し、各種スポーツ大会の企画運営や実技指導等を行い、青少年の健全な育成に貢献する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	【実施内容】 スポーツ推進委員が、各地域のスポーツ団体等と連携し、各種スポーツ大会の企画運営や指導を行った。 ・平成25年度 スポーツ推進委員主催・共催・協力イベント 区スポーツイベント実施回数：149回 区スポーツイベント参加者数：40,953人						
備考	平成23年8月名称変更(体育指導委員→スポーツ推進委員)						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-5	事業名	野外活動指導者育成事業				
事業概要	子どもたちの野外活動の指導や様々な実践活動を支援するボランティアを育成する。						
達成目標	修了者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,949人	2,060人	2,067人	2,075人	2,082人		2,130人
25年度 実施状況	《自然体験活動セミナー》 「野外活動指導員研修」と「野外活動指導者基礎講座」の事業内容を見直し平成23年度より開始。 広く市民に自然体験活動の普及促進を図るとともに、札幌市野外活動指導員としての認定(修了者)も行い、さらに広範囲に野外活動を普及させ、札幌市の健全な青少年育成等の一助となる人材を育成することを目的に年間全12回で実施。 ・受講者:55人 ・修了者:7人						
備考	25年度で事業終了						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-6	事業名	野外教育施設管理運営事業				
事業概要	青少年山の家及び定山溪自然の村において、青少年の野外活動に関する様々な事業を実施する。						
達成目標	利用者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	56,069人	55,055人	53,442人	65,460人	53,150人		58,000人
25年度 実施状況	《青少年山の家》 大型の野外教育施設として国営滝野すずらん丘陵公園内に設置されており、市内の小学校の宿泊学習の他、多くの団体を受け入れている。滝野の豊かな自然環境を、のびのびとした野外教育活動や、登山・ハイキング等のスポーツ活動に利用している。利用者数：36,987人 《定山溪自然の村》 子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民が家族や小グループで利用できる市民開放型野外教育施設。多様な自然体験や野外活動ができるほか、定山溪の地域と連携した事業を展開している。利用者数：16,163人						
備考	青少年山の家は、9月に滝野すずらん丘陵公園でクマの痕跡が発見されたことから、約3か月間休館となり、例年よりも利用者数が減少している。						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-7	事業名	青少年科学館管理運営事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	青少年科学館において、科学教室や工作教室などのワークショップや、展示物を活用した実演を実施するなど、科学教育の普及振興を図る。 【23年度以降の重点取組内容】 創造性豊かな青少年を育む環境をつくるため、「雪・氷」など重点分野の展示物を整備する。						
達成目標	観覧者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	342,258人	358,112人	373,619人	366,679人	65,304人		400,000人
25年度実施状況	いろいろな現象の観察や体験を通して、楽しみながら科学の不思議や素晴らしさに触れることができるような実験・実習を実施した。 ・工作教室…「ものをつくる喜び」を喚起し、科学的な視点を養うことを目的とした工作教室を開催した。参加者数1,779人 ・サイエンスショー…身近な材料を使って、科学現象や原理を楽しくわかりやすく伝えるショーを実施した。参加者数3,618人 ・実験教室…子どもたちの科学への興味・関心を高めるため、小中学生向けの実験教室を開催した。参加者数471人 ・出前サイエンス…幼児・児童の科学の芽を育むため、幼稚園・児童会館に出向いてサイエンスショーを行った。参加者数4,925人 《重点取組について》 展示物整備については、重点分野のうち「宇宙・天文」と「地学」の2分野の整備を行った。						
備考	平成25年5月7日～平成26年4月23日の間、改修工事により休館した。休館中の実演・教室等のソフト事業については、他会場にて可能な限り開催した。						

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-4-9(6-3-33)	事業名	少年団体活動補助事業				
事業概要	異年齢の子どもたちの野外活動等を行う「札幌市子ども会育成連合会」の事業に一部補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	公益社団法人札幌市子ども会育成連合会に対して、3,600,000円の補助を行うことで、育成者が中心となり地域に密着した多様な体験機会や異年齢交流が図られた。						
備考	当該団体は、異年齢の子どもたちの野外体験活動等様々な活動を通して、札幌市の青少年の健全育成を進めていることから、現状の支援を継続する。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-12	事業名	PTA活動の支援事業				
事業概要	学校、家庭、地域の連携を推進し、地域の教育力向上を図るPTAの諸事業を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	学校、家庭、地域の連携を推進し、地域の教育力向上を図るPTAの諸事業を支援する。						
備考							

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-4-13	事業名	図書資源ネットワーク事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	市立図書館のインターネット予約システムを活用した物流システムにより、児童生徒が学校で図書の貸出や返却ができる読書環境を整備する。						
達成目標	年間貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	845冊	617冊	977冊		30,000冊
25年度 実施状況	小中学校の児童生徒を対象に、本に親しむ機会を拡充させるべく、学校にしながら市立図書館の蔵書を貸出・返却することができる仕組み。平成25年度は、教職員が閲覧できる「校務支援システム」に制度や利用方法についての掲示を行い、周知を図った。 利用校数:39校(小学校26校、中学校13校) 利用冊数:977冊(小学校492冊、中学校485冊)						
備考	平成22年度新規追加事業						

担当局	教育委員会			担当部	中央図書館		
番号	6-4-14	事業名	子ども読書チャレンジプロジェクト　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	子どもの読書活動を促進するため、体験事業やイベントを通して、幼児から保護者まで図書館を利用する機会を創出する。						
達成目標	幼児・児童1人あたりの年間児童書貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	10.4冊	11.0冊	10.7冊	10.0冊		13.0冊
25年度 実施状況	子どもの読書活動を促進する環境づくりを目指して、以下の事業を実施した。 ・図書館デビュー(対象： 幼児と保護者) ・さっぽろっこ絵本づくり(対象： 小学生) ・さっぽろっこ出版体験(対象： 中学生、高校生) ・さっぽろ親子絵本ふれあい支援講座 ・さっぽろ家庭読書フェスティバル						
備考	平成22年度新規追加事業						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部		
番号	6-4-15	事業名	幼児絵本ネットワークセンター事業　＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	幼児が本に親しむ機会を拡充するため、幼稚園単独ではそろえにくい大型絵本、複本、布絵本などを幼児教育センターに集中保管し、市立幼稚園や私立幼稚園等に貸し出す配送システムを構築する。						
達成目標	絵本貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	921冊	2,887冊	3,347冊		6,000冊
25年度 実施状況	○幼児教育センターが保管する大型絵本や複本を市立幼稚園へ貸し出す。 ○市立幼稚園を拠点に区内の私立幼稚園等へ絵本を貸し出す。 貸出冊数　大型絵本1,656冊、小型絵本1,691冊　合計3,347冊						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-5-1	事業名	【重点項目29】学校・地域連携事業				
事業概要	子どもを豊かにはぐくんでいくための地域教育力の向上と学校と地域との連携を図ることを目的として、子ども向けのプログラムを企画・実施するほか、地域人材の情報収集と活用を図る。						
達成目標	実施校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	50校	60校	60校	60校	60校		60校
25年度 実施状況	自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムを実施することなどを目的に、60校で実施した。						
備考	平成25年度で当該事業は終了する。平成26年度からは、学校と地域が支え合う仕組みとして、新たにサッポロサタデースクール事業を実施する。						

担当局	教育委員会			担当部	生涯学習部		
番号	6-5-2	事業名	家庭教育学級事業				
事業概要	家庭における教育力向上のため、地域や学校の協力を得て、学校・幼稚園のPTAを単位とした自主的・計画的・継続的な学習の場を提供。						
達成目標	家庭教育学級における学級生数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,725人	5,482人	5,213人	5,048人	4,973人		5,800人
25年度 実施状況	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 180学級 ・幼稚園18園 ・小学校134校 ・中学校28校						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	保健福祉局			担当部	総務部		
番号	6-5-3	事業名	社会福祉協力校指定事業				
事業概要	児童・生徒の社会福祉への理解と関心を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施する社会福祉協力校事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	福祉活動の普及や啓発に積極的に取り組む小学校、中学校、高等学校に対し、福祉協力校として指定し、活動費の助成を行った。 【新規指定校】4校 【継続指定校】10校 【指定終了校】339校 【指定期間】3年間 【助成額】1校につき10万円						
備考	26年度は新規5校を見込んでいる。						

担当局	子ども未来局		担当部		子ども育成部		
番号	6-5-7(6-6-2)	事業名	青少年育成委員会事業				
事業概要	地域における青少年健全育成の推進に中心的役割を果たす「青少年育成委員会」を連合町内会単位で設置し、青少年の交流の場や体験の機会を提供する健全育成事業とともに、子どもが安心して地域で暮らすことができるよう、定期的な巡回活動など、育成環境対策事業を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	①スポーツ・文化芸術・レクリエーション事業の実施(地区運動会、雪合戦、音楽会、キャンプ、三世代交流会等) ②地域安全パトロールの実施、地域安全マップの作成 ③青少年育成委員会研修会の開催 ④青少年育成委員会行事等のPR、非行化防止等啓発広報誌の作成						
備考							

担当局	子ども未来局			担当部		子ども育成部	
番号	6-5-8(6-6-1)	事業名	心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動				
事業概要	青少年の健全育成を目的とした各種啓発活動、子どもに悪影響を及ぼすものを店頭になくし、子どもたちに温かい声をかける「青少年を見守る店」の登録推進活動、市立中学校全てに設置している「中学校区青少年健全育成推進会」による各種啓発活動や非行化防止等を目的とした校区内の巡回など、子どもたちを見守るための活動を地域一体となって推進する。また、インターネット等を利用した有害情報等から地域ぐるみで子どもたちを守る啓発活動を展開する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度実施状況	①7月の「心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動強調月間」にあわせて「青少年を見守る店」登録推進活動を展開(ステッカー等の配布、登録店舗数は、25年度末現在6,183店) ②有害環境浄化活動としての店頭立入調査の実施(7月、11月) ③各地区で心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動啓発物品を配布(チラシ8千5百枚、ティッシュ7万7千個)						
備考							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局			担当部	子ども育成部		
番号	6-5-9	事業名	少年育成指導員による指導・相談				
事業概要	思春期の子どもたちの喫煙、怠学等の問題行動に早急に対応するため、繁華街等を巡回し声かけを行い、適切な指導、助言等を通して、非行化の未然防止や子どもたちが抱える問題の解消に努める。また、子どもや保護者等からの相談への対応も行う。併せて、「出前講座」を実施し、「思春期の子ども」を主なテーマとした講義や、地域における子どもの「安全安心」活動についての情報も提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
25年度 実施状況	喫煙や怠学など子どもの問題行動に対応するため、駅・バスターミナル・繁華街・商業施設などを巡回して声かけや指導等を行い、子どもが抱えている悩みを少しでも解消できるよう積極的な対話に努めるとともに、地域における関係機関・団体との連携及び支援業務により、地域の自主的な青少年の健全育成活動の支援・協力をした。 巡回については、月曜～金曜の午前と午後の1日2回の実施とともに、市内で行われる花火大会や、区レベルでの地域のイベント等、夜間に子どもが多く外出する機会・場所で実施した。						
備考							

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当局	都市局			担当部	市街地整備部		
番号	7-1-1	事業名	公的住宅の供給				
事業概要	市営住宅の募集時において、母子(父子)・多子・多家族等の世帯に対しては、一般世帯に比べて当選確率を高める優遇制度を引き続き実施する。						
達成目標	市営住宅当選確率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)		現状維持
25年度実施状況	25年度も引き続き優遇制度を実施した(一般世帯比3倍、平成16年度より実施)。						
備考	平成25年度の本市の市営住宅の応募倍率は、昨年(約24倍)を上回る約28倍となっており、高倍率の状況が続いている。優遇制度の拡大は現時点では難しい状況にあるため、H26年度も現行の制度を継続予定。						

担当局	都市局			担当部	市街地整備部		
番号	7-1-4	事業名	子育て支援住宅の建設((仮称)市営住宅東雁来団地新設) ＜3次新まち関連事業＞				
事業概要	安心して子どもを生み育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備する。						
達成目標	子育て世帯専用市営住宅の整備戸数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	—	—		40戸
25年度 実施状況	子育て世帯を対象とした市営住宅の整備に向けて、1号棟の建設工事に着手し、2号棟・集会所の実施設計・地質調査を実施した。						
備考	平成23年度新規追加事業						

担当局	市民まちづくり局			担当部	地域振興部		
番号	7-2-1	事業名	【重点項目30】犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業〈3次新まち関連事業〉				
事業概要	平成21年度に策定した基本計画をもとに、安全で安心なまちづくりに対する市民の理解を深めるため、広報及び啓発を実施するほか、子どもの見守り活動をはじめとした地域防犯活動への支援、連携体制の整備を行う。 【23年度以降の重点取組事項】 事業者による地域防犯活動の促進を図る「事業者の地域防犯活動促進事業」を行う。						
達成目標	地域防犯活動の枠組みに参加した事業者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	226団体・社	241団体・社	283団体・社		100団体・社
25年度実施状況	◎普及啓発(出前(防犯)教室) 不審者対応訓練や携帯電話・インターネットトラブル等、子ども向けの出前講座及び防犯教室を年8回(受講者のべ1,623名)実施し、多くの児童に対して安全で安心なまちづくりに関する理解増進及び防犯意識の高揚を図った。 ◎事業者による地域防犯活動 「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」に基づき設立した地域防犯活動の枠組みに参加する事業者(「札幌市地域安全サポーターズ」)の登録促進に務めるとともに、登録事業者に対する子ども110番の家ステッカー等の資材提供、犯罪情勢や防犯活動の告知等タイムリーな情報発信に努め、活動支援を実施した。						
備考	24年度末において当初の目標値を達成したため、今後は300団体・社を目指して周知していく。						

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当局	市民まちづくり局			担当部	地域振興部		
番号	7-2-2	事業名	札幌市交通安全運動推進委員会の活動支援				
事業概要	交通安全教室の開催及び啓発冊子の配布等により、交通安全教育の充実、交通安全運動を展開する。また、スクールゾーン実行委員会を支援するとともに、交通安全指導員により、子どもの登下校時の安全を図る。						
達成目標	交通安全教室の実施施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	小学校210校 幼稚園・保育園267園	小学校205校 幼稚園・保育園290園	小学校202校 幼稚園・保育園305園	小学校203校 幼稚園・保育園326園	小学校201校 幼稚園・保育園342園		市内全幼稚園・ 保育園・小学校
25年度 実施状況	<u>・児童に対する交通安全教室</u> 小学校201校、計87,148人に対して実施 小学校新入学生約15,000人に対して、黄色いワッペン、交通安全ランドセルカバー、交通安全冊子「まもうね！！一年生」を配布。 <u>・幼児に対する交通安全教室</u> 幼稚園・保育園342園、延べ75,113人に実施。 【参考】市内施設数(幼稚園・保育園の乳幼児専門施設は除く) 幼稚園142園、保育園354園、小学校204校(H25.4.1時点)				<u>・スクールゾーン実行委員会に対する支援</u> 通学時の交通安全指導等の地域による自主的な交通安全活動に助成金を交付し、その活動を支援した。 <u>・交通安全指導員による安全指導</u> ボランティアの交通安全指導員により、各小学校付近の交差点において通学時の安全指導を実施。 (平成26年4月1日現在 交通安全指導員 委嘱者数836人)		
備考							

担当局	教育委員会			担当部	学校教育部/生涯学習部		
番号	7-2-3	事業名	学校安全教育等の推進				
事業概要	警察等との協力による防犯教室の実施、自分の身を守ることの大切さや方法についての指導など、学校安全教育の推進を図る。 登下校時等の見守り活動を行う地域のボランティアを「スクールガード」として登録し、警察OBの「スクールガードリーダー」から助言・指導を受ける体制をとることにより見守り活動の充実を図る。						
達成目標	スクールガードリーダーの人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	45人	50人	50人	50人	50人		50人
25年度 実施状況	警察等との協力により、各学校において防犯教室を実施 スクールガードによる登下校時の見回り活動の実施 ・登下校時の見回り活動等を行うボランティアをスクールガードとして登録するとともに、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱し、学校やスクールガードに対する助言・指導を実施。 ・新規スクールガードを対象として7月に、市内4箇所計5回のスクールガード養成講習会を実施。						
備考							

－ 平成 25 年度新規追加事業 －

後期計画に掲載されていない 25 年度開始の子ども施策関連新規追加事業を施策番号順に掲載しています。
掲載事業は6事業です。

【担当局・担当部】

各事業の担当局・担当部を記載しています。

【施策番号】

後期計画の施策体系(P1参照)をもとに、「基本目標」及び「基本施策」の番号を記載しています。

【事業概要】

各事業における事業概要を記載しております。

平成25年度新規追加事業

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部
番号	3-2	事業名	小規模保育事業	
事業概要	一定の基準を満たす定員6人から19人の小規模保育を行う事業者に対し、運営費の一部を補助する。			

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部
番号	3-3	事業名	保育士処遇改善特例事業	
事業概要	保育士の人材確保を推進するため、認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に要する経費の一部を補助する。			

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部
番号	4-2	事業名	保育ニーズコーディネート事業	
事業概要	保育サービスの利用を希望する家庭に対し、その家庭のニーズに合わせた保育サービスの紹介や利用方法の情報提供など、きめ細やかな支援を行うための保育ニーズコーディネーターを各区に配置する。			

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部
番号	5-3	事業名	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	
事業概要	ひとり親家庭の児童(小学校3年生～中学校3年生)に対し、学習支援により学習習慣を身に付けさせ、基礎学力の向上を図るとともに、進路等の相談を通じひとり親家庭の自立を促進することを目的として実施する。			

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部
番号	6-1	事業名	体力向上の推進	
事業概要	体力・運動能力、運動習慣に関する各種調査の実施や体力向上策等の実践研究とともに、「さっぽろっ子『健やかな身体』の育成プラン」を踏まえた、体育等の授業改善の取組や縄跳び運動の推奨・促進など運動に親しむための工夫・環境づくり等により、各学校での指導の充実を図るほか、運動部活動の充実に向けた検討と取組を一層推進する。また、家庭での日常的な取組や地域でのスポーツイベント等への参加について啓発するなど、家庭や地域と連携した取組を推進する。			

担当局	観光文化局		担当部	スポーツ部
番号	6-3	事業名	地域スポーツマスター活用事業	
事業概要	札幌市立中学校、高等学校が実施するスキー学習の指導者として、地域の指導者を募集、派遣し、ウインタースポーツの活性化を図る。			